

令和5年度

主要な施策の説明書

※この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、
決算の議会認定に付する際の附属資料です。

令和5年度決算附属資料

目 次

1	令和5年度の重点施策	1
2	市財政の状況	2
	(1) 決算規模の推移	3
	(2) 決算の概要	4
	(3) 市民の負担状況	19
	(4) 市債の現在高	20
	(5) 地方消費税交付金の使途	21
	(6) 資金繰り状況	22
	(7) 基金の現在高	24
3	各部門における重点施策及び決算の概要	
	・ 議会部門	26
	・ 総務部門	28
	・ 民生部門	45
	・ 衛生部門	56
	・ 労働部門	66
	・ 農業部門	67
	・ 商工部門	74
	・ 土木部門	77
	・ 消防、防災部門	85
	・ 教育部門	89
	・ 公債費部門	107
	・ 国民健康保険特別会計	108
	・ 後期高齢者医療特別会計	110
	・ 介護保険特別会計	111
	・ 介護サービス事業特別会計	117
	・ 水道事業会計（公営企業会計）	118
	・ 下水道事業会計（公営企業会計）	119
4	資料編	121

※ 各ページの表示単位未満の四捨五入により、計や率が合わない場合があります。

1 令和5年度の重点施策

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が昨年5月に感染症法上の「2類相当」から「5類相当」へ移行したことに伴い、行動制限が解除され平時の経済活動が再開されるなど、流行前の活気が戻ってきました。一方で、エネルギー・原材料の価格高騰などにより、市民や事業者にとって大変厳しい状況が続いたことから、市民の暮らしを守ることを最重要課題として取り組んだ年でもありました。本市が目指す将来都市像の実現に向け、さまざまな事業を「選択と集中」「スピード感」をもって臨んでまいりましたが、第6次下妻市総合計画に掲げる6つの基本計画に基づき実施した令和5年度の重点施策について次のとおりご説明いたします。

① 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」では、すべての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、「下妻うえるかむベビー応援事業」に取り組み、子育て世代をサポートしてまいりました。また、高齢者の閉じこもり防止や移動の支援をするため、「高齢者福祉タクシー利用助成事業」の拡充を行いました。

② 人と文化を育む「心豊かなまち」では、児童・生徒の減少による学校の小規模化が進む中で、子どもたちの教育条件の向上を図ることを目的として、小中学校の適正規模適正配置の検討を開始しました。

③ にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」では、利用者の利便性向上及び施設の活性化を目的として「道の駅しもつま」の改修工事を実施したほか、農地の集積により作業の効率化を図り、安定した農業経営体を育成するため、総上・豊加美地区県営ほ場整備事業を推進しました。

④ 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」では、脱炭素化と災害対応力の強化を図るため、災害時、避難所等として指定されている公共施設に、太陽光パネル等の再生可能エネルギー導入を推進するための実施設計を行ったほか、地域団体が整備・設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助するなど、犯罪抑止力の向上に努めました。

⑤ 自然と都市が共生する「快適なまち」では、公共交通網の整備、拡充を目的として、コミュニティバスの運行を継続したほか、地域公共交通実証実験として、福祉タクシー事業の拡充に併せて長距離専用タクシー助成券の交付を行いました。タクシーを利用して市民の長距離移動を支援することにより、市内に点在する公共交通空白地域の解消に取り組みました。

⑥ 市民と共に次世代を築く「自立したまち」では、自治会の地域集会施設の修繕に対する補助を行い、自治会のコミュニティ活動を支援しました。また、市公式LINEの機能をさらに拡張し、オンラインで行政手続きを行うことができる「スマホ市役所」の提供や、シニア世代がスマートフォンを新規購入する際に補助金を交付するなど、デジタル化の推進による利便性の向上に努めました。

今後も、安全・安心はもとより「住んで良かった」と実感していただけるよう、「選ばれるまち、住み続けたいまち」を目指して市政運営に最善を尽くしてまいりますので、市民の皆さまには、より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年9月3日

下妻市長 菊池 博

2 市財政の状況

令和5年度の一般会計の決算規模は、

歳入 21,050,804 千円（前年度 23,398,009 千円）

歳出 20,336,939 千円（前年度 21,471,833 千円）

前年度に比べて、歳入は 10.0%（△2,347,205 千円）の減、歳出は 5.3%（△1,134,894 千円）の減と、歳入歳出ともに下回った。

歳入決算では、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され平時の経済活動が再開されるなか、市税収入は、大きく伸びた前年度と比較して 0.2%（+15,518 千円）の増となった。また、寄附金においては、ふるさと下妻寄附金が 580,385 千円と大幅な増となった。一方、庁舎建設事業にかかる市債や二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金などが減となったほか、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金が減となったことなどにより、歳入全体で前年度に比べ 10.0%の減となった。

歳出決算（性質別）では、物価高騰対策として地方創生臨時交付金を活用し、低所得世帯や子育て世帯を対象とした給付金事業を実施したことなどにより、扶助費が 242,342 千円増と大きく伸びた。普通建設事業費については、庁舎建設工事が終了したことから、2,533,010 千円減となり、歳出全体で前年度に比べ 5.3%の減となった。

以上により、一般会計の実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、667,261 千円の黒字決算となった。一般会計以外の特別会計の実質収支額については国民健康保険特別会計が 16,533 千円、後期高齢者医療特別会計が 2,550 千円、介護保険特別会計が 181,026 千円、介護サービス事業特別会計が 5,935 千円となり、いずれも黒字決算であった。

※参考

令和5年度普通会計決算財政指標については、経常収支比率 94.4%（前年度 88.8%）、公債費負担比率 12.1%（前年度 12.6%）、財政力指数 0.646（前年度 0.652）となった。経常収支比率が上昇（+5.6%）した主な要因としては、「扶助費」や一部事務組合負担金などの「補助費等」が増加したことなどによるものである。また、実質公債費比率は 7.8%（前年度 7.6%）、将来負担比率は 66.1%（前年度 77.1%）で、いずれも早期健全化基準を下回った。

なお、当該指標については速報値である。

(1) 決算規模の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計	1. 歳入総額	18,631,633	22,998,122	22,877,510	23,398,009	21,050,804
	2. 歳出総額	17,658,492	21,920,003	21,379,650	21,471,833	20,336,939
	3. 歳入歳出差引額	973,141	1,078,119	1,497,860	1,926,176	713,865
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	76,076	174,806	44,534	73,757	46,604
	5. 実質収支額	897,065	903,313	1,453,326	1,852,419	667,261
国民健康保険	1. 歳入総額	4,840,114	4,577,280	4,909,015	4,604,045	4,549,662
	2. 歳出総額	4,790,929	4,407,020	4,748,797	4,534,243	4,533,129
	3. 歳入歳出差引額	49,185	170,260	160,218	69,802	16,533
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	49,185	170,260	160,218	69,802	16,533
後期高齢者医療	1. 歳入総額	430,595	494,072	505,071	538,319	568,058
	2. 歳出総額	427,165	491,329	501,804	532,694	565,508
	3. 歳入歳出差引額	3,430	2,743	3,267	5,625	2,550
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	3,430	2,743	3,267	5,625	2,550
介護保険	1. 歳入総額	3,755,871	3,924,982	4,075,670	4,142,284	4,255,622
	2. 歳出総額	3,688,006	3,776,143	3,908,102	3,853,489	4,074,596
	3. 歳入歳出差引額	67,865	148,839	167,568	288,795	181,026
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	67,865	148,839	167,568	288,795	181,026
介護サービス事業	1. 歳入総額	10,085	8,673	9,031	10,733	12,672
	2. 歳出総額	6,179	5,625	5,307	5,940	6,737
	3. 歳入歳出差引額	3,906	3,048	3,724	4,793	5,935
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	3,906	3,048	3,724	4,793	5,935

(2) 決算の概要

ア 令和5年度実質収支額に関する調

区 分		一般会計		国民健康保険 特別会計	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額
1. 歳入総額		21,604,240	21,050,804	4,921,216	4,549,662
2. 歳出総額		21,604,240	20,336,939	4,921,216	4,533,129
3. 歳入歳出差引額		0	713,865	0	16,533
4 ・ 翌年度へ繰り越すべき財源	1 継続費 通次 繰越額				
	2 繰越 明許費 繰越額		46,604		
	3 事故 繰越 繰越額				
	計		46,604		
5. 実質収支額		0	667,261	0	16,533

(単位：千円)

後期高齢者医療 特別会計		介護保険 特別会計		介護サービス事業 特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
573,106	568,058	4,234,573	4,255,622	9,000	12,672
573,106	565,508	4,234,573	4,074,596	9,000	6,737
0	2,550	0	181,026	0	5,935
0	2,550	0	181,026	0	5,935

イ 歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は、21,050,804千円、前年度に比べ10.0%（△2,347,205千円）の減となった。

主な歳入項目のうち、市税収入では、法人市民税で6.6%減、たばこ税で0.4%減となったが、固定資産税において新築家屋の建築や企業による新規設備投資などにより1.4%増（+42,630千円）、その他、軽自動車税で1.7%増、個人市民税で0.9%増となるなど、市税全体では、前年度比0.2%（+15,518千円）の増となり、市税収入総額は6,259,382千円で過去最高となった。

各種交付金では、株式等譲渡所得割交付金が64.5%増（+12,963千円）、環境性能割交付金が19.4%増（+4,724千円）となったが、地方交付税では、普通交付税において基準財政収入額が伸び、財源不足額が減少したため4.8%減（△154,493千円）、特別交付税（△4,267千円）と震災復興特別交付税（△2,450千円）においても減少し、全体で4.4%（△161,210千円）の減となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（△206,288千円）や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（△92,574千円）、接種体制確保事業費補助金（△29,223千円）などの減により、13.1%（△448,890千円）の減となった。

県支出金では、霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業費補助金（+19,364千円）などの増加があったが、低所得子育て世帯応援特別給付金事業補助金（△46,591千円）や選挙費委託金（△40,744千円）などの臨時的な事業に対する補助金の減により5.2%（△79,178千円）の減となった。

寄附金は、ふるさと下妻寄附金において返礼品の更なる充実や効果的な広告宣伝などを実施したことにより大幅に増加し、全体で105.6%（+596,699千円）の増となった。

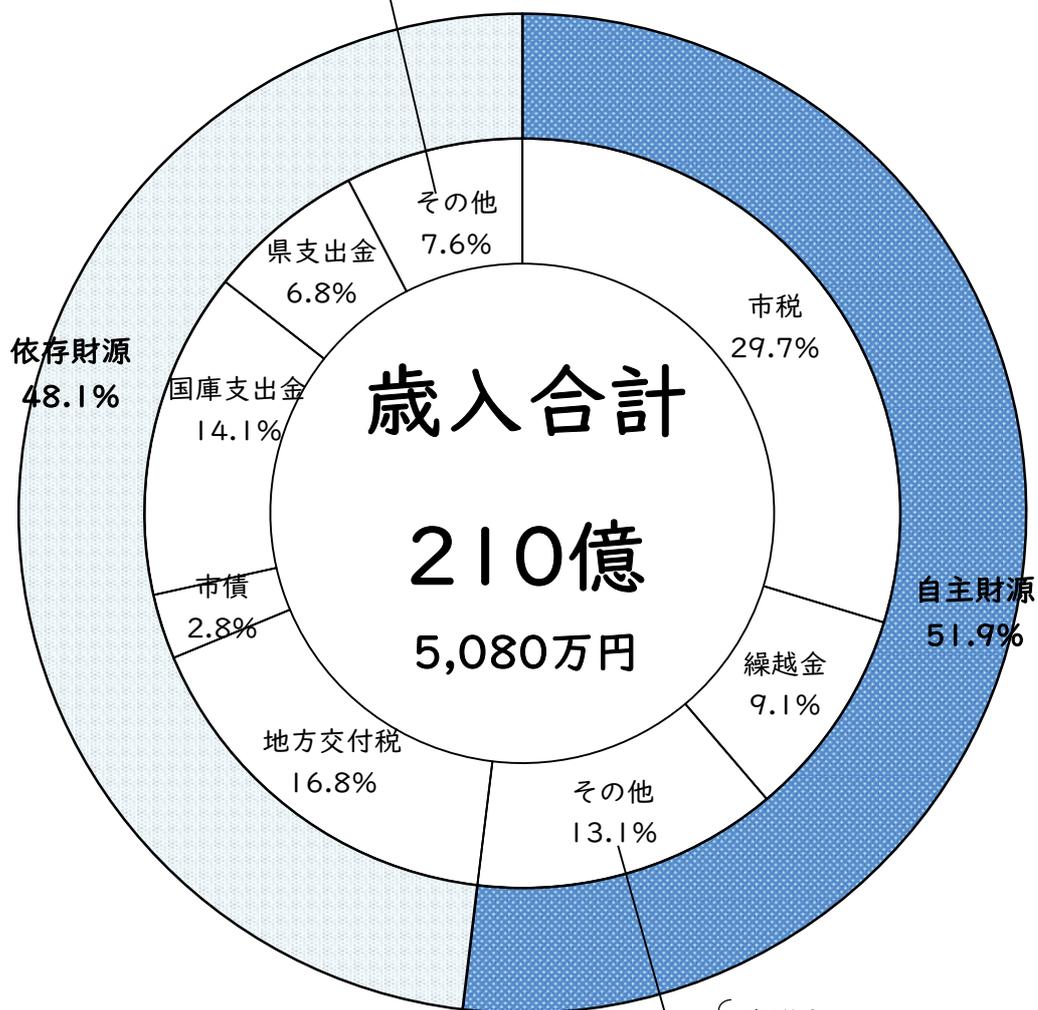
繰入金は、ふるさと下妻基金繰入金（+42,067千円）や地域振興基金繰入金（+15,728千円）の増加があったが、庁舎建設事業に充当するための庁舎建設基金繰入金（△99,070千円）の減により、4.5%（△29,578千円）の減となった。

市債では、庁舎等建設事業債（△1,699,200千円）や地域振興基金造成事業債（△332,500千円）、臨時財政対策債（△240,273千円）などの減により、全体で80.0%（△2,311,273千円）の減となった。

歳入総額に占める各款の構成比は、市税(29.7%)が最も高く、次いで地方交付税(16.8%)、国庫支出金(14.1%)と続いている。なお、市税や繰越金などの自主財源は全体の51.9%で、前年度に比べ9.9%の増であった。

一般会計歳入決算状況

地方消費税交付金	5.0%
地方譲与税	1.2%
法人事業税交付金	0.6%
諸収入	0.2%
配当割交付金	0.1%
その他	0.5%



寄附金	5.5%
諸収入	3.5%
繰入金	3.0%
使用料及び手数料	0.6%
分担金及び負担金	0.4%
財産収入	0.1%

(ア) 一般会計（予算に対する収入率等）

（単位：千円）

区 分	令和5年度				令和4年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	収入率	決算額	増減率
市 税	6,128,446	6,259,382	29.7 %	102.1 %	6,243,864	0.2 %
地 方 譲 与 税	239,560	255,171	1.2	106.5	250,387	1.9
利 子 割 交 付 金	2,350	1,556	0.0	66.2	1,751	△ 11.1
配 当 割 交 付 金	32,110	29,591	0.1	92.2	25,408	16.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,128	33,055	0.2	156.5	20,092	64.5
法 人 事 業 税 交 付 金	111,000	126,866	0.6	114.3	118,595	7.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,099,696	1,057,694	5.0	96.2	1,067,136	△ 0.9
環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	29,048	0.1	207.5	24,324	19.4
地 方 特 例 交 付 金	39,095	39,124	0.2	100.1	41,455	△ 5.6
地 方 交 付 税	3,487,056	3,525,102	16.8	101.1	3,686,312	△ 4.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,423	3,523	0.0	102.9	3,940	△ 10.6
分 担 金 及 び 負 担 金	82,725	78,833	0.4	95.3	81,438	△ 3.2
使 用 料 及 び 手 数 料	125,403	117,358	0.6	93.6	119,942	△ 2.2
国 庫 支 出 金	3,242,450	2,973,961	14.1	91.7	3,422,851	△ 13.1
県 支 出 金	1,466,710	1,433,063	6.8	97.7	1,512,241	△ 5.2
財 産 収 入	22,444	22,795	0.1	101.6	86,408	△ 73.6
寄 附 金	1,211,101	1,161,614	5.5	95.9	564,915	105.6
繰 入 金	677,730	623,148	3.0	91.9	652,726	△ 4.5
繰 越 金	1,926,176	1,926,176	9.1	100.0	1,497,860	28.6
諸 収 入	957,037	776,344	3.7	81.1	1,087,691	△ 28.6
市 債	714,600	577,400	2.8	80.8	2,888,673	△ 80.0
歳 入 合 計	21,604,240	21,050,804	100.0	97.4	23,398,009	△ 10.0

(イ) 一般会計（調定額に対する収入率等）

（単位：千円）

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
市 税	6,128,446	6,421,641	6,259,382	97.5 %
地 方 譲 与 税	239,560	255,171	255,171	100.0
利 子 割 交 付 金	2,350	1,556	1,556	100.0
配 当 割 交 付 金	32,110	29,591	29,591	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,128	33,055	33,055	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	111,000	126,866	126,866	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,099,696	1,057,694	1,057,694	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	29,048	29,048	100.0
地 方 特 例 交 付 金	39,095	39,124	39,124	100.0
地 方 交 付 税	3,487,056	3,525,102	3,525,102	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,423	3,523	3,523	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	82,725	79,265	78,833	99.5
使 用 料 及 び 手 数 料	125,403	129,874	117,358	90.4
国 庫 支 出 金	3,242,450	3,165,467	2,973,961	94.0
県 支 出 金	1,466,710	1,442,482	1,433,063	99.3
財 産 収 入	22,444	22,795	22,795	100.0
寄 附 金	1,211,101	1,161,614	1,161,614	100.0
繰 入 金	677,730	663,148	623,148	94.0
繰 越 金	1,926,176	1,926,176	1,926,176	100.0
諸 収 入	957,037	1,091,965	776,344	71.1
市 債	714,600	683,600	577,400	84.5
歳 入 合 計	21,604,240	21,888,757	21,050,804	96.2

(ウ) 国民健康保険特別会計（調定額に対する収入率等）

（単位：千円）

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
国 民 健 康 保 険 税	925,040	1,017,314	854,435	84.0 %
使 用 料 及 び 手 数 料	701	155	155	100.0
県 支 出 金	3,382,031	3,044,144	3,044,144	100.0
財 産 収 入	40	33	33	100.0
繰 入 金	529,221	571,298	571,298	100.0
繰 越 金	69,803	69,802	69,802	100.0
諸 収 入	14,213	9,829	9,628	98.0
国 庫 支 出 金	167	167	167	100.0
歳 入 合 計	4,921,216	4,712,742	4,549,662	96.5

(エ) 後期高齢者医療特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
後期高齢者医療保険料	406,247	403,296	400,705	99.4 %
使用料及び手数料	64	5	5	100.0
繰入金	153,763	153,762	153,762	100.0
繰越金	5,625	5,625	5,625	100.0
諸収入	7,407	7,961	7,961	100.0
歳入合計	573,106	570,649	568,058	99.5

(オ) 介護保険特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
保険料	830,053	892,889	879,660	98.5 %
分担金及び負担金	8,613	8,613	8,613	100.0
使用料及び手数料	110	23	23	100.0
国庫支出金	901,248	866,336	866,336	100.0
支払基金交付金	1,015,555	970,621	970,621	100.0
県支出金	553,291	603,702	603,702	100.0
財産収入	50	35	35	100.0
繰入金	630,694	630,694	630,694	100.0
繰越金	288,795	288,795	288,795	100.0
諸収入	6,164	7,143	7,143	100.0
歳入合計	4,234,573	4,268,851	4,255,622	99.7

(カ) 介護サービス事業特別会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
サービス収入	8,404	7,878	7,878	100.0 %
繰越金	593	4,793	4,793	100.0
諸収入	3	1	1	100.0
歳入合計	9,000	12,672	12,672	100.0

ウ 市 税

市税の調定額は6,421,641千円で、収入額は6,259,382千円、徴収率は97.5%となった。前年度に対して、調定額は0.6%(+36,921千円)の増、収入額は0.2%(+15,518千円)の増となった。

市民税のうち個人分は0.9%(+19,405千円)の増、法人分は6.6%(△47,722千円)の減となった。固定資産税は1.4%(+42,630千円)の増、軽自動車税は1.7%(+2,632千円)の増、たばこ税は0.4%(△1,422千円)の減、入湯税は0.1%(△5千円)の減であった。

(単位:千円)

税 目		令 和 5 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,829,958	2,735,368	96.7 %	△ 1.0 %
内 訳	個 人	2,148,996	2,063,429	96.0	0.9
	法 人	680,962	671,939	98.7	△ 6.6
固 定 資 産 税		3,031,190	2,983,706	98.4	1.4
軽 自 動 車 税		180,913	160,728	88.8	1.7
た ば こ 税		364,566	364,566	100.0	△ 0.4
入 湯 税		15,014	15,014	100.0	△ 0.1
計		6,421,641	6,259,382	97.5	0.2

(単位:千円)

税 目		令 和 4 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,838,515	2,763,685	97.4 %	9.2 %
内 訳	個 人	2,111,935	2,044,024	96.8	2.2
	法 人	726,580	719,661	99.0	35.5
固 定 資 産 税		2,985,901	2,941,076	98.5	4.3
軽 自 動 車 税		179,297	158,096	88.2	3.6
た ば こ 税		365,988	365,988	100.0	5.4
入 湯 税		15,019	15,019	100.0	5.0
計		6,384,720	6,243,864	97.8	6.5

エ 地方交付税

令和5年度の普通交付税の決定額は3,086,156千円、特別交付税は438,283千円、震災復興特別交付税は663千円となった。

このうち普通交付税は、国補正予算により地方交付税の総額が増額されたことに伴い、令和4年度に引き続き再算定が行われたが、税金の回復傾向から基準財政収入額が増加したため、前年度に対し4.8%（△154,493千円）の減となった。また、交付税全体では、前年度に対し4.4%（△161,210千円）の減となった。

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
普通 交 付 税	基準財政需要額 a	9,325,221	9,115,969	209,252	2.3%
	基準財政収入額 b	6,239,065	5,875,320	363,745	6.2
	差引交付基準額 (a-b) c	3,086,156	3,240,649	△154,493	△4.8
	調整額 d	0	0	0	-
	交付税額 (c-d) e	3,086,156	3,240,649	△154,493	△4.8
特別交付税 f	438,283	442,550	△4,267	△1.0	
震災復興特別交付税 g	663	3,113	△2,450	△78.7	
計 (e+f+g)		3,525,102	3,686,312	△161,210	△4.4

オ 市債

令和5年度に借り入れた地方債は下表のとおり。

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 的	借 入 額	借 入 先
総 務 債	237,700	
庁舎等建設事業債	219,200	地方公共団体金融機構
〃	18,500	筑波銀行
農 業 債	50,500	
農業農村整備事業債	31,600	財務省財政融資資金
ふるさと農道整備事業債	18,900	地方公共団体金融機構
土 木 債	163,200	
道路整備事業債（市道121号線）	10,700	地方公共団体金融機構
道路整備事業債（市道4093号線）	1,700	〃
道路整備事業債（市道1290号線）	14,400	〃
道路整備事業債（市道104号線）	11,700	〃
道路舗装維持修繕事業債	9,700	〃
〃	52,600	筑波銀行
道路整備事業債（南部環状線）	40,900	〃
〔R4線越〕道路整備事業債（市道4093号線）	4,600	地方公共団体金融機構
〔R4線越〕道路整備事業債（市道106号線外）	14,500	財務省財政融資資金
〔R4線越〕橋梁整備事業債	2,400	〃
教 育 債	100,000	
大宝幼稚園園舎解体事業債	42,400	筑波銀行
千代川公民館空調設備改修事業債	39,000	〃
〔R4線越〕東部中学校特別教室空調設備設置事業債	6,600	〃
〃	12,000	財務省財政融資資金
消 防 債	26,000	
〔R4線越〕消防団詰所整備事業債	26,000	筑波銀行
	577,400	

カ 歳出決算の状況

一般会計の歳出決算額は、20,336,939千円、前年度に比べ5.3%（△1,134,894千円）の減となった。

歳出目的別経費の主な内容として、総務費では、市財政の健全運営に資するために財政調整基金への積み立て（800,000千円）などを実施したものの、庁舎建設工事（△2,552,400千円）の減などにより前年度に比べ20.4%（△1,256,920千円）の減となった。

民生費では、低所得世帯支援給付金事業（109,777千円）、低所得世帯支援給付金事業（追加分）（238,330千円）などの実施により、前年度に比べ2.5%（+163,792千円）の増となった。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業（△88,038千円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（△48,854千円）の減などにより、前年度に比べ7.4%（△107,989千円）の減となった。

農業費では、総上・豊加美地区県営ほ場整備事業負担金（△39,180千円）の減などにより前年度に比べ7.0%（△60,727千円）の減となった。

商工費では、子育て世帯応援商品券配布事業（62,725千円）を実施したが、新型コロナウイルス感染症対策事業として行っていたプレミアム付商品券発行事業（245,050千円）を実施しなかったことなどにより前年度に比べ41.0%（△160,800千円）の減となった。

土木費では、路面再生工事（+58,179千円）、道の駅しもつま施設機能改善工事（+27,518千円）、道路新設改良経費（+57,252千円）の増などにより前年度に比べ6.2%（+91,572千円）の増となった。

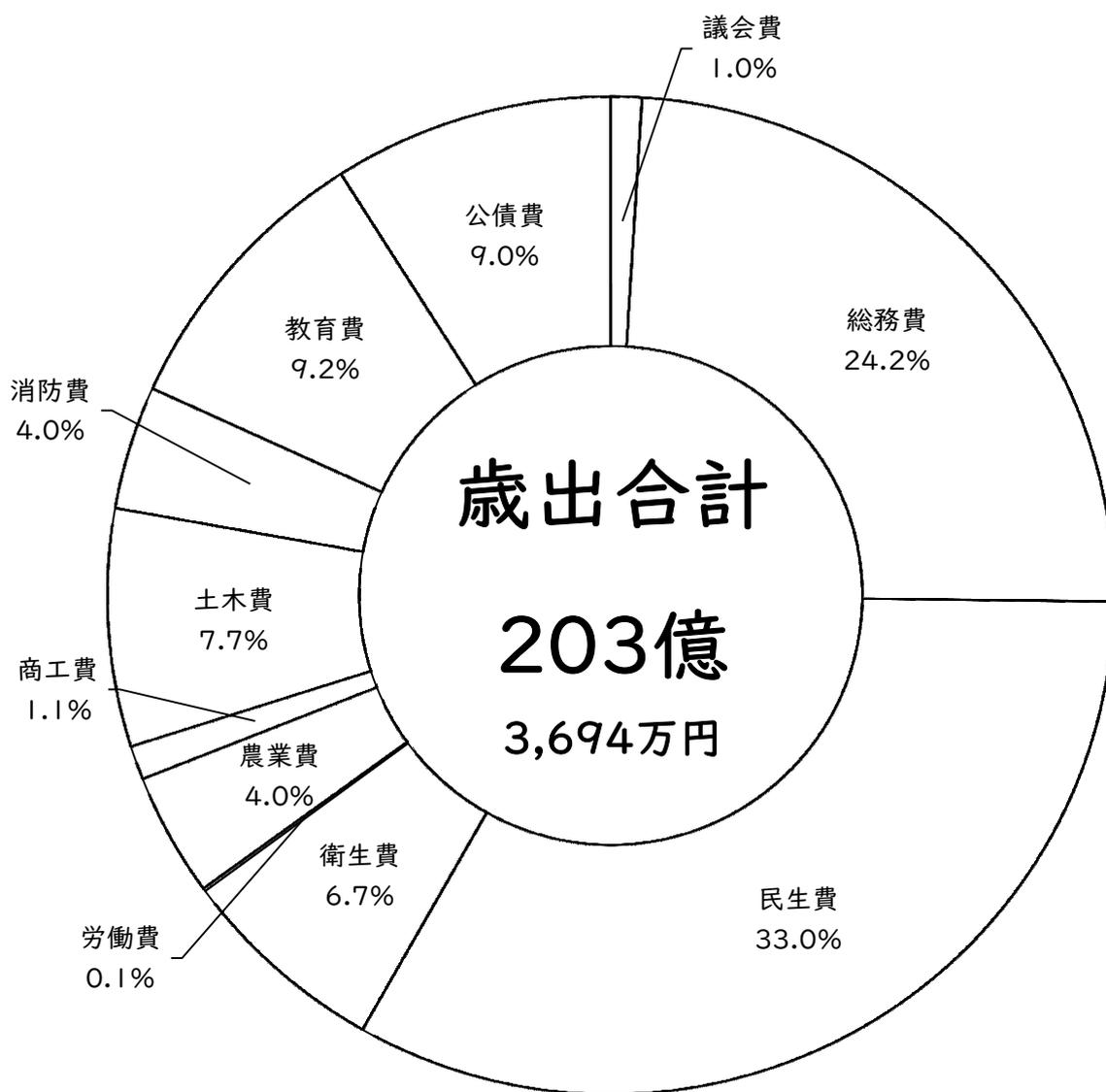
消防費では、消防団詰所新築工事（29,899千円）、消防ポンプ自動車購入費（37,510千円）、庁舎建設に伴う県防災情報ネットワークシステム移設工事（10,500千円）、防災行政無線親卓及びJアラート移設工事（27,830千円）の増などにより、前年度に比べ19.4%（+131,814千円）の増となった。

教育費では、スクールサポートセンター改修工事（10,780千円）、大宝幼稚園園舎解体工事（44,110千円）などの増により前年度に比べ5.4%（+95,687千円）の増となった。

公債費では、庁舎建設債利子（+18,669千円）などの増があったものの、総務債、土木債、教育債において元金償還が前年度を下回ったため前年度に比べ1.6%（△30,589千円）の減となった。

決算構成比は、民生費が最も高く33.0%を占めた。次いで総務費（24.2%）、教育費（9.2%）、公債費（9.0%）、土木費（7.7%）、衛生費（6.7%）であった。

一般会計歳出決算状況



(ア) 一般会計（予算に対する執行率等）

（単位：千円）

	令和5年度				令和4年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
議会費	201,076	196,178	1.0%	97.6%	198,277	△1.1%
総務費	5,123,367	4,917,492	24.2	96.0	6,174,412	△20.4
民生費	6,890,517	6,723,268	33.0	97.6	6,559,476	2.5
衛生費	1,411,861	1,357,153	6.7	96.1	1,465,142	△7.4
労働費	27,066	25,424	0.1	93.9	24,059	5.7
農業費	875,972	808,476	4.0	92.3	869,203	△7.0
商工費	237,665	231,010	1.1	97.2	391,810	△41.0
土木費	2,066,489	1,574,404	7.7	76.2	1,482,832	6.2
消防費	819,724	809,677	4.0	98.8	677,863	19.4
教育費	2,093,332	1,863,712	9.2	89.0	1,768,025	5.4
災害復旧費	5	0	0.0	0.0	0	-
公債費	1,830,620	1,830,145	9.0	100.0	1,860,734	△1.6
予備費	26,546	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	21,604,240	20,336,939	100.0	94.1	21,471,833	△5.3

(イ) 国民健康保険特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和5年度				令和4年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	111,293	105,425	2.3%	94.7%	105,355	0.1%
保険給付費	3,310,919	2,963,183	65.4	89.5	3,046,861	△2.7
国民健康保険事業費納付金	1,415,335	1,415,332	31.2	100.0	1,258,620	12.5
共同事業拠出金	1	0	0.0	0.0	0	-
保健事業費	54,132	44,713	1.0	82.6	46,620	△4.1
基金積立金	40	33	0.0	82.5	70,028	△100.0
諸支出金	9,496	4,443	0.1	46.8	6,758	△34.3
予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	4,921,216	4,533,129	100.0	92.1	4,534,242	△0.0

(ウ) 後期高齢者医療特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和5年度				令和4年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	42,638	41,469	7.3%	97.3%	42,653	△2.8%
後期高齢者医療広域 連合納付金	514,385	509,410	90.1	99.0	478,756	6.4
保健事業費	7,918	7,826	1.4	98.8	7,282	7.5
諸支出金	6,814	6,803	1.2	99.8	4,003	69.9
予備費	1,351	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	573,106	565,508	100.0	98.7	532,694	6.2

(エ) 介護保険特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和5年度				令和4年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	113,443	104,648	2.6%	92.2%	107,847	△3.0%
保険給付費	3,698,000	3,558,035	87.3	96.2	3,467,442	2.6
基金積立金	99,629	99,614	2.4	100.0	62,016	60.6
諸支出金	192,012	191,100	4.7	99.5	107,466	77.8
地域支援事業費	130,068	121,199	3.0	93.2	108,718	11.5
予備費	1,421	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	4,234,573	4,074,596	100.0	96.2	3,853,489	5.7

(オ) 介護サービス事業特別会計（予算に対する執行率等）

(単位：千円)

	令和5年度				令和4年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
介護サービス事業費	8,404	6,737	100.0%	80.2%	5,940	13.4%
予備費	596	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	9,000	6,737	100.0	74.9	5,940	13.4

(3) 市民の負担状況

令和5年度の一般会計歳入決算額21,050,804千円のうち、市民の直接の負担となる市税は、6,259,382千円で前年比15,518千円の増となった。

歳入全体では、29.7%を占め歳入構成比は第1位を占めた。

市民一人当たりの負担額は下表のとおり。

税目別		決算額(単位:千円)			市民一人当たりの負担額(単位:円)			増減率
		5年度	4年度	比較	5年度	4年度	比較	
市民税		2,735,368	2,763,685	△28,317	64,891	65,448	△557	△0.9%
内 訳	個人	2,063,429	2,044,024	19,405	48,951	48,406	545	1.1
	法人	671,939	719,661	△47,722	15,940	17,043	△1,102	△6.5
固定資産税		2,983,706	2,941,076	42,630	70,783	69,649	1,134	1.6
軽自動車税		160,728	158,096	2,632	3,813	3,744	69	1.8
たばこ税		364,566	365,988	△1,422	8,649	8,667	△19	△0.2
入湯税		15,014	15,019	△5	356	356	1	0.1
計		6,259,382	6,243,864	15,518	148,492	147,864	628	0.4
算定基礎となった住基人口(3月31日現在)					42,153	42,227	△74	△0.2

(4) 市債の現在高（一般会計）

令和4年度末現在高24,723,748千円に対し、令和5年度発行額は577,400千円、償還額は1,701,141千円で令和5年度末は23,600,007千円となり前年度に比べ4.5%（△1,123,741千円）の減となった。
令和5年度末項目別現在高は、下表のとおり。

（単位：千円）

区 分		4年度末現在高 (A)	5年度中の移動		5年度末現在高 (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	償還額 (C)	
普通 建設 事業 債	(1) 総 務 債	4,564,574	237,700	50,041	4,752,233
	(2) 農 業 債	632,682	50,500	54,812	628,370
	(3) 土 木 債	4,625,645	163,200	415,325	4,373,520
	(4) 消 防 債	917,950	26,000	26,278	917,672
	(5) 教 育 債	6,110,939	100,000	433,714	5,777,225
	小 計 a	16,851,790	577,400	980,170	16,449,020
災 害 復 旧 債 b		71,750	0	20,237	51,513
そ の 他	(1) 災害援護資金貸付事業債	12,822	0	3,363	9,459
	(2) 上水道事業出資債	14,285	0	7,127	7,158
	(3) 減税補てん債	31,013	0	13,493	17,520
	(4) 減収補てん債	48,865	0	0	48,865
	(5) 臨時財政対策債	7,693,223	0	676,751	7,016,472
	小 計 c	7,800,208	0	700,734	7,099,474
合計 (a+b+c)		24,723,748	577,400	1,701,141	23,600,007

(5) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費
（令和5年度普通会計決算）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 570,707千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,081,802千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県） 支出金	その他	社会保障 財源化分 の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	総合福祉事業	73,184	0	0	6,868	66,316
	障害者福祉事業	1,244,451	880,696	17,657	116,777	229,321
	高齢者福祉事業	178,153	58,415	20,937	16,718	82,083
	児童福祉事業	2,355,639	1,354,637	35,291	221,049	744,662
	生活保護扶助事業	645,298	487,648	0	60,554	97,096
	小計	4,496,725	2,781,396	73,885	421,966	1,219,478
社会保険	国民健康保険事業	347,764	157,544	0	32,633	157,587
	介護保険事業	433,300	0	0	40,660	392,640
	後期高齢者保険事業	584,192	81,077	0	54,820	448,295
	小計	1,365,256	238,621	0	128,113	998,522
保健衛生	疾病予防対策事業	147,738	1,551	6,674	13,863	125,650
	母子衛生事業	64,192	26,479	1,227	6,024	30,462
	医療提供体制確保事業	7,891	0	884	741	6,266
	小計	219,821	28,030	8,785	20,628	162,378
合計		6,081,802	3,048,047	82,670	570,707	2,380,378

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項（地方消費税の用途）の規定により、増収となる地方消費税交付金の用途については、『消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする』とされているため、その経費を明示したものである。

(6) 資金繰り状況（一般会計）

区 分		令和5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
A 前月末残高		0	289,430	1,216,824	3,593,123	3,044,502	2,548,918
収 入	歳 入						
	地方税	253,631	1,883,054	586,985	375,732	518,390	246,581
	地方交付税	801,879	0	801,879	0	0	688,408
	国庫支出金	81,747	171,877	100,648	50,309	259,449	165,909
	県支出金	654	27,628	3,758	42,753	21,504	239,707
	その他	43,313	139,280	2,280,828	73,273	179,662	444,878
	B 計	1,181,224	2,221,839	3,774,098	542,067	979,005	1,785,483
C 一時借入金等借入額		0	0	0	0	0	0
D 合計 (B + C)		1,181,224	2,221,839	3,774,098	542,067	979,005	1,785,483
支 出	E 歳 出	891,794	1,294,445	1,397,799	1,090,688	1,474,589	1,821,184
	F 一時借入金等返済額	0	0	0	0	0	0
	G 合計 (E + F)	891,794	1,294,445	1,397,799	1,090,688	1,474,589	1,821,184
月末残高 (A + D - G)		289,430	1,216,824	3,593,123	3,044,502	2,548,918	2,513,217

(単位：千円)

10月	11月	12月	令和6年			出納整理期間		合計
			1月	2月	3月	4月	5月	
2,513,217	2,095,898	1,820,374	1,819,737	1,893,141	1,349,772	1,772,560	1,146,048	
245,834	309,809	857,779	363,406	244,763	211,944	153,517	7,957	6,259,382
0	688,206	121,447	0	0	423,283	0	0	3,525,102
596,669	97,406	119,537	330,941	369,124	474,419	82,616	73,310	2,973,961
△209,363	46,456	53,550	90,247	27,140	195,695	342,848	550,486	1,433,063
269,827	206,281	368,015	501,563	151,140	1,205,788	157,200	838,248	6,859,296
902,967	1,348,158	1,520,328	1,286,157	792,167	2,511,129	736,181	1,470,001	21,050,804
0	0	0	0	0	0	0	0	0
902,967	1,348,158	1,520,328	1,286,157	792,167	2,511,129	736,181	1,470,001	21,050,804
1,320,286	1,623,682	1,520,965	1,212,753	1,335,536	2,088,341	1,362,693	1,902,184	20,336,939
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,320,286	1,623,682	1,520,965	1,212,753	1,335,536	2,088,341	1,362,693	1,902,184	20,336,939
2,095,898	1,820,374	1,819,737	1,893,141	1,349,772	1,772,560	1,146,048	713,865	

(7) 基金の現在高

一般会計に属する基金は、令和4年度末現在高5,409,909千円に対し、令和5年度取崩額は756,401千円、積立額は1,751,866千円で、令和5年度末残高は6,405,374千円となり前年度に比べ18.4%（+995,465千円）の増となった。

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、令和5年度は誘致企業にかかる課税免除対応や災害対応を踏まえ増額を行った。減債基金は、新庁舎建設に伴い今後増加する公債費負担に対応するため、必要な額を積み立ててある。

特定目的基金では、ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金に入湯税を積み立てている。また、公共施設等マネジメント基金を新設し、公共施設等マネジメント基本方針に基づき、公共施設等の計画的な整備に充てるため積み立てていく。

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高 (A)	5年度中増減		5年度末現在高 (A) - (B) + (C)
		取崩額 (B)	積立額 (C)	
財政調整基金	2,070,924	0	800,277	2,871,201
減債基金	1,036,233	0	212,061	1,248,294
特定目的基金	2,302,752	756,401	739,528	2,285,879
社会福祉事業基金	43,831	0	4	43,835
地域福祉基金	127,529	0	0	127,529
加藤文庫基金	11,000	0	0	11,000
ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	68,867	18,001	15,021	65,887
ふるさと創生基金	21,675	0	0	21,675
環境整備保全基金	80,324	0	6	80,330
義務教育施設整備事業基金(注1)	97,878	97,894	16	0
地域振興基金	1,023,814	61,528	295	962,581
庁舎建設基金(注1)	388,802	394,280	5,478	0
ふるさと下妻基金	433,557	181,167	450,011	702,401
森林環境譲与税基金	5,475	3,531	5,060	7,004
公共施設等マネジメント基金(注2)	0	0	263,637	263,637
小 計	5,409,909	756,401	1,751,866	6,405,374
特別会計				
国民健康保険支払準備基金	641,833	200,000	33	441,866
介護給付費準備基金	330,726	32,359	99,614	397,981
小 計	972,559	232,359	99,647	839,847
運用基金				
高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
土地開発基金(注1)	100,000	100,000	0	0
印紙及び証紙購入基金	2,000	0	0	2,000
小 計	110,000	100,000	0	10,000
合 計	6,492,468	1,088,760	1,851,513	7,255,221

(注1) …令和5年度廃止

(注2) …令和5年度新設

3 各部門における重点施策及び決算の概要

(議会部門)

予算科目	款	議会費	項	議会費	決算書	P58～P61
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
196,178 千円		201,076 千円		4,898 千円	97.6%	198,233 千円
<p>主要な事務・事業及び成果の概要</p>						
<p>●議会費</p>					<p>決算額：196,178千円</p>	
<p>[事業の目的]</p> <p>市議会議員の広報活動及び議会機能の強化を図り、円滑な議会運営を行うため、各種事業等を実施する。</p>					<p>担当：議会事務局</p>	
<p>[成果の内容]</p>						
<p>03 議員活動経費</p>						
1	定例会	4回開催	(6月、8～9月、11月、2～3月)			
2	臨時会	2回開催	(12月、1月)			
3	全員協議会	7回開催	(5月、6月、8月、11月、12月、1月、2月)			
4	月例会	4回開催	(4月、5月、7月、10月)			
5	各委員会の行政視察					
(1)	議会運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道岩見沢市「まちなか活性化計画の取組について」 ・北海道江別市「定住促進の取組について」 ・北海道小樽市「観光物産プラザの運営について」 				
(2)	総務委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県軽井沢町「軽井沢大賀ホールについて」 ・長野県南牧村「ハケ岳高原音楽堂について」 ・山梨県大月市「移住促進の取組について」 				
(3)	文教厚生委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県南砺市「南砺市型地域包括ケアシステムについて」 ・富山県砺波市「中学校部活動の地域移行の取組、砺波市立図書館（図書館おたすけ隊）、砺波民具展示室について」 ・富山県高岡市「在宅医療・介護連携体制推進事業（認知症・地域ケア相談医の配置）について」 				
(4)	経済建設委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田県大仙市「大仙市農業振興情報センターの取組について」 ・秋田県横手市「食と農からのまちづくりについて」 ・山形県新庄市「新庄市エコロジーガーデン"原蚕の杜"について」 				
(5)	広報広聴委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県青森市「文化観光交流施設"ワ・ラッセ"について」 ・青森県五所川原市「議会だよりの編集、発行等について」 ・青森県八戸市「議会の広報広聴の取組について」 				
6	行政視察受入れ	6回	<p>東京都多摩市・稲城市議会、千葉県木更津市議会、兵庫県尼崎市議会、茨城県利根町議会、茨城県常陸太田市議会、大分県日田市議会</p>			

(議会部門)

7 各市議会議長会への参加

(1) 県西市議会議長会

- ・ 定例会 2回開催
- ・ 臨時会 1回開催
- ・ 事務局長会議 3回開催

(2) 県市議会議長会

- ・ 定例会 3回開催
- ・ 事務局長会議 3回開催
- ・ 議員研修 2回開催

(3) 関東市議会議長会

- ・ 定期総会 1回開催

(4) 全国市議会議長会

- ・ 定期総会 1回開催

04 議会運営経費

議会の各会議等について円滑な運営とその活動を広く公開するために、タブレット端末の導入、議会広報誌「議会だより」の発行業務、会議録作成業務、会議録検索システムの運用業務等、議会運営にかかる経費を支出した。

1 タブレット端末の導入

議会資料の閲覧、スケジュール管理や事務連絡など議会活動のデジタル化の推進及びペーパーレス化を図るため、タブレット端末を導入し、運用している。

2 議会だより発行業務

定例会をはじめ議会活動の状況についてお知らせするため、広報誌「議会だより」を年4回（5月、8月、11月、2月の10日）発行している。原稿の校正、写真、レイアウトの決定は広報広聴委員会で行っている。なお、より見やすく親しみやすい誌面にするため、令和4年2月10日発行の229号から全ページをフルカラーにした。発行部数は1回に12,300部（年間49,200部）で、ホームページ上でも閲覧できる。

3 会議録の作成及び会議録検索システムの運用

定例会及び臨時会等本会議について、会議録を作成している。それを市のホームページ上で市議会会議録検索システムとして掲載・運用し、広く一般に公開している。また、令和2年第3回定例会から、インターネット映像配信サービス「YouTube」を利用して、一般質問の録画配信を始めた。

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	総務管理費	決算書	P60~P85
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
4,346,694 千円		4,521,299 千円 うち翌年度繰越 2,180 千円		172,425 千円	96.1%	2,414,475 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●一般管理費

決算額：667,314千円

[事業の目的]

秘書事務、職員人件費や各種負担金など、一般事務に必要な管理経費を支出する。

[成果の内容]

03 人事管理経費

担当：総務課

1 職員健康診断、ストレスチェック等

- (1) 健康診断：職員 167人 会計年度任用職員 184人
- (2) ストレスチェック：職員 307人 会計年度任用職員 211人
- (3) 嘱託産業医：職場巡視 6回 健康相談 4回 健診事後指導 1回 衛生委員会 1回

2 職員派遣研修

- (1) 自治研修所：10課程 47人
- (2) 市町村アカデミー：2課程 2人
- (3) 監督者第一部課程：9人
- (4) 人材マネジメント管理職部会：4人

05 秘書事務経費

担当：秘書課

1 市長交際費

604千円

市長交際費は、市長のトップセールスを含め、市長が市政の円滑な運営を図るために市を代表して行う外部の個人や団体との交際に要する経費であり、支出内容については市ホームページで公開した。

06 財務事務経費

担当：財政課

1 財務書類作成支援業務委託料

3,190千円

統一的な基準による財務書類を作成し、積極的に活用するよう総務省から各地方公共団体に要請があったことを受け、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を開始した。令和5年度は令和4年度決算に基づく、固定資産台帳の更新、財務書類の作成支援及び市の財務状況の分析・検証等の業務を委託した。公表については、財務書類に加え概要版を作成し市ホームページに掲載した。

●広報費

決算額：16,878千円

[事業の目的]

担当：秘書課

市民が必要とする情報、市が市民に伝えたい情報を、分かりやすく正確・確実に伝えるとともに、本市のまちづくりに寄与することを目的とした情報の発信を行う。

[成果の内容]

(総務部門)

01 広報活動経費

- 1 広報しもつま印刷製本業務及び広報しもつま（お知らせ版）発行業務 6,309千円
広報しもつまは、毎月10日に発行している。発行部数は1か月13,700部（年間164,400部）。原稿作成・校正作業は市で行い、印刷は業者へ委託している。記事の内容は、特集記事や各種行政情報、まちのわだいなどである。記事は、その時期に応じた構成し、見やすさ、読みやすさを特に注意して編集を行った。
お知らせ版は、毎月10日及び25日に発行しており、発行部数は1号当たり12,500部（年間300,000部）。記事は、主に施策や行事の告知などであり、原稿作成・校正作業・印刷作業の全てを市が行っている。
この2紙を中心に、紙面による情報発信を行っており、インターネット閲覧環境の有無に関わりなく、市民が市政情報へアクセスできる手段の確保に努めた。

2 文書配布業務等

自治区長等329か所、市施設・店舗等32か所に広報印刷物を月2回配送した。 5,808千円

配布物区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広報しもつま（冊）	12	12	12
お知らせ版（枚）	61	68	62
その他の広報印刷物（冊・枚）	81	79	69
計（冊・枚）	154	159	143

●財産管理費

決算額：134,826千円

担当：資産経営課

[事業の目的]

庁舎並びに土地等の普通財産を適正に維持管理し、公共施設全体の適正管理を推進する。また、公有財産利活用に向けた調査を行う。

[成果の内容]

01 財産管理経費

- 1 公有財産管理 3,089千円
市有地等（普通財産）の除草・剪定を年2回程度実施し、生活環境の維持や安全対策を行った。
- 2 公有財産利活用調査委託 1,289千円
旧第二庁舎の利活用に向けた用途変更に関する可能性調査や、旧千代川中学校跡地の売却に向けた各種調査を行った。
- 3 公共施設等マネジメントアドバイザー業務委託 3,905千円
下妻市公共施設マネジメントを効果的かつ効率的に推進するとともに、職員の公共施設マネジメントに関する能力向上を図った。
- 4 旧本庁舎解体設計委託 5,225千円

02 庁舎管理経費

- 1 庁舎の適正管理 44,710千円
令和5年度から庁舎等総合管理業務を導入し、庁舎の清掃や夜間警備等の業務、並びに消防設備やエレベーター等の法定点検業務を委託し、庁舎の適切な維持管理に努めた。

●企画費

決算額：876,112千円

担当：企画課

[事業の目的]

市政の総合的な企画及び調整を図るため、効率的・効果的な行政運営を推進する。

(総務部門)

[成果の内容]

01 企画調整費

- 1 デジタル田園都市国家構想総合戦略策定支援業務委託料 3,971千円
令和5～6年度継続事業 総額11,011千円
地方を中心に、人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった課題に直面するなか、地方においても国の総合戦略を踏まえ、地方創生の取組を総合計画と一体的に進めていくこととし、地方版の総合戦略を2カ年の継続事業として作成する。

<令和5年度実施内容>
市民・若者アンケートの実施及び報告書の作成
対象：市民（19～39歳）1,800人、市内高校在（16～18歳）1,167人
人口・産業等の現況の整理及び分析、各種会議の運営支援

- 2 わくわく茨城生活実現事業補助金 2,200千円
東京23区に在住又は、東京圏在住で23区に通勤する方が、下妻市に移住し就業又は起業等した世帯に対し、一定の要件のもと移住支援金を支給することで移住に伴う経済的負担軽減のほか、県内中小企業への就業等を促進する。

<令和5年度実績>
・複数人世帯：1世帯（18歳未満帯同加算30万円×2人） 1,600千円
・単身世帯：1世帯 600千円
（交付金の財源内訳：国2分の1、県4分の1、市4分の1）

- 3 常総北線設備整備支援補助金 2,613千円
常総北線（関東鉄道常総線・水海道駅以北の常総市、下妻市、筑西市の区間）において、老朽化した鉄道施設の改修・更新を行うことにより輸送の安全を向上させるための取組に対して補助金を交付するもの。国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助制度を活用し、安全度の向上と安全設備の機能維持のための修繕費を圧縮することによる収支良化を図った。

踏切遮断機の更新、ATS（自動列車停止装置）地上子の更新、継目枕木大判化、道床交換事業費（総額） 51,642千円
負担率 関東鉄道株式会社 3分の1
国（国土交通省） 3分の1
茨城県 6分の1
常総市 5.77703683639696%
下妻市 5.06032313625113%
筑西市 5.82930669401858% } 6分の1
（均等40%、軌道20%、人口20%、駅数20%）

- 4 地域活性化起業者派遣負担金 933千円
3大都市圏に所在する企業から地方圏の自治体へ、協定書に基づき、社員を一定期間（6カ月から3年）派遣し、地方自治体が取り組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を生かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る取組。

・派遣元：タスキ株式会社（東京都中央区）から1人派遣
・協定書締結：令和6年2月1日
・月額：466,500円
・株式会社ふれあい下妻の地域商社機能（ふるさと納税中間業務及び新たな地場産品の発掘や体験型の返礼品開発）の立ち上げ及び運営業務に従事することで、地域独自の魅力や価値の向上及び地域経済の活性化を図った。

(総務部門)

02 ふるさと納税推進経費

- 1 ふるさと下妻寄附謝礼 343,813千円
ふるさと納税を通じて下妻市を一層応援してもらい、自主財源の増加及び本市特産品等のPR・販路開拓を図った。

返礼品数：638点（参考：令和4年度 425点）

寄附額が多い品目：

- ① エスティ ローダー アドバンス ナイト リペア SMR コンプレックス 50mL 1～4個セット
寄附額：70,000～274,000円/件 寄附額小計：203,230千円 (1,951件)
- ② 茨城県産ミルキークイーン12kg/12kg×3ヶ月連続お届け/12kg×6ヶ月連続お届け
寄附額：10,000～60,000円/件 寄附額小計：147,763千円 (11,486件)
- ③ [下妻工場直送]国産豚肉こま切れ 1.5kg/3kg/4.5kg/6kg
寄附額：6,000～19,000円/件 寄附額小計：89,730千円 (6,493件)

《参考》

【ふるさと納税 寄附総額及び寄附件数（過去5年）】

令和5年度	：	1,138,514千円	57,718件
令和4年度	：	558,129千円	39,877件
令和3年度	：	369,645千円	31,012件
令和2年度	：	199,610千円	17,366件
令和元年度	：	63,296千円	5,647件

【ふるさと納税(事業指定)】寄附額：60千円（令和5年度寄附額1,138,514千円に含む）

- ① 事業名 下妻市役所新庁舎整備プロジェクト
事業目的 魅力あふれる新庁舎の実現のため（建物、外構工事）

【企業版ふるさと納税】寄附額：6,700千円（8社）

- ① 事業名 市民が誇りと愛着をもって健康に暮らせるまちづくりを目指す事業
・新庁舎建設事業の一部（3,603千円のうち500千円）
事業目的 魅力あふれる新庁舎の実現のため
- ② 事業名 結婚・出産・子育ての希望の実現、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指す事業
・幼稚園の環境改善工事(4,455千円のうち2,100千円)
・防犯カメラ設置事業(2,325千円のうち1,000千円)
・外国人英語指導助手派遣事業(33,772千円のうち3,100千円)
事業目的 安心して子育てできる環境整備を図る目的

- 2 ふるさと納税返礼品開発支援補助金 2,963千円

補助金の交付決定：5社

- ① ふるさと納税返礼品を新たに開発する事業：補助額 1,091千円（2社）
・返礼品「筑波サーキット利用券」の開発（封筒・PRチラシ作成）
・返礼品「焼豚、デミハンバーグ」の開発（新商品開発、贈答箱・しおりの作成）
- ② 既存の商品を改良し、ふるさと納税返礼品とする事業：補助額 1,872千円（3社）
・梨の贈答用箱の作成
・さつまいも及びとうもろこしの贈答用箱の作成
・特産品フルーツを使ったジェラート及び冷凍焼き芋のパッケージの作成

03 地域おこし協力隊事業費

- 1 隊員謝礼 8,621千円
3年間に限度に3大都市圏等から意欲ある人材を受け入れ、定住・定着と地域力の維持・強化を図った。

謝礼：月額23.3万円（着任日より日割計算）

(総務部門)

- (1) R2.11.10～R5.10.30 鶴飼成久《企画課》ふるさと納税推進のため地域資源の活用
- (2) R2.6.22～R5.12.21 (R3.10.1～R4.3.31産休育休) 荒川安莉《都市整備課》農畜産物を生かした事業の開業
- (3) R3.8.1～R6.7.31 宮澤優輝《都市整備課》交流人口の増加や市の魅力発信につながる企画やイベントを実施
- (4) R5.4.1～船津優也《農業政策課》下妻市果樹組合連合会の生産者のもとで梨栽培の研修を受け、梨農家として独立就農を目指す
- (5) R5.7.1～島本達人《農業政策課》下妻市果樹組合連合会の生産者のもとで梨栽培の研修を受け、梨農家として独立就農を目指す

04 公共交通対策経費

- 1 市コミュニティバス運行業務委託料 14,495千円
 実証運行開始：平成29年1月23日～
 運行ルート：ピアスパークしもつま～下妻駅～小貝川ふれあい公園
 (約10km、7往復・14便/日)

(1) 下妻市コミュニティバス「シモンちゃんバス」運行実績

	利用者 (人)	運行経費 (千円)	運賃収入 (千円)	国庫補助 (千円)	市負担額 (千円)
令和5年度	16,379	14,395	2,352	1,122	10,921
令和4年度	14,951	13,910	1,678	1,854	10,378
令和3年度	13,034	17,360	1,898	3,657	11,805
令和2年度	13,121	20,886	1,889	6,363	12,634
令和元年度	18,869	22,643	2,646	6,402	13,595

- (2) 広域連携バス運行業務委託料 27,439千円
 実証運行開始：令和2年10月1日～
 運行ルート：下妻駅～川島駅 (約24km、6往復・12便/日)
 筑西・下妻広域連携バス運行実績

	利用者 (人)	運行経費 (千円)	運賃収入 (千円)	国庫補助 (千円)	下妻市負担額 (千円)	筑西市負担額 (千円)
令和5年度	25,006	27,439	4,979	3,903	8,921	9,636
令和4年度	19,218	26,641	2,987	5,005	9,585	9,064
令和3年度	12,379	26,734	2,388	6,452	8,799	9,095
令和2年度	5,167	17,012	988	-	8,240	7,784

- 2 地域公共交通実証実験タクシー利用補助金 1,501千円
 長距離専用タクシー助成券による公共交通実証実験。
 高齢者福祉タクシー券併用分 500円/枚×2,211枚=1,105,500円
 障害者福祉タクシー券併用分 500円/枚×790枚=395,000円

05 マイナポイント事業費

※国：補助率10/10

担当：DX推進課

- 1 マイナポイント設定支援業務委託料 6,015千円
 市庁舎1階交流スペースにマイナポイント申込コーナーを設け、専任の支援員によりマイナポイント等の申込支援を行った。
 利用者：3,621人 (令和5年4月～令和5年9月)

06 ドローン活用事業費

110千円

- 1 シティプロモーションや公共施設の点検、災害時等の空撮を活用したまちづくりを推進した。
 <主な利活用実績>
 工業団地予定地周辺の空撮8回
 公共施設等の現況確認2回
 防災訓練でのデモンストレーション1回 計11回

(総務部門)

07 DX推進経費

担当：DX推進課

DX推進計画に位置付けした行政手続きのオンライン化とデジタルデバインド対策を推進し、デジタル技術を活用した市民サービスの向上と業務効率化を図った。

- 1 情報システム使用料 5,313千円
市公式LINE上で申請・予約・通報などの行政手続きをオンラインで行うことができるサービス（スマホ市役所）を活用し、市民サービスの向上を図った。
また、ノーコード開発ツールやビジネスチャットツールを活用し、業務の効率化を図った。
- 2 スマートフォン購入補助金 1,911千円
シニア世代がマイナンバーカード等の読み取り機能の付いたスマートフォンを新規購入した際、一人あたり2万円を限度に補助金を交付し、デジタルデバインド（情報格差）の解消を図った。（101件分）

08 企業立地推進事業経費

企業誘致活動や誘致企業のフォローアップに関連する事業を実施した。

- 1 下妻市工業団地立地企業連絡協議会連携事業
地元雇用の拡大、立地企業の雇用確保支援を目的に合同企業説明会や工場見学バスツアーを実施した。
 - (1) 合同企業説明会会場設営委託料 721千円
出展企業数：16社 参加者数：217人
 - (2) 使用料及び賃借料 173千円
バス借上料（工場見学バスツアー）
参加企業数：10社 参加者数：64人

09 市民協働推進経費

[事業の目的]

市民協働のまちづくりを行う市民団体やNPO法人等の活動を支援し、まちの活性化を図るとともに、市民一人ひとりが活躍できる男女共同参画のまちづくりを目指し、各種事業を展開する。

[成果の内容]

- 1 チャレンジいばらき県民運動及び下妻市ネットワーカー等連絡協議会の活動支援
「新しい茨城づくり」と「魅力あふれる下妻づくり」を目指し、チャレンジいばらき県民運動の推進並びに下妻市ネットワーカー等連絡協議会の活動を支援し、県や市のイメージアップを図った。
 - (1) チャレンジいばらき県民運動負担金 10千円
 - (2) 市ネットワーカー事業等補助金 98千円
- 2 市民協働のまちづくり推進交付金 200千円
市民活動団体が主体的かつ自主的に実施する地域づくり事業に「下妻市市民協働のまちづくり推進交付金」を交付した。

団体名	事業内容	交付額（円）
一般社団法人下妻青年会議所	彩灯祭～夏のライトアッププロジェクト～	50,000
黒駒ふるさとクラブ	黒駒地区の環境整備	50,000
福代地自治会	福代地サマーフェスタ	50,000
下妻Aile吹奏楽団	吹奏楽のまちづくり演奏会	50,000

10 広域行政経費

単独の自治体のみでは対応しきれない行政サービスについて、広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進した。

(総務部門)

1 下妻地方広域事務組合負担金	111,797千円
構成：4市町（下妻市、常総市、筑西市、八千代町）	
組合運営費	58,871千円×42.52%≒ 25,032千円（下妻市分）
フィットネスパークきぬ	204,057千円×42.52%≒ 86,765千円（下妻市分）
2 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金	4,163千円
構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）	
事務費負担金（総額）	27,683千円
均等割（30%）	1,510千円（下妻市分）
人口割（70%）	2,653千円（下妻市分：令和2年度国勢調査から算出）
●基金費	決算額：1,751,866千円
[事業の目的]	担当：財政課
特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために、各条例に基づき、一般会計歳入歳出予算で定める基金及び運用収益（利子）を積み立てる。	
[成果の内容]	
01 基金積立金	
1 主な積立は次のとおり	
(1) 財政調整基金	800,276千円
災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充て、市財政の健全な運営に資するため積み立てたもの	
(2) ふるさと下妻基金	450,010千円
ふるさと下妻寄附金を積み立てたもの	
(3) 公共施設等マネジメント基金	263,637千円
公共施設等マネジメント基本方針に基づき、公共施設等の計画的な整備に充てるため積み立てたもの	
(4) ビアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	15,021千円
大規模修繕等に備え、入湯税を積み立てたもの	
●電算費	決算額：340,816千円
[事業の目的]	担当：DX推進課
住民情報を取り扱うシステム及び庁内における内部情報システムの管理・運営を実施し、安定稼働を図る。	
[成果の内容]	
01 電算管理経費	
1 庁舎情報ネットワーク設計整備業務委託料	215,600千円
新庁舎における情報ネットワーク及び庁内設備に関する設計・施工業務及び機器保守業務	
2 基幹系システム移設委託料	8,455千円
新庁舎開庁に伴う基幹系システムのサーバ機器及び端末等の機器移設及び設定作業	
3 基幹系システム標準化移行支援業務委託料	7,700千円
標準準拠システムへ移行するため、標準準拠システム仕様と現行システムとの差異分析及び文字の標準化に係る調査業務	

(総務部門)

4	総合行政システム電算使用料 住民基本台帳、税、国保・年金、福祉等の業務に係るソフトウェアとハードウェアの使用料	24,133千円
5	財務会計システム使用料 予算の編成や執行等を行う財務会計システムの使用料	4,531千円
6	グループウェア関連使用料 職員が情報を共有し、業務の効率化を図るためのシステムに係るソフトウェアとハードウェアの使用料	56,108千円
7	光回線使用料 市の出先機関や小中学校など公共施設22か所を結ぶ光ファイバーケーブルの使用料	6,942千円
8	いばらきブロードバンドネットワーク負担金 茨城県及び県内市町村がシステムを共同利用するための専用回線利用に係る負担金	3,766千円
9	社会保障・税番号制度中間サーバ負担金 番号制度における情報連携において、中間サーバを運営する地方公共団体情報システム機構に係る負担金	3,101千円

●公平委員会費

決算額：78千円

[事業の目的]

担当：企画課

下妻市及び下妻地方広域事務組合職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分不服申立て等について、公平な審査、裁決等を行い、職員の権利・利益の保護、公平な人事行政を確保する。

[成果の内容]

01 公平委員会事務経費

公平委員会開催(2回)

- ・職員団体の登録に関する委員会(公平委員3人)
- ・委員長選挙に関する委員会(公平委員3人)

●自治区振興費

決算額：26,869千円

[事業の目的]

担当：総務課

自治区長・代表区長を通じて、行政情報を市民に伝達するとともに、地域の要望を集約する。また、自治区の円滑な運営を支援する。

[成果の内容]

01 自治区長活動経費

1 区長報酬支払

17,526千円

自治区長310人及び代表区長75人に対し、報酬を支払った。

2 下妻市自治区長連合会事業

2,000千円

自治区連会報の発行(年2回)、市長との対話集会(各中学校区ごとに計年3回)を実施。

(総務部門)

02 自治区支援経費

- 1 自治総合センターコミュニティ助成事業 5,000千円
地域のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感や自治意識を向上するため、(一財)自治総合センターが助成を行った。

団体名	事業内容	助成額(円)
江公民館維持管理組合	集会所、祭備品等の整備	2,500,000
皆葉自治会	集会所備品等の整備	2,500,000

- 2 地域集会施設整備費補助事業 2,000千円
地域集会施設の新築、増築、改築、大規模改修等を対象とするもので、次のもの対象に補助を行った。

団体名	事業内容	助成額(円)
長萱自治会	長萱転作促進研修センターの内壁、浄化槽等の改修	1,000,000
新町砂沼新田自治会	新町集会所の屋根、床等の改修	1,000,000

●交通安全対策費

決算額：7,867千円

[事業の目的]

担当：消防防災課

警察・交通関係団体と連携し、各種事業を展開することにより、交通事故の撲滅を図る。
また、カーブミラーや路面標示等の交通安全施設を整備し、交通事故防止に努める。

[成果の内容]

01 交通安全対策経費

各種キャンペーンを行うとともに夜間の事故防止対策として、中学生や市民に反射タスキの無料配布や交通団体に対して活動の補助を実施した。

1 交通安全対策費

(1) 交通安全対策事業

- ア 反射タスキ購入(中学生・市民配布分) 1,150本
- イ 交通白書の作成 170部
- ウ キャンペーン(交通安全協会・母の会・安全運転管理者協議会・推進委員協議会協力) 4回
- エ 交通安全教室(交通安全協会・母の会協力) 18回

(2) 交通安全対策工事

- ア カーブミラー 62 箇所
- イ 路面標示 14 箇所
- ウ 反射板 1 箇所
- エ 速度抑制 2 箇所

●千代川庁舎管理費

決算額：7,553千円

[事業の目的]

担当：資産経営課

庁舎及び敷地の安全かつ衛生的な環境を維持し、庁舎を訪れる利用者が不便をきたさないように管理する。

(総務部門)

[成果の内容]

02 千代川庁舎南棟管理経費

担当：指導課

スクールサポートセンターに通う児童・生徒の安心かつ安全な環境づくりを行った。

1 需用費

灯油代の燃料費、電気代・水道代の光熱水費を支出した。

2 委託料

庁舎清掃・夜間警備・消防用設備等保守・自動ドア保守を行った。

03 千代川窓口センター開設準備事業費

担当：市民課

くらしの窓口課の廃止に伴い、千代川公民館1階エントランスホール内に証明書発行業務や県民交通災害共済の加入、福祉タクシー券、高齢者タクシー券の交付業務などを行う「千代川窓口センター」を開設し、市民の利便性を図る。

1 令和5年5月開設に向けた窓口センターの設置工事及び電算システムの移設を行った。

(1) 千代川窓口センター設置工事設計監理業務委託料	1,397千円
(2) 電算システム移設委託料	363千円
(3) 千代川窓口センター設置工事	4,855千円

●防犯対策費

決算額：18,274千円

[事業の目的]

担当：消防防災課

警察や防犯関係団体と連携し、各種事業を展開して防犯意識の高揚を図る。
また、防犯灯のLED化や街頭防犯カメラの適切な維持管理を行い、犯罪防止に努める。

[成果の内容]

01 防犯対策経費

防犯チラシの各戸配布やお知らせ版への掲載、警察等と連携した防犯キャンペーンを実施。
また、防犯ボランティアパトロールや防犯灯のLED化の推進、防犯カメラの設置等を行った。

1 防犯対策費

(1) 防犯対策事業

ア 防犯ボランティア傷害保険料	471人分
イ 防犯キャンペーン等	19回
ウ 防犯チラシ配布	3回

(2) 防犯灯

ア 新規設置工事等	新設28か所、移設5か所、撤去2か所
イ LED防犯灯借上料	3,138灯

(3) 防犯カメラ

ア 街頭防犯カメラ設置工事（茨城県警察補助金を活用）	3か所4台設置
イ 防犯カメラ設置事業補助金	9団体16台設置

●庁舎等建設事業費

決算額：317,570千円

[事業の目的]

担当：資産経営課

老朽化した市庁舎と保健センターを集約化・複合化し、さらに防災拠点の強化や環境負荷の低減等を目指すことで、持続可能かつ市民に親しまれる庁舎等を整備する。

[成果の内容]

(総務部門)

01 庁舎等建設事業費

1 発注者支援 (CM※) 業務 (継続費 R2~R5)	3,300千円
庁舎等整備工事を円滑に進行させるため、本市が行う下妻市庁舎等整備工事の実施設計から工事竣工までの業務に関して、CM業者が直接的又は間接的に発注者支援を行っている。	
※ CMとは、建築の専門家が技術的中立性を保ちつつ発注者の補助者となって設計の検討、工程管理、コスト管理等のマネジメント業務を行う手法	
2 庁舎建設工事 (継続費 R3~R5)	279,600千円
下妻市庁舎等整備工事設計施工一括発注プロポーザルにより選定された事業者が、令和5年3月に新庁舎建物の引渡を行い、5月に新庁舎が開庁した。令和5年度は、旧保健センターの解体や駐車場整備などの外構工事を行った。	
3 新庁舎への移転業務委託	21,296千円
新庁舎へ物品・文書等を移転するための移転計画を策定し、それに基づく調整及び効率的な移転作業を行った。	
4 その他委託	
(1) 寄附銘板作成委託	1,298千円
(2) 筑波山テラス等案内板製作及び設置業務委託	1,106千円
(3) 下妻市役所銘板製作及び設置業務委託	1,078千円

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	徴税费	決算書	P84~P91
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
317,565 千円		332,985 千円		15,420 千円	95.4%	323,595 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●賦課費					決算額：74,677千円	
[事業の目的]					担当：税務課	
公平かつ適正な課税により、市税に対して市民の理解を得て、市財政の安定を図る。						
[成果の内容]						
01 賦課事務経費						
※課税状況等の成果は資料編PI22~PI25に記載						
●徴収費					決算額：34,237千円	
[事業の目的]					担当：収納課	
新規滞納の抑制と徴収力の強化により、滞納額を減少させ市財政の安定を図る。						
[成果の内容]						
01 徴収事務経費						
徴収率向上のため、口座振替のほかコンビニ収納や電子決済収納など、納税環境の整備を図っている。滞納者に対しては、督促、催告を行い、納め忘れた税目の納付受入や納税相談、その結果に基づく分割納付の受入により滞納額削減に取り組んでいる。何の反応もない方や分納が守られない時は財産調査を行い、納税資力があつた場合には財産差押による滞納処分を、納税資力がなかつた場合は執行停止を行い、滞納整理を進めている。						
※徴収率等の成果は資料編PI25~PI26に記載						

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	決算書	P90~P97
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
177,823 千円		190,367 千円 うち翌年度繰越 9,053 千円		3,491 千円	93.4%	219,371 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●戸籍住民基本台帳費

決算額：127,650千円

担当：市民課

[事業の目的]

住民基本台帳法及び戸籍法に基づき、住民に関する正確で統一的な記録管理を行い、戸籍届出や住民異動の手続き及び各種証明書の交付等を正確かつ迅速に行う。

[成果の内容]

02 戸籍住民基本台帳事務経費

令和6年3月末現在で、下妻市における住基人口は42,153人、世帯数は18,265世帯である。届出や各種手続きにより整備された台帳は、住民の居住関係や身分関係の公証及び各種行政機関へ「本人確認」の情報提供ができるものとして使用される。また、選挙、国民健康保険、予防接種、義務教育等、各種行政サービスの基礎となっている。

1 届出等の状況

(単位：件)

	出生	死亡	転入	転出	転居	婚姻	離婚	印鑑登録	出入国在留管理庁通知	その他の住民異動届	計
4年度	211	575	2,151	1,834	687	139	68	1,423	1,565	1,009	9,662
5年度	227	551	2,091	1,697	619	123	57	1,321	1,817	799	9,302

※ 「出入国在留管理庁通知」は、平成24年7月の法改正により、外国人住民も住民基本台帳法の対象となったことから、出入国在留管理庁から送付される通知に基づき住民異動届の処理を実施した件数

※ 「その他の住民異動届」は転籍、世帯主変更、世帯合併・分離等

2 証明書交付状況

(1) 戸籍関係

(単位：件・円)

	戸籍謄・抄本	除原謄・抄本	届出記載事項証明	不在籍証明	受理証明	身分証明	計	
4年度	件数	6,350	5,808	64	16	188	487	12,913
	金額	2,857,500	4,356,000	22,400	4,800	71,050	146,100	7,457,850
5年度	件数	7,007	6,161	35	21	132	350	13,706
	金額	3,179,100	4,620,750	12,250	6,300	46,200	105,000	7,969,600

(2) 住民基本台帳関係

(単位：件・円)

	住民票の写し	戸籍附票	閲覧	印鑑登録証明	臨時運行許可	印鑑登録証再交付	その他	税証明	計
4年度	件数	19,139	918	460	12,227	628	382	175	33,929
	金額	5,344,800	275,400	138,000	3,389,900	471,000	382,000	52,500	10,053,600
5年度	件数	17,842	952	25	12,167	651	341	173	43,149
	金額	4,813,400	285,600	7,500	3,189,700	488,250	341,000	51,900	3,237,100

※ 「その他」は、独身証明書、廃棄済証明書等

※ 住民票の写し、印鑑登録証明及び税証明の件数・金額はコンビニ交付発行分を含む。(1件200円)

コンビニ交付 住民票の写し 5,392件 1,078,400円 印鑑登録証明書 4,604件 920,800円 税証明 623件 124,600円

(総務部門)

3 外国人住民登録の状況

(1) 国籍別登録者数

(単位：人)

	ベトナム	フィリピン	ペルー	スリランカ	中国	ブラジル	インドネシア	タイ	バングラデシュ	パキスタン	その他	計
4年度	579	381	330	162	154	147	128	97	88	77	318	2,461
5年度	630	402	335	227	168	154	255	109	116	102	340	2,838

※ 「その他」は、インド、ミャンマー、台湾、カンボジア、韓国等

※ 令和5年度の全住民登録に対する外国人の割合は6.7%

03 マイナンバーカード普及促進事業費

マイナンバーカードの交付状況については、令和6年3月末現在で交付件数32,605件、人口に占める交付割合76.9%となっている。

1 マイナンバーカード交付実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付数	1,700	4,804	5,727	11,299	5,401

※ マイナンバー法施行により、住基カードについては平成27年12月末日をもって発行を終了し、平成28年1月下旬よりマイナンバーカードの交付を開始。マイナンバーカードについては、初回無料交付。

2 マイナンバーカード交付事務支援システム使用料

1,045千円

04 証明書コンビニ交付事業費

マイナンバーカードを活用してコンビニ等に設置してあるマルチコピー機で住民票の写しなどの証明書が取得できる「コンビニ交付」を令和3年3月1日より開始。庁内にもマルチコピー機を設置していることから市民の利便性向上が図られている。

証明書発行手数料	142千円
コンビニ交付委託料	1,242千円
行政証明書交付サービスシステム管理委託料	185千円
コンビニ交付システム使用料	3,368千円
コンビニ交付運営負担金	2,219千円

● 戸籍住民基本台帳電算費

決算額：50,173千円

[事業の目的]

担当：市民課

住民基本台帳及び戸籍総合システム等を運用し、窓口事務を正確かつ迅速に行う。

[成果の内容]

01 戸籍住民基本台帳電算経費

住民に関する統一的で膨大な記録管理を電算化することにより、住民登録及び戸籍作成から証明書発行までの処理時間、検索時間が大幅に短縮され、市民のサービス向上と事務処理の効率化を図ることができている。また、戸籍システムのクラウド化により、戸籍情報に係るデータ管理の安定運用を図っている。

また、デジタル手続法改正による関連法改正に伴う戸籍システムの改修を行った。

(総務部門)

1 委託料	15,603千円
住民マスター更新料等	
住基ネットシステム改修委託料	
住民基本台帳システム改修委託料	
戸籍システム改修委託料	
2 使用料及び賃借料	19,316千円
住基システムハード賃借料（住基システム：本庁舎6台 千代川窓口センター1台 ほか）	
住基システムソフト使用料	
住基ネットシステムハード賃借料（住基ネットシステム：本庁舎4台 ほか）	
戸籍クラウド使用料	
戸籍クラウドネットワーク使用料	
戸籍クラウドハード賃借料（戸籍システム：本庁舎4台 千代川窓口センター1台 ほか）	

02 窓口支援システム導入事業費

窓口支援システムの導入により、窓口において市民の方の記入負担が大きかった異動届や申請書がシステムで作成できることにより、記入負担の軽減や窓口滞在時間の短縮など市民のサービス向上と事務処理の効率化を図ることができている。

1 委託料	
窓口支援システム導入委託料	14,092千円
窓口支援システム保守委託料	4千円
2 使用料及び賃借料	
窓口支援システム使用料	889千円

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	選挙費	決算書	P96~P101
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
34,140 千円		36,783 千円		2,643 千円	92.8%	40,913 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●諸選挙費						決算額：25,300千円
[事業の目的]						担当：総務課
各種選挙について公職選挙法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。						
[成果の内容]						
01 市議会議員一般選挙費						25,300千円
I 下妻市議会議員一般選挙（令和5年12月10日執行）						
当日有権者数 33,769人						
投票者数 18,175人						
投票率 53.82%						

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	統計調査費	決算書	P100~P101
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
16,319 千円		16,603 千円		284 千円	98.3%	16,268 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●統計調査総務費					決算額：13,198千円	
[事業の目的]					担当：企画課	
統計調査の円滑な実施と統計思想の普及向上を図るため、下妻市統計事務協議会及び下妻市統計図表展実行委員会への支援を行う。						
[成果の内容]						
02 統計調査総務事務経費						
I 下妻市統計事務協議会補助金					100千円	
(1) 会員数 156人						
統計調査員の登録・確保及び行政施策等に対し必要な統計調査への協力を行い、統計思想の普及向上を図った。						
●諸統計費					決算額：3,121千円	
[事業の目的]					担当：企画課	
国や地方公共団体において、各種行政施策の企画・立案や将来の動向を把握するために客観的な数字で示した統計が必要であることから、県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する。						
[成果の内容]						
01 住宅・土地統計調査費					3,090千円	
I 我が国の住宅と世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を明らかにするため、指定された調査区の中から選出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象に調査を実施した。						
(1) 報酬						
ア 住宅・土地統計調査指導員：8人 報酬額：193千円						
イ 住宅・土地統計調査調査員：51人 報酬額：2,307千円						
03 その他統計事業費						
(1) 消耗品費					31千円	
ア 学校基本調査：市立小中学校、幼稚園、認定こども園の計18施設対象						
イ 統計調査員確保対策事業：令和5年度新規調査員24人登録						

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	決算書	PI02~PI21
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
3,863,820 千円		3,932,859 千円		69,039 千円	98.2%	3,471,895 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●社会福祉総務費					決算額：920,017千円	
[事業の目的]					担当：福祉課	
全ての市民が住み慣れた地域で健やかに生活することができるよう、地域福祉活動並びに男女共同参画の各種事業を展開するとともに、社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会その他団体への支援を行う。また、生活が困窮している世帯の相談に応じ、必要な制度を活用し、自立した生活を送らせることを目的とする。						
[成果の内容]						
地域福祉を推進する上で中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、常に住民の立場に立ち相談・援助活動を行い社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会等を支援した。生活困窮者の自立に向けた相談及び支援を行い、さらに物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を支給した。						
02 社会福祉総務事務経費						
Ⅰ 社会福祉団体の補助育成事業						
(1) 社会福祉協議会補助金						
事務局長(嘱託)1人 専任職員8人 パート1人 計10人分					45,222千円	
(2) ボランティアセンター運営補助金						
ボランティアサークル21団体 ボランティア総数485人					1,950千円	
(3) 民生委員児童委員協議会補助金						
地区民生委員・児童委員 78人 主任児童委員4人 合計82人					6,372千円	
03 生活困窮者自立支援事業費						
Ⅰ 生活困窮者自立支援制度						
生活困窮者自立相談支援事業		80人	延べ569回	8,590千円		
子どもの学習・生活支援事業		27人		858千円		
就労準備支援事業		1人		3,406千円		
家計改善支援事業		12人		2,363千円		
一時生活支援事業広域実施負担金			9人	1,004千円		
生活困窮者住居確保給付金		6人		892千円		
04 男女共同参画推進経費						
222千円						
Ⅰ 男女共同参画推進事業						
第4次下妻市男女共同参画推進プランに基づくまちづくりを推進するため、小中学生による男女共同参画川柳標語の募集・展示や講演会等の各種事業を開催した。						
男女共同参画推進委員会委員報酬					75千円	
男女共同参画推進事業賞賜金等					75千円	

(民生部門)

06 低所得世帯支援給付金事業 109,777千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯への臨時的な措置として1世帯当たり3万円を支給した。

1 扶助費		103,890千円
支給世帯数	3,463世帯	

07 低所得世帯支援給付金事業 (追加分) 238,330千円

デフレ脱却のための総合経済対策として、エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（被扶養者のみ世帯は除く）に対する臨時的な追加措置として1世帯当たり7万円を支給した。

1 扶助費		233,520千円
支給世帯数	3,336世帯	

● 高齢福祉費 決算額：726,652千円

[事業の目的]

担当：長寿支援課

高齢者の健康保持と生活支援のための事業に取り組むとともに、高齢者に対し、就労や生きがい活動、社会参加の活動に関する支援を行い、もって高齢者の福祉の増進に資する。

[成果の内容]

高齢福祉に関する各種事業を展開し、高齢者及びその家族に対し、健康保持、生活、就労、社会参加の活動などに関する支援を行った。

02 高齢福祉事務経費

1 委託事業

(1) 緊急通報システム端末機器保守点検	122台分	1,490千円
(2) 福祉センター管理	2施設（シルピア、砂沼荘）	17,151千円
(3) 戦没者追悼式委託料	靖国神社参拝 参加者76人	565千円
(4) 在宅福祉サービスセンター運営事業	利用者数51人	2,020千円
(5) ひとり暮らし愛の定期便事業	1回当たり平均配布者数413人	7,700千円
(6) 買物支援事業	移動スーパー運行 市内47か所停留	990千円
(7) 敬老福祉大会委託料	式典、芸能発表 参加者148人	316千円

2 補助事業

(1) 老人クラブ育成補助	市連合会および単位クラブ9クラブ（162人）	336千円
(2) 下妻地方広域シルバー人材センター補助（八千代町分担拠出金含む）	会員数216人 受注件数3,244件 就業延べ人数28,134人	12,800千円
(3) 遺族会補助（市遺族連合会活動費）		200千円

03 高齢福祉扶助経費

1 扶助事業

(1) 老人保護措置扶助	令和6年3月末入所者数7人（1施設：利根老人ホーム）	17,369千円
(2) はり・灸・マッサージ施術扶助	利用者数357人 使用枚数2,117枚	2,540千円
(3) 高齢者祝金（80歳到達者）	1人当たり5,000円 贈呈者数458人	2,290千円
(4) ねたきり老人等福祉手当	1人当たり月額3,000円 受給者数220人	5,253千円

(民生部門)

(5) 緊急通報体制等整備扶助 新規設置11台 機器交換14台 令和6年3月末現在設置台数162台	2,034千円
(6) 介護保険利用料金助成 在宅サービス利用者数25人	1,050千円
(7) 高齢者福祉タクシー利用助成事業 利用者数987人 使用枚数18,695枚	9,348千円
(8) ねたきり高齢者等介護慰労金 1人当たり年間30,000円 受給者数213人	6,390千円

05 広域行政経費

(1) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 (利根老人ホーム及び緊急通報システム分)	12,604千円
---	----------

06 介護保険特別会計繰出

(1) 繰出金 (介護保険特別会計へ)	598,335千円
---------------------	-----------

●国民年金費 決算額：14,639千円

[事業の目的]

担当：保険年金課

年金受給権確保のため各種年金相談業務及び関連事務を行うと共に、日本年金機構と連携し各種届出の促進や納付勧奨を実施し、国民年金事業の推進を図る。

[成果の内容]

窓口での資格取得時の納付督促や年金保険料の免除・納付猶予や学生納付特例制度などの年金制度の案内や相談等を行った。また年金制度を広く周知するため、市広報誌やホームページへの掲載を行った。

02 国民年金事務経費

1 被保険者の推移 (単位:人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年比
第1号被保険者	4,968	4,911	4,844	98.6%
第3号被保険者	1,958	1,844	1,748	94.8%
合計	6,926	6,755	6,592	97.6%

2 納付率と免除率の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年比	
納付率 _(1号被保険者)	68.1%	69.8%	71.6%	102.6%	
免除率	40.1%	41.9%	42.4%	101.2%	
免除の内訳(人)					
法定免除	332	337	351	104.2%	
申請免除	全額	836	929	915	98.5%
	3/4	78	82	68	82.9%
	半額	45	44	52	118.2%
	1/4	31	26	26	100.0%
納付猶予	253	254	247	97.2%	
学生納付特例	419	386	397	102.8%	
合計	1,994	2,058	2,056	99.9%	

(民生部門)

3 国民年金受給状況の推移

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年比	
	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数	金額
老齢年金	11,923	7,841,115	11,967	8,078,103	100.4%	103.0%
障害年金	660	568,282	671	588,730	101.7%	103.6%
寡婦年金	12	5,026	12	4,695	100.0%	93.4%
遺族年金	62	46,287	55	42,831	88.7%	92.5%
合計	12,657	8,460,710	12,705	8,714,359	100.4%	103.0%

●障害福祉費

決算額：1,205,947千円

担当：福祉課

[事業の目的]

「障がいのある人もない人も 共に支えあうまち」を目指し、利用者本位の障害福祉サービスの充実、インクルージョンの理念に基づく共生社会の実現を図る。

[成果の内容]

令和6年3月末現在、身体障害者手帳所持者は1,222人、療育手帳所持者（知的障害者）は452人、精神障害者保健福祉手帳所持者は323人、自立支援医療（精神通院）受給者は637人となっている。障害福祉施策として、施設入所支援などの自立支援給付、放課後等デイサービスなどの障害児通所等給付、日中一時支援などの地域生活支援事業、更生医療などの障害者自立支援医療給付を実施した。また、障害者や介護者等の精神的・物質的な負担の軽減の一助として、特別障害者手当、おむつ代助成扶助等の手当を支給した。

01 障害福祉事務経費

(1) 難病患者福祉手当	受給者	295人	8,850千円
(2) 障害者福祉タクシー利用助成	利用者	143人	2,461千円
(3) 障害者おむつ代助成	受給者	39人	1,236千円
(4) 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当			12,764千円
	特別障害者手当	受給者 31人	
	障害児福祉手当	受給者 16人	
	経過的福祉手当	受給者 1人	
(5) 心身障害者扶養共済年金	受給者	8人	2,400千円
(6) 在宅心身障害児福祉手当	受給者	91人	2,043千円

02 障害者自立支援給付事業費

(1) 障害者介護給付費	384,371千円
居宅介護（利用者30人）、重度訪問介護（利用者5人）、療養介護（利用者8人）、生活介護（利用者120人）、短期入所（利用者12人）、計画相談支援（339人）	
(2) 障害者施設介護給付費	89,337千円
施設入所支援（利用者52人）	
(3) 障害者訓練等給付費	410,569千円
共同生活援助（利用者86人）、自立（機能）訓練（利用者1人）、自立（生活）訓練（利用者5人）、就労移行支援（利用者9人）、就労継続支援（利用者139人）	
(4) 障害者補装具費	7,025千円
車いすや補聴器等の補装具（購入35件、修理19件）	

(民生部門)

(5) 障害者自立支援医療費 20,545千円
更生医療（9人）、療養介護医療（8人）

(6) 障害児通所等給付費 210,871千円
放課後等デイサービス（利用者117人）、児童発達支援（利用者29人）、障害児相談支援（利用者122人）、保育所等訪問支援（利用者1人）

03 障害者地域生活支援事業費

(1) 地域活動支援センターⅠ型事業委託料 1,786千円
委託事業所：地域活動支援センター「煌」 利用者1人

(2) 地域活動支援センターⅢ型事業委託料 2,145千円
委託事業所：地域活動支援センター「菜の花」 利用者4人

(3) 扶助費

ア 日常生活用具給付事業費（917件） 8,289千円

電動式たん吸引器(2件)、特殊寝台(1件)、透析液加温器(1件)、歩行時間延長信号機用小型送信機(1件)、情報・通信支援用具(1件)、移動・移乗支援用具(1件)、頭部保護帽(2件)、紙おむつ(144件)、ストーマ装具(764件)

イ 移動支援事業費 863千円
下妻市障害者移動支援事業実施要綱に基づき、障害者の移動支援事業を実施した。（利用者11人）

ウ 訪問入浴サービス事業費 2,025千円
下妻市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱に基づき、障害者の訪問入浴事業を実施した。（利用者5人）

エ 日中一時支援事業費 9,101千円
下妻市障害者日中一時支援事業実施要綱に基づき、障害者の日中一時支援事業を実施した。（利用者39人）

●医療福祉費

決算額：345,174千円

担当：保険年金課

[事業の目的]

妊産婦・小児・ひとり親家庭の母子及び父子・重度心身障害者及び65歳以上の高齢重度心身障害者を対象に、保険適用の医療費の一部を助成し、受給者の生活の安定と福祉の向上を図る。

[成果の内容]

妊産婦・小児について、上記に加え次に掲げる市単独事業による医療費の助成を行い、子育て支援の充実に努めた。

02 医療福祉費支給経費

(1) 妊産婦・未就学児の外来・入院自己負担金及び入院時食事療養費の助成による医療費の無償化

(2) 中学生及び高校生の外来分医療費の一部負担金の助成

(3) 令和4年10月より小児・妊産婦の所得制限を撤廃

※受給者数・医療費助成の状況等は資料編P128～P129に掲載

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	決算書	PI20~PI31
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,130,441 千円		2,173,606 千円		43,165 千円	98.0%	2,192,984 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●児童福祉総務費

決算額：1,936,072千円

担当：子育て支援課

[事業の目的]

次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策など、総合的な子ども・子育て支援を推進する。

[成果の内容]

01 児童福祉総務事務経費

- 利用者支援事業（利用者支援員1人配置） 受付件数 1,576件
- 家庭児童相談室（家庭相談員2人、子ども家庭支援員1人配置）
相談件数 1,900件（実359件）
- 子どもの遊び場運営費補助 48か所 720千円
- 出産育児応援給付金 10,700千円
受給者 211人 対象児童数 214人

02 子ども・子育て支援事業費

- 保育委託（私立保育園、市外保育園等） 711,314千円

区分	構成人数						計 人
	園長 人	副園長 人	保育士 人	看護師 人	調理員 人	用務事務 人	
法泉寺保育園	1	1	29	1	4	2	38
大宝保育園	1	0	19	3	5	3	31
西原保育園	1	0	16	0	3	3	23
もみの木保育園	1	1	18	1	4	3	28
大和保育園	1	0	13	0	3	0	17
市外保育園（14園）							

区分	入所児童数（3月1日実数）				実数計 人	入所児童数（年間延数）				延数計 人
	0歳児 人	1~2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人		0歳児 人	1~2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
法泉寺保育園	11	77	43	98	229	117	891	516	1,175	2,699
大宝保育園	10	36	21	48	115	107	442	250	574	1,373
西原保育園	9	23	15	33	80	97	281	180	396	954
もみの木保育園	10	30	17	33	90	77	360	204	396	1,037
大和保育園	4	25	12	24	65	40	269	154	298	761
市外保育園（14園）	8	29	3	8	48	47	327	47	76	497
計	52	220	111	244	627	485	2,570	1,351	2,915	7,321

(民生部門)

区 分	保育 委託料 千円	一時預かり (保育所) 千円	延長 保育 千円	障害児 保育 千円	乳児等 保育 千円
法泉寺保育園	206,176	138	300	386	2,315
大宝保育園	123,682	58	300	773	1,065
西原保育園	103,252		300	644	605
もみの木保育園	108,513	9	300	258	900
大和保育園	88,635	48			725
市外保育園 (14)	71,117				815
計	701,375	253	1,200	2,061	6,425

2 地域型保育事業 (小規模保育、家庭的保育)

42,080千円

区 分	構成人数					計 人	入所児童数 (3月1日実数)		実数計 人	入所児童数 (年間延数)		延数計 人
	管理者	保育士	保育助手	看護師	調理員		0歳児	1-2歳児		0歳児	1-2歳児	
	人	人	人	人	人		人	人		人	人	
もみの木フレンズ	1	8	5	0	1	15	6	11	17	40	141	181
小友家庭保育ルーム	0	2	2	0	0	4	0	5	5	0	59	59
計							6	16	22	40	200	240

区 分	保育 委託料 千円	乳児等 保育 千円
もみの木フレンズ	30,614	360
小友家庭保育ルーム	10,871	235
計	41,485	595

3 ファミリー・サポート・センター事業委託 (下妻市社会福祉協議会)

2,700千円

会員数 利用会員 259人 協力会員 30人
延べ活動累計 704件

4 子育て支援拠点事業委託 (2施設、出張型1か所)

14,347千円

区 分	利用者数		委託料 千円
	児童 人	保護者 人	
もみの木ふれあい広場	2,615	2,615	6,220
あうるくらぶ	1,452	1,250	6,220
出張型あうるくらぶ	315	270	1,907

※出張型は、Waiwaiドームしもつま「わいわいハウス」で開催。

6 病児保育事業委託

243千円

茨城県西部メディカルセンター 病児保育室「ひまわり」
利用世帯数 5世帯 実利用児童数 5人 延べ利用児童数 38人

7 多子世帯保育料軽減事業費補助金

18,756千円

対象児童実数 79人 (内訳: 第2子 17人 第3子以降 62人)
延児童数 910人

(民生部門)

8 民間保育所等副食費補助金

4,961千円

対象児童数 延5,660人

(内訳：市内 4,653人/8施設 市外 1,007人/14施設)

9 施設型給付 (私立幼稚園、認定こども園)

295,819千円

区分	構成人数						計 人
	園長 人	副園長 人	教諭 人	補助員 人	調理員 人	用務事務 人	
下妻小友幼稚園	1	0	3				4
認定こども園下妻いずみ幼稚園	1		14	2	1	3	21
認定こども園ふたば文化	1	1	14	0	4	2	22
市外幼稚園、認定こども園 (20園)							

区分	入所児童数 (3月1日実数)				実数計 人	入所児童数 (年間延数)				延数計 人
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人		0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
下妻小友幼稚園			6	21	27			72	244	316
認定こども園下妻いずみ幼稚園		4	27	52	83		44	311	622	977
認定こども園ふたば文化		0	47	68	115		0	496	822	1,318
市外幼稚園、認定こども園 (20園)	7	11	31	64	113	62	134	342	743	1,281
計	7	15	111	205	338	62	178	1,221	2,431	3,892

区分	施設型給付費	一時預かり (幼稚園型)	乳児等 保育
	千円	千円	千円
下妻小友幼稚園	27,326		
認定こども園下妻いずみ幼稚園	76,444		
認定こども園ふたば文化	95,974		
市外幼稚園、認定こども園 (20園)	95,520	230	325
計	295,264	230	325

10 施設等利用給付費 (幼児教育無償化)

7,481千円

区分	利用児童数 人	対象施設数 か所	給付額 千円
幼稚園 (新制度未移行)	106	1	2,724
認可外保育施設	36	2	1,037
預かり保育事業	761	7	3,680
一時預かり事業	4	1	40

03 児童手当支給経費

1 児童手当 (R5.4~R6.3支給 延児童数)

572,540千円

区分	被用者 人	非被用者 人	特例給付 人
0~3歳未満	5,907	9,537	1,184
3歳~中学生	35,313		

04 ひとり親家庭支援給付経費

1 児童扶養手当 (R6.3月末現在)

163,625千円

受給資格対象者 394人

(内訳：全部支給150人 一部支給161人 全部停止83人)

(民生部門)

- 2 ひとり親家庭等高等職業訓練促進費 (R6.3月末現在) 5,166千円
 促進給付金受給者 4人 (内訳: 課税世帯1人 非課税世帯3人)

05 子育て世帯生活支援特別給付金事業費

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、国の緊急支援策として、児童1人あたり5万円の生活支援特別給付金を支給した。

- 1 子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 27,400千円
 支給世帯数 367世帯 対象児童数 548人
 (内訳) 積極支給 (世帯数 356世帯 対象児童数 530人)
 年金受給世帯 (世帯数 1世帯 対象児童数 3人)
 家計急変世帯 (世帯数 10世帯 対象児童数 15人)
- 2 子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分) 21,050千円
 支給世帯数 230世帯 対象児童数 421人
 (内訳) 積極支給 (世帯数 203世帯 対象児童数 375人)
 非課税世帯 (世帯数 15世帯 対象児童数 27人)
 家計急変世帯 (世帯数 12世帯 対象児童数 19人)

●児童福祉施設費

決算額: 194,369千円

[事業の目的]

担当: 子育て支援課

核家族化や共働き世帯の増加、並びに就労形態の変化から、多様な保育ニーズに対応するため、「子ども・子育て支援法」に基づき、保育環境の整備に努め、適切な保育所運営を図る。

[成果の内容]

02 下妻保育園運営経費

49,631千円

区分	構成人数 (人)						計 人
	園長	正規保育士	会計年度任用職員等				
			保育士	保育士補助	調理員	用務員	
下妻保育園	1	4	8	1	2	1	17

区分	入所児童数(3月1日実数)				実数計 人	入所児童数 (年間延数)				延数計 人
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人		0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
下妻保育園	3	29	13	35	80	29	333	155	413	930

03 きぬ保育園運営経費

51,691千円

区分	構成人数 (人)						計 人
	園長	正規保育士	会計年度任用職員等				
			保育士	保育士補助	調理員	用務員	
きぬ保育園	1	5	7	1	2	1	17

区分	入所児童数(3月1日実数)				実数計 人	入所児童数 (年間延数)				延数計 人
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人		0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
きぬ保育園	3	25	18	31	77	31	305	221	372	929

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	生活保護費	決算書	PI30~PI33
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
728,886 千円		776,512 千円		47,626 千円	93.9%	773,206 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●生活保護総務費

決算額：98,176千円

担当：福祉課

[事業の目的]

生活保護制度の適正かつ効率的な運用を行う。

[成果の内容]

02 生活保護総務事務経費

生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として、適正な保護を実施するため、面接相談員を配置し、生活改善に向けた助言を行った。

相談件数：452件（うち生活相談：339件 その他の相談：113件）

生活保護申請ケース：52件

生活保護開始ケース：43件

●扶助費

決算額：630,710千円

担当：福祉課

[事業の目的]

生活に困窮する方々に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

[成果の内容]

01 生活保護扶助費

生活に困窮する世帯の状況を確認し、国が定める基準（最低生活費）と比べて、世帯の収入額が不足する場合に保護を適用し、その不足分を保護費として支給した。

Ⅰ 生活保護事業

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保護世帯（3月現在）	283世帯	285世帯	298世帯
被保護人員（3月現在）	320人	324人	336人
被保護世帯（年間平均）	274世帯	284世帯	290世帯
被保護人員（年間平均）	314人	323人	327人

令和6年3月末現在の下妻市の保護率 8.08%

※%o(パーミル)とは1,000分の1を表す単位

(1) 生活扶助費	270人分（年間平均）	159,359千円
(2) 教育扶助費	2人分（年間平均）	180千円
(3) 住宅扶助費	261世帯（年間平均）	85,226千円
(4) 介護扶助費	101人分（年間平均）	32,599千円
(5) 医療扶助費	287人分（年間平均）	345,745千円
(6) 生業扶助費	12人分（実人数）	391千円
(7) 葬祭扶助費	9人分（実人数）	1,169千円
(8) 就労自立給付金	2人分（実人数）	93千円
(9) 施設事務費	2人分（実人数）	5,645千円
(10) 日常生活支援委託事務費	2人分（実人数）	304千円

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	災害救助費	決算書	PI32~PI35
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
120 千円		7,540 千円		7,420 千円	1.6%	7,540 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●災害救助費						決算額：120千円
[事業の目的]						
火災や自然災害などの災害に対して応急的に必要な救助等を行うことで、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。						
[成果の内容]						
01 災害救助経費						
Ⅰ 下妻市災害見舞金事業						120千円
住宅全焼						50千円×2件
非住家全壊						10千円×2件

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	決算書	PI34~PI45
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
476,096 千円		521,161 千円 うち翌年度繰越 1,004 千円		44,061 千円	91.4%	432,116 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保健衛生総務費

決算額：129,171千円

担当：健康づくり課

[事業の目的]

市民の健康づくりの推進を図り、総合的な保健サービスの提供ができるよう体制を整えると共に、市民に対する救急医療体制の確保を図る。

[成果の内容]

02 保健衛生総務事務経費

1 献血推進事業

実施回数 29回 200ml採血者 98人 400ml採血者 892人

03 地域医療対策経費

1 休日在宅当番医委託料

休日における救急患者の医療を確保するため、医師会の協力を得て、市内17医療機関の当番制により診療を実施した。

月別受診状況

(単位：人)

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
受診者数	74	99	35	94	80	90	102	115	208	223	144	63	1,327
市内受診者数	50	65	24	63	64	70	72	88	134	151	106	42	929

年間診療日数 71日

1日あたり受診者数 18.7人

2 小児救急医療輪番制負担金

茨城西南地方広域市町村圏事務組合内の4病院が、輪番制により休日及び夜間における小児重症救急患者の医療を確保する事業に対し、圏内7市町で事務組合へ負担金を支出した。

病院名	受診者数	市内受診者数
茨城西南医療センター病院	2,791	68
古河赤十字病院	639	12
友愛記念病院	760	14
古河総合病院	259	1

(単位：人)

3 病院群輪番制負担金

茨城西南地方広域市町村圏事務組合内の8病院が、輪番制により休日及び夜間における重症救急患者の医療を確保する事業に対し、圏内7市町で事務組合へ負担金を支出した。

病院名	搬送者数	市内搬送者数
平間病院	305	192
古河赤十字病院	1,593	2
友愛記念病院	1,620	10
ホスピタル坂東	429	19
木根淵外科胃腸科病院	345	3

(単位：人)

(衛生部門)

茨城西南医療センター病院	3,487	96
古河総合病院	1,565	1
つるみ脳神経病院	405	9

● 予防費

決算額：217,640千円

[事業の目的]

担当：健康づくり課

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上に寄与するとともに、予防接種法による健康被害の迅速な救済を図る。

[成果の内容]

01 予防接種事務経費

予防接種法や母子保健法に基づき、乳幼児・児童・妊産婦などを対象とした予防接種・相談等の事業や65歳以上及び小児の希望者を対象としたインフルエンザ予防接種事業並びに65歳以上の高齢者を対象とした高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施した。

1 予防事業の実績

		接種回数	延接種者数
ロタウイルス (1価)	生後6週～24週	2回	301人
ロタウイルス (5価)	生後6週～32週	3回	172人
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	4回	850人
ヒブワクチン	2か月～5歳未満	4回	841人
B型肝炎ワクチン	2か月～1歳未満	3回	621人
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ)	2か月～7歳6か月未満	4回	927人
三種混合 (ジフテリア・破傷風・百日ぜき)			1人
BCG	1歳未満	1回	220人
ツベルクリン反応	1歳以上のBCG接種前確認		
麻しん風しん混合	1歳～2歳	1回	216人
	年長児	1回	299人
水痘	12か月～36か月	2回	403人
日本脳炎	6か月～20歳未満	4回	1,142人
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	小学6年生	1回	281人
子宮頸がん	小学6年生～高校1年生相当年齢女子	2回又は3回	205人
	キャッチアップ (17歳～25歳未満)		361人
予診のみ			30人
インフルエンザ	任意接種 (6か月～中学3年生)	6か月～12歳 2回 13歳以上 1回	2,452人
おたふくかぜ	満1歳～就学前	1回	357人
先天性風しん症候群	妊娠を希望する女性や妊婦の夫	1回	12人
高齢者	高齢者肺炎球菌	65歳以上	1回 377人
	インフルエンザ	定期接種 (65歳以上)	1回 7,285人

(衛生部門)

2 風しん追加的対策予防接種事業（令和元年度からの継続事業）

対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性

実施期間 令和7年3月31日まで

実績 対象者 3,448人 抗体検査受検者 82人 予防接種者 31人

02 新型コロナウイルスワクチン接種事業

1 医療機関個別接種委託

(1) 市内協力医療機関（14か所）	接種	17,609件
	予診のみ	7人
(2) 市外医療機関	接種	1,879件
(3) (1)、(2)の休日・時間外加算件数	時間外加算	831件
	休日加算	536件

(4) 令和6年3月31日までの接種率（単位：％）

	7回目	6回目	5回目	4回目	3回目	2回目	1回目
75歳以上	50.3	66.2	79.5	88.1	93.3	95.2	95.5
65～74歳	43.7	60.3	75.2	85.3	91.8	94.4	94.6
60～64歳	11.7	40.9	62.7	78.4	90.3	94.1	94.2
50～59歳	4.7	4.7	32.9	60.9	83.0	91.5	91.8
40～49歳	2.4	4.2	17.9	43.4	73.4	88.5	88.8
30～39歳	1.5	3.3	12.2	32.7	65.7	87.1	87.6
20～29歳	0.9	2.4	7.9	26.9	61.5	85.0	85.8
18・19歳	－	－	6.9	28.4	63.1	87.0	87.0
12～17歳	－	－	5.3	21.1	45.5	67.9	68.4
5～11歳	－	－	4.0	7.7	15.2	25.1	25.5
6か月～4歳	－	－	－	1.6	4.0	5.1	5.2

2 集団接種

令和4年度までは接種加速化が急務となり、時間外・休日の医療機関から医師・看護師の派遣を受け集団接種を実施し、派遣元の医療機関に対しては財政支援を行う制度があったが、令和5年度は制度が終了。しかし、乳幼児・小児の接種については小児科医のもとで、休日に集団接種を引き続き実施した。12歳以上については、初回接種を希望する方への接種機会確保として、また秋接種では対象者に対し医療機関の枠数では足りなかったため集団接種会場でも実施した。

会場：保健センター

派遣：4月16日～3月31日までに14回実施（半日を1回とする）

市内医療機関より、医師：延18人・54時間、看護師：延22人・86時間

接種人数：636人（6か月～4歳73人、5～11歳258人、12歳以上305人）他、市外10人

03 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ安全に遂行できるよう、必要な体制を確保した。

1 接種体制確保のための主な経費

(1) 接種券等作成・封入委託

令和5年春開始接種および令和5年秋開始接種の接種券作成および市説明の添書等の印刷及び封入封緘。

(衛生部門)

(2) コールセンター等業務委託 (LINE、Web、コールセンター)

ワクチン接種の予約システム作成・運営管理、及び4回目接種、オミクロン株対応ワクチン接種への変更及び運用、コールセンターでの予約業務・問い合わせ対応等(年末年始を除く8:00~18:00)。

(3) システム改修委託

令和5年度追加接種及び令和6年6月データ標準レイアウト改版に伴う健康管理システムの改修

(4) 高齢者等タクシー利用助成

交付件数：[春開始] 25人 50枚 利用件数：[春開始] 14人 26枚
[秋開始] 15人 30枚 [秋開始] 8人 16枚

●母子衛生費

決算額：66,951千円

[事業の目的]

担当：健康づくり課

安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作り、全ての子どもが健やかに育つことができる環境づくりを目指す。

[成果の内容]

01 母子衛生事務経費

妊産婦、乳幼児とその保護者への健康教育・相談を行った。また、発達に心配のある乳幼児への専門的な相談・指導を実施した。

1 健診事業の実績

区 分	延対象者数	受診者数	受診率
5か月児健診	219人	218人	99.5%
1歳6か月児健診	222人	219人	98.6%
2歳児歯科健診	250人	235人	94.0%
3歳児健診	258人	250人	96.9%

2 妊産婦・新生児健診等の実績

区 分	延対象者数	受診者数	受診率
妊婦医療機関健康診査(14回実施)	3,100人	2,797人	90.2%
妊婦医療機関健康診査(15・16回実施)		34人	
乳児医療機関健康診査(2回実施)	428人	375人	87.6%
産婦医療機関健康診査(2回実施)	428人	410人	95.8%
新生児聴覚検査	207人	215人	103.8%

*7人は精密検査

3 相談事業の実績

事業名	開催数	参加数
パパママクラス	6回	53人
母子訪問指導(乳児全戸訪問)	乳児214人 妊産婦214人	
ママサロン	12回	121人
離乳食教室(前期・後期)	12回	294人
1歳児相談	12回	140人
小児リハビリ	6回	13人
すくすく相談	29回	75人
5歳児発達相談	15回	249人

4 母子保健推進員協議会活動

会員数 65人

乳幼児健診協力 42日 延人数 73人

5 不育症検査・治療費助成事業(上限5万円)

実人数 0人 延件数 0件

6 未熟児養育医療費助成事業

実人数 9人 延件数 19件

(衛生部門)

5歳児キッズ	24回	179人
ことばの教室	24回	141人
就学時健康教室	9校	322人
ペアレントトレーニング	11回	50人

7 産後ケア事業

ショートステイ：実人数10人、延利用日数27日
居宅訪問：実人数4人、延利用日数24日

8 ママサポしもつまアプリ

登録者 947人

9 フッ化物洗口推進事業

保育園・幼稚園 9園 4・5歳児 257人

02 下妻うえるかむベビー応援事業

すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、保健師等の専門職による「伴走型相談支援」と「経済支援」を一体的に行う「下妻うえるかむベビー応援事業」を実施した。

受給者延人数 462人 (内訳) 出産応援ギフト 239人、子育て応援ギフト 223人

●保健対策推進費

決算額：61,919千円

担当：健康づくり課

[事業の目的]

各住民健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、住民の健康づくり・健康維持につなげる。

[成果の内容]

01 保健対策推進事務経費

1 健康教育・指導等

(1) 健康相談事業 41回開催 参加者 322人

保健師・管理栄養士が、健診当日又は健診終了後に保健指導、健康相談、健康測定(体組成・血圧・骨健康度・尿検査など)を実施した。

事業名	開催数	延参加数
健診会場での相談	30回	148人
健診結果説明会	6回	62人
採血会	5回	112人

(2) 健康教育 83回開催 参加者 1,733人

健康診査の結果から保健指導が必要な方や一般市民に、専門職による健康講座や健康教室を実施した。

事業名	開催数	延参加数
筋力アップ運動教室	9回	166人
転倒骨折予防講座	1回	80人
糖尿病講座	1回	81人
ストレッチ&筋トレ講座	2回	44人

事業名	開催数	延参加数
減塩支援教室	3回	12人
糖尿病教室	3回	19人
子宮がん検診時健康啓発	24回	597人
乳がん検診時健康啓発	40回	734人

(3) 訪問及び電話指導 86人

健診結果で早急な医療機関受診が必要と連絡が入った方、異常値で医療機関受診が必要と判断した方に指導した。

(衛生部門)

2 脳検診

検診に際し検査料の1/2(上限15,000円)を補助
受診者数 73人 (内訳) 男性 29人、女性 44人

3 食生活改善推進協議会活動

会員数 36人 主な活動: 食育普及、食文化伝承等

02 元気ポイント事業費

事業開始からのポイントカード発行枚数 1,122枚(平成30年10月開始)
令和5年度ポイントカード発行枚数 131枚

03 各種検診事業費

1 健康診査・検診の実績

(単位:人)

健(検)診別	受診者数
基本健診(生活習慣病予防健診)	1,210
肝炎ウイルス検診	106
胃がんバリウム集団検診	827
胃リスク検査	37
大腸がん検診	3,273
肺がん検診(胸部レントゲン)	3,474
肺がん喀痰細胞診	147
前立腺がん検診	964

健(検)診別		受診者数	
子宮がん検診	集団	597	
	医療機関	1,465	
骨粗しょう症検診		214	
乳がん検診	集団	超音波	538
		X線	440
	医療機関	1,301	
口腔がん検診		68	

04 保健事業・介護予防等一体的事業

後期高齢者の健康診査の結果などから保健指導が必要な方に、健康教室、健康教育、健康相談を実施した。

事業名	開催数	延参加数
健診結果説明会	6回	42人
低栄養防止事業	3回	15人
減塩支援教室	3回	12人
糖尿病性腎症重症化事業	3回	6人

事業名	開催数	延参加数
健康状態不明者把握事業	4回	134人
健康相談教室	11回	409人
個別健康相談	6回	19人

●保健センター管理費

決算額: 416千円

[事業の目的]

担当: 健康づくり課

乳児から高齢者まで幅広い年齢層の健診や相談事業を実施するため、衛生面に配慮し、住民の健康づくり・健康維持のための施設として管理を行う。

[成果の内容]

01 保健センター管理経費

清掃委託料

120千円

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	環境保全費	決算書	P144~P151
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
178,509 千円		182,215 千円		3,706 千円	98.0%	168,478 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●環境保全総務費					決算額：60,913千円	
[事業の目的]					担当：環境課	
下妻市環境基本計画及び、市民・事業者・行政が協働して重点事業に取り組むための具体的な行動計画「下妻市環境アクションプラン」を推進する。						
[成果の内容]						
03 環境アクションプラン推進事業費						
1 「下妻市環境アクションプラン」における重点事業のうち、砂沼の水質向上と自然環境の保全に資するため、環境学習会を開催した。						
環境学習会業務委託					611千円	
●環境衛生費					決算額：93,803千円	
[事業の目的]					担当：環境課	
自然を守り、住み良い生活環境を確保する。						
[成果の内容]						
01 環境衛生事務経費						
1 浄化槽設置事業費補助金						
合併処理浄化槽設置に要する経費等の一部補助を行い、公共水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図った。						
(1) 浄化槽設置事業費補助金					23,256千円	
通常処理型 5人槽 332千円×54基 = 17,928千円						
通常処理型 7人槽 414千円×12基 = 4,968千円						
高度処理型 5人槽 360千円×1基 = 360千円						
計 67基 23,256千円						
(2) 単独処理浄化槽撤去事業費補助金					1,170千円	
単独処理浄化槽撤去120千円/基×9基 = 1,080千円						
くみ取り槽撤去 90千円/基×1基 = 90千円						
(3) 宅内配管工事費補助金					3,000千円	
宅内配管工事300千円 × 10件						
2 畜犬登録・狂犬病予防注射済票交付事業						
狂犬病予防法に基づき、犬の登録申請をした飼い主に鑑札を交付し、予防注射を受ける義務を果たした場合には、注射済票を交付することで狂犬病発生の予防に努めた。						
(1) 188頭の畜犬登録鑑札交付を行った。						
(2) 1,696頭の狂犬病予防注射済票交付を行った。						
新規登録鑑札交付 178頭 注射済票交付 1,693頭						
鑑札再交付 10頭 注射済票再交付 3頭						
計 188頭 計 1,696頭						

(衛生部門)

●公害対策費

決算額：7,476千円

[事業の目的]

担当：環境課

工場、事業所等の排水施設等の立入検査、河川水、井水等の水質検査等を実施し公害防止を図る。監視体制を強化し不法投棄の防止を図る。

[成果の内容]

01 公害対策事務経費

1 水質検査等調査委託事業

2,094千円

河川等の水質汚濁を未然に防止するため、工場排水、大規模アパートを含む事業所排水等の水質検査等を実施した。

検査区分	検査件数（件）	左記のうち 基準不適合（件）
河川水	32	3
池沼	10	0
排水路・農業用水	30	0
事業所合併浄化槽	17	1
工場排水	29	5
井水（観測井戸含む）	10	6
その他の検査(放射性物質、臭気測定、ばい煙等)	7	0
合計	135	15

※工場排水の基準不適合5件中3件は、同一事業所の継続事案によるもの。

2 公害苦情処理

各種公害苦情については、関係機関と連携を図りながら行為者等への指導を行った。

種類	苦情処理件数
大気汚染（野焼き等）	43
水質汚濁	6
騒音	9
振動	3
悪臭	15
その他	17
合計	93

3 土砂等による土地の埋立て等

土砂等による土地の埋立て等については、条例に基づき指導を行い、環境悪化及び災害発生の防止に努めた。

<埋立等事業許可件数> 4件

埋立て等の面積ごとの許可件数

面積	1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 5,000㎡未満	合計
件数	0	2	2	0	0	4

(衛生部門)

●地球温暖化対策費		決算額：16,318千円
[事業の目的]		担当：環境課
温室効果ガス排出量の削減を目指す。		
[成果の内容]		
01 地球温暖化対策経費		
1 災害時の業務継続計画や国土強靱化計画で定めたボランティアセンターや避難所となる公共施設について、太陽光発電設備と蓄電池の導入により施設の強靱化を図るため、再生可能エネルギー設備設置工事に向けた設計業務を実施した。		
公共施設再エネ設備導入実施設計業務委託		9,042千円
2 省エネ家電製品への買換え費用の一部補助を行い、エネルギー価格の高騰に伴う電気料金の抑制と温室効果ガスの排出抑制を図った。		
省エネ家電製品買換え促進補助金		4,480千円
買換え家電価格	150千円以上 … 30千円補助×120件	
	100千円以上150千円未満 … 20千円補助×31件	
	50千円以上100千円未満 … 10千円補助×26件	
3 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入に要する経費の一部補助を行い、家庭における温室効果ガスの排出削減を図った。		
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入支援補助金		600千円
	200千円 × 3件 = 600千円	

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	清掃費	決算書	P150~P155
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
702,547 千円		708,485 千円		5,938 千円	99.2%	702,652 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●ごみ処理費

決算額：595,834千円

担当：環境課

[事業の目的]

家庭から排出される一般廃棄物の収集及び運搬が適正に実施されるよう管理運営を行う。
資源循環型社会の構築を図るために資源物の分別排出に取り組む。

[成果の内容]

01 ごみ処理事務経費

- 指定ごみ袋制による年間当たり1・2人世帯100枚、3・4人世帯120枚、5・6人世帯140枚、7・8人世帯160枚、9・10人世帯180枚、11人以上の世帯200枚のごみ袋無料引換券を配布した。
- 「スマートフォン用ごみ分別アプリ」を導入したことによる、分別の徹底、リサイクルの促進及びごみ減量化を推進した。

02 ごみ収集経費

- ごみ収集カレンダーに基づき、一般ごみ及び資源物の回収を委託し、可燃ごみを週2回、不燃ごみ・かん・びん・古紙を月2回、古布を月1回、有害ごみを隔月1回の割合で回収した。回収した資源物については、専門業者に売却した。
- ペットボトルについては、市リサイクルセンターの直営により月2回の割合で回収を実施した。回収した資源物については、専門業者に売却した。

ごみ及び資源の委託収集量は以下のとおり。(単位：ト)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源				
			かん	びん	古紙	ペットボトル	古布
7,410.20	202.78	39.30	126.10	218.79	186.66	163.60	32.77

03 資源循環対策経費

- 機械式生ごみ処理機・生ごみコンポスト購入者に対し、補助を実施し、ごみの減量化と堆肥化を推進した。
機械式生ごみ処理機 7基 生ごみコンポスト 26基

●し尿処理費

決算額：88,504千円

担当：環境課

[事業の目的]

下妻地方広域事務組合の許可業者による、し尿の汲み取り及び浄化槽の清掃を実施し、衛生的な処理を行う。

[成果の内容]

01 広域行政経費

城山公苑（下妻地方広域事務組合）において、し尿等を衛生的に処理した。

(労働部門)

予算科目	款	労働費	項	労働諸費	決算書	P154~P159
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
25,424 千円		27,066 千円		1,642 千円	93.9%	27,066 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●勤労青少年ホーム管理費

決算額：13,531千円

担当：商工観光課

[事業の目的]

勤労青少年等の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

[成果の内容]

01 勤労青少年ホーム管理運営経費

主に各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行った。会計年度任用職員3人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
449回	4,311人	504回	5,241人	509回	5,318人

●働く婦人の家管理費

決算額：11,893千円

担当：商工観光課

[事業の目的]

女性労働者等の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

[成果の内容]

01 働く婦人の家管理運営経費

主に各種講座の開催や施設の貸し出し事務を行った。会計年度任用職員2人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
552回	4,162人	685回	5,594人	621回	5,205人

(農業部門)

予算科目	款	農業費	項	農業費	決算書	P158~P177															
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算															
808,476 千円		875,972 千円 うち翌年度繰越 31,056 千円		36,440 千円	92.3%	730,520 千円															
主要な事務・事業及び成果の概要																					
●農業委員会費						決算額：70,602千円															
						担当：農業委員会事務局															
〔事業の目的〕																					
<p>農業者の代表機関として、農業生産の基盤となる優良農地を守り、農地の有効利用を図るため、農地法などの法令に基づき、農地の売買や貸借、転用などについての審査や、遊休農地の調査・指導を行う。また、関係行政機関等に対する農業委員会の意見提出などを通して、農業者の地位向上に寄与する。</p>																					
〔成果の内容〕																					
<p>優良農地の確保と農地の効率的な利用のための法令事務及び遊休農地対策を行った。また、農業者に対しての情報提供などを通して地域農業の振興を図った。</p>																					
1 農業委員会総会の開催																					
<p>毎月定例総会を開催し、農地法第3条、第4条及び第5条の許可申請の処分決定などを行った。また関係行政機関に対して意見の提出を行った。</p>																					
総会審議実績																					
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 耕作目的の権利移動（農地法第3条）</td> <td style="text-align: right;">128 件</td> <td style="text-align: right;">236 筆</td> <td style="text-align: right;">24.6 ha</td> </tr> <tr> <td>(2) 転用目的・権利移動なし（農地法第4条）</td> <td style="text-align: right;">18 件</td> <td style="text-align: right;">19 筆</td> <td style="text-align: right;">1.2 ha</td> </tr> <tr> <td>(3) 転用目的の権利移動（農地法第5条）</td> <td style="text-align: right;">77 件</td> <td style="text-align: right;">401 筆</td> <td style="text-align: right;">48.3 ha</td> </tr> </table>							(1) 耕作目的の権利移動（農地法第3条）	128 件	236 筆	24.6 ha	(2) 転用目的・権利移動なし（農地法第4条）	18 件	19 筆	1.2 ha	(3) 転用目的の権利移動（農地法第5条）	77 件	401 筆	48.3 ha			
(1) 耕作目的の権利移動（農地法第3条）	128 件	236 筆	24.6 ha																		
(2) 転用目的・権利移動なし（農地法第4条）	18 件	19 筆	1.2 ha																		
(3) 転用目的の権利移動（農地法第5条）	77 件	401 筆	48.3 ha																		
2 農地利用の最適化の推進																					
<p>農地利用の最適化（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進活動を行った。また、令和3年4月から貸付希望農地のマッチング制度の運用を開始し、遊休農地の解消、担い手への集積、新規参入希望者への情報提供を図った。</p>																					
(1) 農地の集積・集約化																					
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">農業経営基盤強化促進法による権利設定</td> <td style="text-align: right;">新規</td> <td style="text-align: right;">38.8 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">更新</td> <td style="text-align: right;">44.9 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(令和6年3月31日現在設定面積)</td> <td style="text-align: right;">83.7 ha</td> </tr> </table>							農業経営基盤強化促進法による権利設定	新規	38.8 ha		更新	44.9 ha		(令和6年3月31日現在設定面積)	83.7 ha						
農業経営基盤強化促進法による権利設定	新規	38.8 ha																			
	更新	44.9 ha																			
	(令和6年3月31日現在設定面積)	83.7 ha																			
(2) 遊休農地対策																					
<p>地図システムを活用し、9月から10月にかけて効率的に農地利用状況調査を実施した。遊休農地の土地所有者に対しては、自ら耕作するか、貸し付けを希望するかなどの意向調査を実施し、遊休農地の解消を推進した。</p>																					
【遊休農地及び荒廃農地の調査結果】																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">調査項目</th> <th style="text-align: center;">令和4年度</th> <th style="text-align: center;">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地利用状況調査</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 遊休農地 （農地利用意向調査を実施し、意向を確認）</td> <td style="text-align: center;">42.0ha</td> <td style="text-align: center;">37.1ha</td> </tr> <tr> <td>荒廃農地に関する調査</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 再生利用が困難な荒廃農地 （農業委員会総会において非農地判断）</td> <td style="text-align: center;">2.2ha</td> <td style="text-align: center;">5.9ha</td> </tr> </tbody> </table>							調査項目	令和4年度	令和5年度	農地利用状況調査			遊休農地 （農地利用意向調査を実施し、意向を確認）	42.0ha	37.1ha	荒廃農地に関する調査			再生利用が困難な荒廃農地 （農業委員会総会において非農地判断）	2.2ha	5.9ha
調査項目	令和4年度	令和5年度																			
農地利用状況調査																					
遊休農地 （農地利用意向調査を実施し、意向を確認）	42.0ha	37.1ha																			
荒廃農地に関する調査																					
再生利用が困難な荒廃農地 （農業委員会総会において非農地判断）	2.2ha	5.9ha																			

(農業部門)

●農業振興費

決算額：211,805千円

[事業の目的]

担当：農業政策課

農業経営の基盤強化を促進し、下妻市の農業振興を図る。

[成果の内容]

01 農業振興事務経費

1 認定農業者

【令和5年度認定状況】

時期		6月期	11月期
認定数		54経営体	7経営体
内訳	新規	7経営体	3経営体
	更新	47経営体	4経営体

【令和6年3月現在 地区別・部門別認定農業者数】

地区 部門	下妻	大宝	騰波 ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	宗道	大形	蚕飼	その他	広域認定	計
	水稻	6	19	7	22 (1)	11 (1)	27 (2)	14	24 (2)	10	7 (2)	2 (1)	4
果樹	0	8	11	25	0	1	0	0	0	0	0	0	45
施設園芸	0	1	0	7 (2)	2	1	0	3	18	0	1	7 (5)	40 (7)
畜産	2	1 (1)	7 (2)	7 (3)	1 (1)	1 (1)	0	2	1 (1)	0	0	0	22 (9)
合計	8	29 (1)	25 (2)	61 (6)	14 (2)	30 (3)	14	29 (2)	29 (1)	7 (2)	3 (1)	11 (5)	260 (25)

<単位：経営体 ()は内法人数>

※令和2年度から広域認定を開始（申請エリアによって国、県が認定する）

2 市特産品の普及・都市と農村の交流による農業の活性化

(1) 都市農村交流事業委託料

830千円

- ア 下妻市及び下妻市産農産物等のPR活動
- イ 農村・農業体験事業

(2) 道の駅しもつま改修工事

4,061千円

- 道の駅しもつま農産物加工施設改修工事
- 外壁の塗装や雨水浸入・漏水防止処理等

(3) 搬送昇降機購入費

2,640千円

- 経年劣化により錆びや腐食が多数発生した搬送昇降機の更新

02 ビアスパークしもつま管理経費

ビアスパークしもつまについては、(株)クリーン工房を指定管理者として運営を行った。指定期間は、平成31年4月1日から令和6年3月31日までである。また、ビアスパークしもつまの施設・設備に係る老朽箇所等の改修工事を行った。さらに、農業体験の実施や県内外に下妻市の特産品のPRを行った。

(農業部門)

1 委託事業

(1) ビアスパークしもつまの維持管理業務に係る指定管理料 10,000千円

【ビアスパークしもつま利用人数推移】 単位：人

区分	温泉部門	ホテル部門	合計
令和3年度	114,826	3,705	118,531
令和4年度	117,721	6,715	124,436
令和5年度	118,341	6,475	124,816

(2) 浴室天井等清掃業務委託料 561千円

2 工事請負費

(1) ビアスパークしもつま改修工事 5,357千円

農産物加工施設空調設備改修工事ほか

(2) 樹木伐採工事 1,705千円

施設や利用者に被害が生じる可能性がある危険な樹木の伐採・処分

(3) 源泉揚湯ポンプ交換工事 6,765千円

2年毎に実施する源泉揚湯ポンプの分解整備及び交換

(4) 機械室内温泉配管改修工事 5,715千円

経年劣化により腐食し漏水が発生している設備の部品交換等

(5) 温浴施設機械設備等修繕工事 7,700千円

一部機能停止や不具合等が発生している機械設備の部品交換等

(6) プレハブ冷蔵・冷凍庫修繕工事 2,662千円

経年劣化により故障したプレハブ冷蔵・冷凍庫の部品交換等

(7) 農園管理棟下屋・遊具等解体処分工事 1,815千円

平成27年度に発生した水害で被災し破損した施設の一部及び遊具の撤去

03 鳥獣対策経費

野生鳥獣による農作物等の被害防止対策を図るため、有害鳥獣捕獲を行う鳥獣被害対策協議会に補助を行った。

04 農業団体等育成支援経費

1 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対し、協力金を交付した。

地域集積協力金（総上・豊加美地区ほ場整備事業） 9,100千円

2 新規就農者育成総合対策事業

新たに農業経営を開始した者に対して資金を交付した。

経営開始型 1,500千円×3経営体

経営開始資金 750千円×1経営体 2,250千円×1経営体 7,500千円

3 担い手確保・経営強化支援事業補助金

農産物の輸出に向けた取組など意欲的な取組により農業経営の発展を図ろうとする担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援した。

3地区（下妻・高道祖・宗道） 4経営体 35,518千円

4 農地利用効率化等支援交付金

効率的な生産に取り組む意欲ある農業者の経営発展を促進するため、機械や施設の導入を支援した。

4地区（大宝・上妻・総上・大形） 4経営体 6,036千円

(農業部門)

- 5 経営発展支援事業
新規就農後の経営発展を目指す農業者に対して支援を行った。
7,500千円×1経営体 7,500千円
- 6 農林航空防除事業
病害虫の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図った。
2,012ha×3,000円=6,036,000円
1,294.6ha×3,000円=3,883,800円(イネ縞葉枯病対策・市助成)
1,294.6ha×1,500円=1,941,900円(イネ縞葉枯病対策・県助成)
486.1ha×3,000円=1,458,300円(育苗箱施用・市助成)
486.1ha×1,500円=729,150円(育苗箱施用・県助成) 14,049千円

05 生産調整推進対策経費

- 1 経営所得安定対策直接支払推進事業
下妻市農業再生協議会が実施する生産調整、経営所得安定対策に係る事務
経営所得安定対策に係る必要経費 事務等経費 6,321千円
- 2 産地づくり対策事業
経営所得安定対策制度と併せた市単独助成金の交付事務 42,477千円
ブロックローテーション助成(飼料用米) $466,996\text{ m}^2 \times 5,000\text{円}/10\text{a} = 2,334,980\text{円}$
ブロックローテーション助成(麦) $1,916,717\text{ m}^2 \times 7,000\text{円}/10\text{a} = 13,417,019\text{円}$
土地利用・集積助成 $2,649,438\text{ m}^2 \times 8,000\text{円}/10\text{a} = 21,195,504\text{円}$
麦・大豆高能率防除(空中散布)(麦) $4,195,391\text{ m}^2 \times 1,000\text{円}/10\text{a} = 4,195,391\text{円}$
(大豆) $1,334,604\text{ m}^2 \times 1,000\text{円}/10\text{a} = 1,334,604\text{円}$
- 3 農業経営収入保険制度加入促進支援金
農業者の経営安定及び地域農業の振興に資するため、収入保険に加入する
者に支援を行った。 2,223千円
対象者数 81人
支援金の額 支援対象経費の1/2(上限30,000円)

06 銘柄産地推進経費

- 1 銘柄産地推進指導事業
茨城県青果物銘柄産地指定を受けている「梨」及び「きゅうり」について、ブランド確立を
推進した。 297千円
- 2 儲かる産地支援事業
儲かる農業を実現するため、高品質な農産物を安定的に供給することを目的に、必要な機
械・施設等の設備を支援した。
下妻市果樹組合連合会(多目的防災網の新設・高度化) 10,347千円

07 やすらぎの里直売所・加工施設管理費

やすらぎの里しもつま農産物千代川直売所及び加工施設の維持・管理を目的とする。
直売所については、常総ひかり農業協同組合を指定管理者として運営を行った。指定期間は、
令和4年4月1日から令和9年3月31日までである。加工施設については、直接、維持・管理を
行った。

(農業部門)

【やすらぎの里しもつま農産物直売所利用人数推移】

区分	利用者数(人)
令和3年度	101,465
令和4年度	100,615
令和5年度	100,179

1 工事請負費

農産物千代川加工施設空調設備更新工事	1,914千円
老朽化した空調設備の更新工事	
農産物千代川直売所外部照明設置工事	300千円

2 備品購入費

ガステーブル購入費	242千円
-----------	-------

●畜産業費

決算額：7,627千円

[事業の目的]

担当：農業政策課

下妻市の主要産業の一つである畜産業の経営安定を図る。

[成果の内容]

01 畜産振興経費

1 家畜防疫・衛生指導対策

家畜の生産性向上のための各種ワクチン接種手数料及び畜産経営に起因する悪臭・ハエ等の発生防止のための薬剤購入費に対して、市単独補助を実施した。

市家畜畜産物衛生指導協会補助金 2,409千円

2 CSFワクチン接種

CSF感染拡大防止のためのワクチン接種手数料について、1頭あたり50円を市で助成した。

50円×83,352頭 4,168千円

●農地費

決算額：368,125千円

[事業の目的]

担当：農地整備課

農業基盤である農地や農業用施設の整備及び維持管理等のため、県営ほ場整備事業等の推進、土地改良区等地元への支援を行う。又、高道祖地区においては生活排水等を排水処理施設で浄化し、農業用水として再利用することで、地区の住環境及び農村環境の保全を図る。

[成果の内容]

02 農地事務経費

多面的機能支払交付金事業では、広域協定により、全活動組織で取組みが出来る体制を図った。

1 多面的機能支払交付金事業

36,694千円

地域資源の基礎的な保全活動に対する支援

地域資源の質的向上を図る共同活動に対する支援

施設の長寿命化のための活動に対する支援

活動組織 N=19組織 田：A=688.49ha 畑：A=93.34ha

(農業部門)

03 土地改良事業費

- 1 総上・豊加美地区県営ほ場整備事業の推進
基盤整備事業費 295,000千円 (市負担10%) 29,500千円
区画整理工、排水路護岸工
計画区域 A=116.8ha

道路整備事業費 70,000千円 (市負担30%) 21,000千円
上層路盤工・表層工 L=791m
- 2 今泉・中居指地区県営畑地帯整備事業の推進
県単調査計画費 1,640千円 (市負担50%) 820千円
計画区域 A= 48.3ha
- 3 二本紀地区県営ほ場整備事業の推進
県単調査計画費 1,800千円 (市負担50%) 900千円
計画区域 A= 65ha
- 4 経営体育成関連流動化促進事業 1,200千円
関係農家の意向調査活動、関係機関との調整等の土地利用調整活動の推進
事業費 1,200千円
負担割 (国50% 県25% 市25%)
地区 総上・豊加美地区
- 5 土地改良事業補助金 1,972千円
農振農用地内の土地改良事業に対し予算の範囲内において補助金を交付するもの
高道祖地区 他3か所

04 かんがい排水事業費

- 1 横断暗渠改修工事 5,115千円
横断暗渠改修工事
千代川地区 鯨地内 N=2か所
- 2 安全施設設置工事 6,545千円
農業用排水路周辺のネットフェンス改修工事
総上地区 小島地内 L=215.0m

05 水利施設管理事業費

- 1 鬼怒川南部地区内の基幹水利施設等の維持管理における支援 2,286千円
- 2 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業の推進 3,494千円
新堀排水機場地区事業費 24,960千円 (市負担14%)

06 霞ヶ浦用水事業費

水資源機構営、国営及び県営並びに団体営事業における地元負担軽減を行った。

- 1 国営霞ヶ浦用水事業土地改良区負担金 21,248千円

(農業部門)

07 農業振興地域整備促進費

農業振興地域整備促進協議会（2回）を開催し、優良農地の保全に努めた。

令和5年度	農用地除外	13件	13,871.71㎡
	用途変更	3件	878㎡

08 高道祖排水処理施設管理経費

処理施設の維持管理等の委託を行い、適切な管理をすることで環境の保全に資した。

1 委託料

(1) 施設等清掃委託	562千円
(2) 電気保安業務委託	261千円
(3) 排水処理施設維持管理委託	6,890千円
(4) 排水処理施設使用料事務電算処理委託	693千円
(5) 排水処理使用料管理システム改修委託	959千円

2 工事請負費

(1) 高道祖南部排水処理施設中継ポンプ修繕工事	721千円
(2) 高道祖北部地区排水処理施設雨漏修繕工事	341千円
(3) その他修繕工事 3か所	384千円

09 基幹水利施設管理事業費

市町、地元負担金及び国県の助成を受け霞ヶ浦用水土地改良区に管理を委託をすることで、施設の効率的な維持管理を行った。

1 基幹水利施設管理事業業務委託	159,710千円
------------------	-----------

10 水利施設管理強化事業費

県市町が連携し、土地改良区に対し国営造成施設及び附帯県営造成施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮に努めた。

1 水利施設管理強化事業補助金	37,380千円
-----------------	----------

11 地籍調査経費

地籍調査成果物閲覧希望者への対応及び成果物等の管理業務を行った。

(商工部門)

予算科目	款	商工費	項	商工費	決算書	P176~P183
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
231,010 千円		237,665 千円		6,655 千円	97.2%	144,836 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●商工総務費

決算額：60,417千円

担当：商工観光課

[事業の目的]

消費生活センターを運営し、多様化・複雑化する消費者問題に対応できるよう情報の提供を行い、消費生活相談を通じて、適切な救済や消費者トラブルの未然防止を図る。また、権利と責任を理解し、正しい判断ができる消費者の育成に努める。

[成果の内容]

03 消費生活センター運営経費

消費生活センターを週4日開設し、消費生活相談を実施した。また、市内小中学校を対象に3回消費者教育出前講座を実施した。

1 消費生活相談の推移

(単位：件)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
苦情	132	142	176	123.9%
問い合わせ	15	32	15	46.9%
合計	147	174	191	109.8%

2 消費者教育出前講座の推移

(単位：校)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
小学校	0	3	2	66.7%
中学校	0	0	1	皆増
合計	0	3	3	100.0%

●商工振興費

決算額：143,861千円

担当：商工観光課

[事業の目的]

市内商工業の振興を図るため、下妻市商工会と連携し市内事業者への支援等を実施する。また、商工業者の資金円滑化のため、制度金融利用者における利子及び保証料を補助する。

[成果の内容]

市民から好評である住宅リフォーム資金補助金を今年度も実施した。市の制度金融である自治・振興金融の融資額は令和4年度と比較すると減少しているが、令和3年度と同程度であった。

令和5年度も原油や食料品などの物価高騰により多くの市民や事業者が影響を受けたため、子育て世帯応援商品券配布事業や中小企業等光熱費高騰対策支援事業を実施し、子育て世帯や事業者を支援した。

01 商工振興事務経費

1 住宅リフォーム資金補助金の推移

(単位：件・円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
補助金交付件数	54	63	31	49.2%
補助金交付決定額	4,888,000	5,758,000	2,745,000	47.7%
補助金交付対象工事費総額	76,673,259	106,731,883	53,674,016	50.3%

(商工部門)

2 商工会会員の推移

(単位：人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
当初会員	1,134	1,149	1,148	99.9%
加入者	41	24	30	125.0%
脱会者	26	25	36	144.0%
年度末会員数	1,149	1,148	1,142	99.5%

02 融資対策経費

1 制度金融利用の推移

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年比	
	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
自治金融	16	78,400	17	120,600	9	62,500	52.9%	51.8%
振興金融	0	0	1	10,000	1	10,000	100.0%	100.0%
合計	16	78,400	18	130,600	10	72,500	55.6%	55.5%

2 制度金融保証料補助の推移

(単位：円)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年比	
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
自治金融	47	1,804,382	52	2,384,292	40	1,835,154	76.9%	77.0%
振興金融	1	15,785	1	142,065	2	188,459	200.0%	132.7%
合計	48	1,820,167	53	2,526,357	42	2,023,613	79.2%	80.1%
返戻額		492,596		503,677		331,446		65.8%

※ 返戻額は、自治金融と振興金融を早期完済した際に発生する信用保証料の返戻分。

3 制度金融利子補給の推移

(単位：円)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年比	
	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
自治金融	47	1,049,759	44	1,238,737	38	1,082,257	86.4%	87.4%
振興金融	2	49,999	1	50,000	1	33,333	100.0%	66.7%
合計	49	1,099,758	45	1,288,737	39	1,115,590	86.7%	86.6%

03 中小企業等光熱費高騰対策支援事業

- 1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大並びに原油価格及び光熱費等の高騰の影響を受ける市内中小企業者等に対し、事業の継続を支える資金として支援金を交付した。

区分	件数			支援金交付額
	申請件数	支給件数	不支給件数	
法人	258 件	258 件	0 件	32,500,000 円
個人事業者	47 件	47 件	0 件	3,250,000 円
計	305 件	305 件	0 件	35,750,000 円

04 子育て世帯応援商品券配布事業

- 1 コロナ禍において原油価格や食料品等の物価高騰の影響を受け、経済的に深刻な打撃を受けている子育て世帯及び地元事業者を応援するため、対象者1人当たり1万円分の商品券を配布した。

(商工部門)

【配布対象者】

令和5年8月1日現在、下妻市に住民登録があり、平成17年4月2日～令和5年8月1日生まれの方

【配布対象者数】

対象者数	5,927 人
------	---------

【取扱店換金実績】

区 分	登録店舗数	換金店舗数	換金交付額	換金率
取扱店（一般店）	204 店	165 店	34,522,000 円	58.3%
取扱店（大型店）	20 店	17 店	23,608,000 円	39.8%
計	224 店	182 店	58,130,000 円	98.1%

●観光費

決算額：26,732千円

〔事業の目的〕

担当：商工観光課

観光事業の推進及び、観光施設の管理や観光資源のPR業務を行う。

〔成果の内容〕

01 観光振興経費

各種イベント等の開催及び後援、また、観光協会との協働により、観光事業の振興を行った。
また、オープン7年目となる下妻市観光交流センターの指定管理業務を行った。

1 下妻市観光交流センターレジ通過者数

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1階 下妻マルシェ	38,332	43,345	43,577	40,416	34,885
2階 8代葵カフェ	38,144	37,437	35,618	36,584	34,254
合 計	76,476	80,782	79,195	77,000	69,139

2 イベント入込観光客数

(単位：人)

イベント名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
しもつま砂沼桜まつり	新型コロナウイルス感染症のため中止	新型コロナウイルス感染症のため中止	330	4,000	
多賀谷時代まつり			新型コロナウイルス感染症のため中止	4,000	
花とふれあいまつり		500	600	12,000	
鬼怒川流域交流Eポート大会		新型コロナウイルス感染症のため中止	新型コロナウイルス感染症のため中止	200	700
小貝川フラワーフェスティバル				10,000	
ふるさとまつり連合渡御				2,000	
千人おどり				諸般の事情により、開催が困難なため中止	
しもつま砂沼花火大会					

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費	決算書	P184~P189
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
566,302 千円		1,033,997 千円 うち翌年度繰越 444,000 千円		23,695 千円	54.8%	616,987 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●道路橋梁総務費					決算額：37,222千円	
[事業の目的]					担当：建設課	
市道管理の基礎資料となる道路台帳の補正など市道管理全般の事務を行う。						
[成果の内容]						
01 道路橋梁総務事務経費						
道路台帳補正委託として、市道の認定・廃止・改良等20路線1,495mについて、データ更新等を実施した。また、道路台帳デジタル化業務委託料として、道路管理業務の効率化及び、市民サービスの向上を図るため、道路台帳のデジタル化を実施した。						
●道路維持費					決算額：222,719千円	
[事業の目的]					担当：建設課	
市道の維持管理として、修繕、除草、側溝改修工事、路面再生工事、道路改修工事等を行う。						
[成果の内容]						
02 道路維持経費						
1 修繕料		市道等の補修を別府地内外139か所実施した。			26,711千円	
2 委託料		測量、草刈、清掃、境界復元等を実施した。			27,249千円	
3 工事請負費					141,434千円	
(1) 側溝改修工事		高道祖地内				
(2) 道路改修等工事		数須地内				
(3) 路面再生工事		比毛地内外9件				
(4) 道の駅しもつま施設機能改善工事		5件				
4 原材料費		道路修繕用の砕石及びU字溝蓋等を購入した。			6,402千円	
●道路新設改良費					決算額：284,525千円	
[事業の目的]					担当：建設課	
災害に強い安全・快適な幹線道路網の整備及び生活道路の整備を行う。						
[成果の内容]						
02 道路新設改良経費						
南部環状線及び1級、2級市道の幹線道路、生活道路の整備事業等を推進した。						

(土木部門)

1 幹線道路の整備	
(1) 南部環状線（大園木～二本紀地内）の整備 （合併特例債事業、社会資本整備総合交付金事業） 道路改良工事1件を実施した。 用地買収(1件2筆 95.67㎡)を実施した。	61,937千円
2 その他道路整備等	132,460千円
(1) 市道4093号線（高道祖地内）	歩道整備工事
(2) 市道5315号線外（袋畑地内）	道路改良工事
(3) 市道1290号線（前河原地内）	道路改良工事
(4) 市道104号線（前河原地内）	道路改良工事
(5) 市道1459号線（黒駒地内）	道路改良工事
(6) 市道106号線（山尻地内）	歩道整備工事
(7) 市道8198号線（唐崎地内）	舗装新設工事
(8) 市道205号線（福田地内）	排水整備工事
(9) 市道121号線（五箇地内）	排水整備工事
3 直営等舗装事業	51,178千円
市道の破損・欠損等に対する舗装修繕を加熱合材・常温合材にて実施した。	

●橋梁維持費 決算額：21,836千円

[事業の目的]

橋梁の維持管理として、点検、修繕、補修工事等を行う。

[成果の内容]

01 橋梁維持経費

1 委託料	20,878千円
道路法で定められた5年に1回の橋梁定期点検について、管理橋梁306橋のうち53橋実施した。また、市道3609号線左内橋の補修設計業務を実施した。	

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	河川費	決算書	P188~P191
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
28,131 千円		33,275 千円		5,144 千円	84.5%	33,775 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●河川総務費					決算額：12,685千円	
[事業の目的]						
鬼怒川・小貝川等の占用部分の堤防除草及び鬼怒川・小貝川の排水樋管管理を行う。						
[成果の内容]						
01 河川総務事務経費						
鬼怒川・小貝川の占用部分18,000m及び木田川2,100mの堤防除草を実施した。また、鬼怒川8か所・小貝川10か所の排水樋管について、定期点検及び大雨による増水時の樋管閉閑作業を実施した。						
●用排水路費					決算額：15,445千円	
[事業の目的]						
用排水路の適切な管理と整備工事を行う。						
[成果の内容]						
01 用排水路管理経費						
1 委託料					6,617千円	
排水路清掃委託として高道祖、長塚地内外7か所の排水路清掃作業及び下妻乙地内外1か所の排水路除草を実施した。また、高道祖地内排水路の用地測量及び設計業務を委託した。						
2 工事請負費					7,821千円	
鯨排水路外1か所の排水路整備工事を実施した。						
3 負担金補助及び交付金					917千円	
黒子幹線排水路維持管理負担金として、大井口土地改良区へ下妻市分（延長L=5,600m／9,260m）を負担した。						

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	都市計画費	決算書	P190~P209
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
861,167 千円		875,077 千円 うち翌年度繰越 1,680 千円		12,230 千円	98.4%	889,027 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●都市計画総務費					決算額：621,332千円	
[事業の目的]					担当：都市整備課	
都市計画法及び都市計画マスタープランに基づく土地利用の誘導や都市施設の計画・整備・管理の実施、法令に則した景観形成を行い地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進する。						
[成果の内容]						
02 都市計画総務事務経費						
1 都市計画に関する業務						
古沢・袋畑地区における用途地域の変更に伴い既存の都市計画図の修正や、長期未着手であった都市計画道路の見直しに係る都市計画変更手続きに必要な図書の作成を行った。						
(1) 都市計画図修正業務委託					187千円	
(2) 都市計画道路変更図書作成支援業務委託					3,982千円	
2 屋外広告物に関する業務						
茨城県屋外広告物条例に基づき、良好な景観形成・風致維持・公衆に対する危害防止を図るため、屋外広告物に関する啓発、規制、誘導を行った。						
屋外広告物許可申請 65件						
03 下水道事業会計繰出						
1 下水道事業会計への繰出金					545,000千円	
●都市下水路費					決算額：12,384千円	
[事業の目的]					担当：上下水道課	
都市下水路の適正な管理を行い、大雨時の道路冠水等の被害を緩和させる。また、都市下水路の景観保全や防災等を目的とする。						
[成果の内容]						
01 都市下水路管理経費						
1 委託料						
(1) 都市下水路の除草、清掃を行い、施設の適切な維持管理に努めた。						
都市下水路除草（面積A=21,900㎡）、江連都市下水路清掃（田下地内）					6,076千円	
(2) 江連都市下水路のモデル事業区間において、植栽管理・除草・清掃等を行い、モデル地区の適切な維持管理に努めた。						
江連雨水幹線モデル事業区間維持管理 L=900m					1,364千円	

(土木部門)

2 工事請負費	江連都市下水道協の街路灯が老朽化したため、LED化工事を行い、歩行者の安全管理に努めた。	江連都市下水道街路灯LED化工事（15基）	1,152千円
3 負担金補助及び交付金	常総市と広域で進めている旧江連用水敷を利用した江連都市下水道整備事業の事業費負担を行い事業促進を図った。	江連都市下水道整備促進協議会負担金	2,688千円
●街路事業費		決算額：2,290千円	
[事業の目的]		担当：都市整備課	
下妻市の玄関口である関東鉄道常総線下妻駅西口広場及び宗道駅前広場において草花の植栽（花壇、立体花壇）や清掃作業を行い、環境美化に努める。			
[成果の内容]			
01 街路事業経費			
下妻駅西口広場及び宗道駅前広場については、地元の団体等に委託し、年2回花植え及び適正な維持管理を行った。また、下妻駅西口広場の立体花壇についても、年4回花の植替えを行った。			
●都市公園費		決算額：192,442千円	
[事業の目的]		担当：都市整備課	
砂沼広域公園、小貝川ふれあい公園等の12か所の都市公園について、公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。			
[成果の内容]			
公園利用者が安心安全に利用できるよう、市内12か所の都市公園（小貝川ふれあい公園花畑を含む）の維持管理や、各施設（ネイチャーセンター、リフレこかい、砂沼庵等）の運営を行った。また、都市公園遊具点検（専門業者年1回、直営毎月1回）を行い、点検結果に基づき遊具の撤去や修繕を実施した。			
01 都市公園総務事務経費			
1 花のまちづくり推進委託	国県道沿い等の各花壇の維持管理（地元自治体や団体等に委託）		2,963千円
02 小貝川ふれあい公園維持管理経費			
1 公園管理委託	ネイチャーセンター、有料公園施設（バーベキュー場、パークゴルフ場）、上流コア、中・下流コア、スポーツの各ゾーンの維持管理		27,235千円
03 やすらぎの里公園維持管理経費			
1 公園管理委託	公園エリア（芝生広場、ふじの回廊、花壇等）の維持管理		5,685千円
04 砂沼広域公園維持管理経費			
1 公園管理委託	観桜苑、遊歩道、砂沼庵庭園等の維持管理		26,096千円

(土木部門)

05 県指定管理公園管理経費

- 1 植栽管理委託 砂沼広域公園指定管理区域内及び砂沼広域公園駐車場の植栽管理 13,046千円
- 2 警備業務委託 常駐警備（夜間・休園日昼間・年末年始昼間） 5,214千円

06 その他公園維持管理経費

- 1 街区公園管理委託 街区公園8か所（下妻地区）の維持管理 11,685千円

都市公園一覧表

No.	種別	名称	所在地	面積 (㎡)	遊具 (基)
1	広域公園	砂沼広域公園	長塚乙4番地1	255,600	19
2	総合公園	小貝川ふれあい公園	堀籠1650番地1	282,260	16
3	近隣公園	やすらぎの里公園	大園木251番地1	28,990	8
4	街区公園	多賀谷城跡公園	本城町二丁目50番地	12,316	7
5	街区公園	上町公園	下妻丁232番地	4,115	4
6	街区公園	三道地公園	下妻丁124番地4	918	2
7	街区公園	陣屋公園	下妻甲1番地4	672	5
8	街区公園	本宿公園	本宿町一丁目22番地	1,363	4
9	街区公園	つくば下妻工業団地公園	大木1000番地5	10,178	-
10	街区公園	つくば下妻第二工業団地公園	半谷1100番地18	6,515	-
11	街区公園	千代川緑地公園	鬼怒250番地	12,909	5
12	街区公園	東部中央公園	本城町三丁目50番地	5,500	3

●Waiwaiドームしもつま管理費

決算額：26,501千円

[事業の目的]

担当：都市整備課

中心市街地において、市民の交流を促進し、にぎわいと活力のあるまちづくりを推進するため、Waiwaiドームしもつまの施設利用者が安全で快適に利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

[成果の内容]

01 Waiwaiドームしもつま管理運営経費

令和3年度	令和4年度	令和5年度
来場者数(うちスケートボードパーク)	来場者数(うちスケートボードパーク)	来場者数(うちスケートボードパーク)
34,123人 (2,798人)	56,204人 (3,766人)	59,681人 (4,172人)

02 コミュニティサイクル管理運営経費

- 1 コミュニティサイクル運営委託（しもんチャリの簡易点検・運搬等運営補助業務） 1,333千円
- 2 コミュニティサイクル運行管理システム使用料（しもんチャリの運行管理） 379千円

03 WaiwaiPLAYパーク促進事業

WaiwaiPLAYパーク事業では、遊びを通じて子ども達の身体運動の発達、認知的な発達、情緒・社会性の発達を促すプログラムを提供している。通常教室を18回開催し、延べ参加人数は838人となった。特別ゲストを招いたイベント（4回）には延べ363人の参加があり、全22回の参加者の延べ人数は1,205人となった。また、主に保護者を対象に全18回開催したオンラインプログラムの参加者数は延べ101人の参加があり、WaiwaiPLAYパーク2023全体としての参加実績は1,306人となった。

(土木部門)

●砂沼戦略推進費

決算額：6,219千円

[事業の目的]

担当：都市整備課

市の地域資源である「砂沼」や周辺の公共空間等を活用し、民間主導の公民連携による新しい下妻ライフの創造や地域経済循環を促進するまちづくりを推進する。

[成果の内容]

01 砂沼戦略推進事業

(1) 地域活性化起業人

地域活性化起業人派遣負担金

5,600千円

(2) 公民連携事業（講演会・イベント等の開催）

講師謝礼（公民連携まちづくり講演会）

60千円

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	住宅費	決算書	P208~P211
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
29,125 千円		32,887 千円		3,762 千円	88.6%	32,824 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●住宅管理費

決算額：29,125千円

担当：建設課

[事業の目的]

市営住宅施設を適切に管理し、入居者の住みやすい環境を整備し円滑な運営を行う。

[成果の内容]

02 市営住宅等管理経費

1 市営住宅入居者数の推移

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数
155戸	138戸	17戸	150戸	133戸	17戸	150戸	129戸	21戸

※年度末日の入居状況

2 市営住宅の修繕状況

7,142千円

退去時の各種修繕、給排水設備修繕等、合計59件の市営住宅施設修繕を実施した。

3 市営住宅に係る委託状況

4,764千円

市営住宅に設置されている受水槽の保守点検や浄化槽の維持管理及び立木の剪定等を実施した。

4 市営住宅に係る工事実施状況

4,087千円

市営石堂住宅、市営新石堂住宅の排水整備工事を実施した。

(消防・防災部門)

予算科目	款	消防費	項	消防費	決算書	P210~P217
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
809,677 千円		819,724 千円		10,047 千円	98.8%	775,675 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●常備消防費					決算額：583,423千円	
[事業の目的]					担当：消防防災課	
広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進できるため、常備消防については、茨城西南地方広域市町村圏事務組合において共同で処理を行う。						
[成果の内容]						
01 広域行政経費						
1 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金					583,423千円	
構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）						
常備消防費（総額） 3,997,932千円						
均等割（20%） 145,380千円（下妻市分）						
人口割（80%） 437,853千円（下妻市分：令和2年国勢調査から算出）						
坂東消防署整備事業費負担金（総額） 1,300千円						
均等割（20%） 47千円（下妻市分）						
人口割（80%） 143千円（下妻市分：令和2年国勢調査から算出）						
●非常備消防費					決算額：47,260千円	
[事業の目的]					担当：消防防災課	
地域防災の中核となる下妻市消防団や地域防火活動を行う下妻婦人防火クラブをサポートし、消防・防火活動の活性化と意識向上を図る。						
[成果の内容]						
01 非常備消防経費						
地域防災の中核となる消防団の処遇改善や、火災消火活動、予防活動などを補助し、地域の防災・防火に努めた。						
下妻婦人防火クラブの地域火災予防活動として、住宅用火災警報器の設置促進活動を補助した。						
1 消防団運営事業						
(1) 団員報酬（年額報酬） 370人分						
（出動報酬） 災害26件、警戒・訓練36件、啓発・研修313件						
21,959千円						
(2) 退職報償金						
勤続5年以上 対象者32人						
8,495千円						
(3) 燃料費						
消防ポンプ車20台、発電機、他						
507千円						
(4) 被服費						
活動服、救助用安全靴、雨衣、ヘルメット、他						
1,830千円						
(5) 消防用備品						
消防ポンプ車用消火器、36型バール 他						
362千円						
(6) 分団運営費						
分団運営補助（2,000円×350団員分）、幹部会議補助						
分団訓練補助、消防団共済会補助						
1,574千円						

(消防・防災部門)

2 婦人防火クラブ補助事業

(1) 住警器設置促進活動(チラシ配付)

年2回

100千円

●消防施設費

決算額：90,009千円

[事業の目的]

担当：消防防災課

火災の際に有効な消防施設として、防火水槽、消火栓、消防団詰所、消防ポンプ自動車などを整備することで、発災時の活動を支援する。

[成果の内容]

01 消防施設経費

老朽化した消防団施設の修繕及び撤去工事を実施し、消防施設の適正な管理を実施した。消防水利の撤去、新設、改良を行い、消防水利の充実を図った。

1 消防施設費

(1) 消防団運営事業

ア 消防ポンプ自動車購入	2台	37,510千円
イ 消防団詰所新築工事(第4分団第3部)	1棟	29,899千円

(2) 消防水利事業

ア 消火栓維持管理負担金	867基	8,670千円
イ 防火水槽撤去工事	3基	3,225千円
ウ 耐震性貯水槽緊急遮断弁修繕工事	1基	2,860千円

●水防費

決算額：522千円

[事業の目的]

担当：消防防災課

洪水や浸水などの風水害から、市民の生命財産を守るために、予防や対策を進める。

[成果の内容]

01 水防対策経費

第62回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練(八千代町)に参加し、水防技術の習得や水防意識の向上に努めた。

1 水防費

(1) 第62回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練

ア 訓練負担金		400千円
---------	--	-------

●防災費

決算額：74,246千円

[事業の目的]

担当：消防防災課

今後起こりうる地震や台風などの自然災害や国外からの攻撃などに備え、市民の生命財産を守るための予防や対策を進める。

[成果の内容]

01 防災対策経費

1 防災関連システム等維持管理事業

国や県の防災情報システムを、迅速かつ適切に機能できるように維持管理すると共に、操作習得のため訓練に参加するなど災害に備えた。

(消防・防災部門)

(1) 県防災情報ネットワークシステム

訓練等 (研修会2回 操作訓練2回 Lアラート訓練1回)

(2) 全国瞬時警報システム

訓練等 (全国一斉情報伝達訓練3回 緊急地震速報訓練2回)

2 防災対応力強化事業

総合防災訓練を実施し、市民・地域の自助及び共助力の向上を図った。

また、災害対策本部図上訓練及び避難所開設訓練を実施し、公助力の向上を図った。

・ 防災訓練用消耗品費	199千円
・ 防災訓練会場設営業務委託料	415千円
・ 仮設トイレ借上料	99千円
・ 災害対策本部図上訓練指導業務委託料	1,080千円

3 避難所関連備蓄品整備事業

避難所用備蓄食料・水の更新、避難所用簡易トイレ等の追加整備、さらに、高道祖市民センターへの防災倉庫設置を行い、避難所用備蓄品を強化した。また、市職員用備蓄食料を購入し、市の災害対応力を強化した。

・ 備蓄食料、水等	6,114千円
・ 簡易トイレ、毛布	596千円
・ LPガスボンベ	228千円
・ 防災備蓄倉庫設置 (高道祖市民センター)	3,740千円
・ 市職員用備蓄食料	1日分 295千円

4 防災関連機器等移設事業

市旧本庁舎及び第二庁舎に設置されていた防災関連機器を新庁舎に移設した。

・ 県防災情報ネットワークシステム移設工事	10,500千円
・ 県震度計設備移設工事	5,412千円
・ 防災行政無線親卓及びJアラート移設工事	27,830千円
・ 防災ラジオ操作卓移設工事	7,678千円

02 空家等対策経費

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、3件の特定空家等の認定と法に基づく措置を延べ4回実施した。その内、市内に所在する倒壊の危険が見られる空き家1件については、所有者がいないことから、略式代執行による空き家の取り壊し工事を実施した。

- ・ 下妻市空家等対策協議会：委員定数12人以内（11人委嘱）報酬1日当たり4,500円
令和5年度は2回開催。（第1回：報酬対象者6人、第2回：報酬対象者8人）
- ・ 特定空家等判定基礎調査委託料は、法で規定される「特定空家等」の認定をするため、一級建築士による空き家の立ち入り調査を実施したもの。（令和5年度は2件実施、棟数や調査の方法で金額は異なる。1件目:80,000円、2件目:70,000円）
- ・ 危険空家除却工事は、市内大串に所在する倒壊の恐れがある特定空家等を略式代執行により、令和6年2月15日～27日に取壊工事を実施したもの。
（大正10年築 木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建 元店舗兼住宅 98.54㎡）

●防災行政無線管理費

決算額：14,217千円

[事業の目的]

担当：消防防災課

防災行政無線等の市行政情報配信システムを適正に管理することで、災害関連情報を迅速かつ正確に、あわせて市行政情報を市民に確実に伝える。

(消防・防災部門)

[成果の内容]

01 防災行政無線管理事業

防災行政無線システム及び280MHz防災ラジオの配信設備を適切に管理した。

- | | |
|-----------------------------|---------|
| ・ 防災行政無線システム保守点検委託料 | 6,296千円 |
| ・ 屋内受信機（280MHz防災ラジオ）保守点検委託料 | 4,409千円 |
| ・ 防災行政無線システム送信局維持費負担金 | 2,142千円 |

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	教育総務費	決算書	P216~P227
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
301,388 千円		314,709 千円		13,321 千円	95.8%	308,173 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●教育委員会費						決算額：2,105千円
[事業の目的]						担当：学校教育課
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員及び教育委員会評価委員を任命し、教育行政の施策決定及び検証を行う体制を構築する。						
[成果の内容]						
01 教育委員会運営経費						
1 教育委員会が所管する市立幼稚園・小学校・中学校の学校教育、社会教育、スポーツ振興、文化財保護等に関する事項について、定期的に会議を開催し、審議決定することにより、市の教育行政の推進を図った。						
2 教育委員会が行う事務事業の執行状況について、教育委員会評価委員による点検及び評価を受け、事務事業の効率的執行に努めた。						
●事務局費						決算額：180,919千円
[事業の目的]						担当：学校教育課
市立小学校・中学校の児童・生徒及び教職員が快適で安全・安心な教育施設において活動できるよう環境整備を行う。						
[成果の内容]						
03 事務局運営経費						
1 校務を支援するシステムや教育委員会と学校が情報を共有できるシステムを整備し、事務の効率化を図った。						
2 学校事務の共同実施を推進し、事務の適正化や事務職員の能力向上に努めた。						
3 定期的に健康診断やストレスチェックを実施し、教職員の健康保持の増進を図った。						
4 教職員や児童・生徒に1人1台端末の利活用に係る研修動画コンテンツを提供し、さらに動画コンテンツに関連する研修を実施することより、ICT教育を推進する体制の充実を図った。						
5 児童・生徒の急速な減少に伴い、学校の小規模化が進む中で、児童・生徒の教育条件の維持向上を図るため、市立小中学校の適正な学級編制及び学級数並びにそれらに応じた適正な配置について検討を行う「下妻市立小中学校適正規模適正配置検討委員会」を設置し、検討を行った。						
●教育指導費						決算額：118,364千円
[事業の目的]						担当：指導課
人が生き生きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して、学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図る。						

(教育部門)

[成果の内容]

01 教育指導事務経費

指導主事3人と学校教育指導員1人が市内幼・小・中学校教職員の教育指導にあたり、教育内容の充実・職員の資質の向上を図った。

02 教育指導充実経費

1 教育指導充実経費

(1) 英語指導助手派遣

外国人英語指導助手（職員）1人と、派遣外国人英語指導助手を中学校に3人、小学校に4人派遣した。また、日本人の英語教育コーディネーター2人も派遣し、英語指導の充実に努めた。

(2) 英語検定料補助事業

公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定（英検）の受験者に対し、検定料の半額を補助した。

実用英語技能検定	受験者数		補助額
	小学生	中学生	
1回目	41人	164人	399,750円
2回目	43人	110人	297,300円
3回目	76人	80人	236,900円

中学3年生英検3級以上取得率

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
下妻市	15.8%	30.1%	33.9%	31.9%	43.1%	35.2%	44.5%

03 スクールサポートセンター運営経費

1 学校だけでは解決しにくい教育上の諸問題について、学校、家庭、関係諸機関と連携しながら、問題の解決と児童生徒の社会的自立を目指し、学校教育に関する総合支援機関としての活動を実施した。

スクールソーシャルワーカー	1人
常勤公認心理師	1人
常勤教育相談員	1人
教育相談員	4人
特別支援教育相談員	2人
計	9人

2 来室件数（通室を含む）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	1,200	1,030	1,873	2,216	3,396

04 地域部活動運営経費

1 令和6年1月に市立3中学校剣道部の休日の活動を、地域クラブ活動として運営を始めた。指導者2人、生徒47人

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	小学校費	決算書	P226～P231
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
410,907 千円		440,470 千円		29,563 千円	93.3%	382,334 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●学校管理費（小学校）					決算額：399,290千円	
[事業の目的]					担当：学校教育課	
<p>市立小学校において心身の発達に応じた基礎的な義務教育を行うため、学校の管理運営や施設管理を適切に行う。</p>						
[成果の内容]						
01 学校管理運営経費						
1 小学校に学習指導員や学校生活支援員を配置することにより、児童一人一人の能力や特性に応じたきめ細かな指導に努めた。						
2 令和6年度の小学校全教科の教科書の改訂等に伴い、教科指導に必要な教師用指導書等を購入し、指導の充実に努めた。						
教師用の指導書及び教科用図書					54,714千円	
3 小学校に1人1台端末を整備することにより、全ての児童にとって分かりやすい授業を行い、効果的に目標を達成できる学習環境の充実に努めた。						
(1) 1人1台端末使用料（小学校9校） 26,631千円						
(2) ICTサポート委託料（小学校9校） 23,760千円						
4 小学校の学習環境を整えるため、各種備品を整備し、児童の学力向上を図った。						
(1) 机・椅子購入（椅子30脚） 442千円						
(2) 教材備品購入（授業に必要な備品） 2,026千円						
(3) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品） 3,494千円						
(4) 一般備品購入（学校運営上必要な備品） 4,583千円						
(5) 図書室備品購入（図書室の利活用推進のため必要な備品） 1,848千円						
02 学校施設管理経費						
1 小学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 小学校施設の工事を行い、環境改善を図った。						
3 大宝小学校の駐車場不足を解消するため、大宝幼稚園の園舎を解体し、駐車場として整備した。						
大宝幼稚園園舎解体・駐車場整備工事					44,110千円	
●教育振興費（小学校）					決算額：11,616千円	
[事業の目的]					担当：学校教育課	
<p>経済的理由により就学が困難と認められる児童や特別支援学級で学ぶ児童に関し、保護者が負担する教育関係経費の援助を行う。</p>						

(教育部門)

[成果の内容]

01 教育振興事務経費

- 1 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。
- 2 障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じて教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	中学校費	決算書	P232~P237
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
187,778 千円		237,379 千円 うち翌年度繰越 29,700 千円		19,901 千円	79.1%	185,979 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●学校管理費（中学校）				決算額：169,496千円		
[事業の目的]				担当：学校教育課		
市立中学校において心身の発達に応じた義務教育を行うため、学校の管理運営や施設管理を適切に行う。						
[成果の内容]						
01 学校管理運営経費						
1 中学校に学習指導員を配置することにより、生徒一人一人の能力や特性に応じたきめ細かな指導に努めた。						
2 中学校に1人1台端末を整備することにより、全ての生徒にとって分かりやすい授業を行い、効果的に目標を達成できる学習環境の充実を図った。						
(1) 1人1台端末使用料（中学校3校） 26,004千円						
(2) ICTサポート委託料（中学校3校） 7,920千円						
3 中学校の学習環境を整えるため、各種備品を整備し、生徒の学力向上を図った。						
(1) 教材備品購入（授業に必要な備品） 2,099千円						
(2) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品） 2,280千円						
(3) 一般備品購入（学校運営上必要な備品） 2,052千円						
(4) 図書室備品購入（図書室の利活用推進のため必要な備品） 97千円						
02 学校施設管理経費						
1 中学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 中学校施設の工事を行い、環境改善を図った。						
3 東部中学校の特別教室にエアコンを整備し、学習環境の改善を図った。						
東部中学校特別教室空調設備設置工事 22,220千円						
●教育振興費（中学校）				決算額：18,281千円		
[事業の目的]				担当：学校教育課		
経済的理由により就学が困難と認められる生徒や特別支援学級で学ぶ生徒に関し、保護者が負担する教育関係経費の援助を行う。						
[成果の内容]						
01 教育振興事務経費						
1 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。						
2 障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じて教育関係経費を援助し、保護者の負担軽減を図った。						

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	幼稚園費	決算書	P236～P243
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
108,653 千円		117,664 千円		9,011 千円	92.3%	119,654 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●幼稚園費					決算額：108,653千円	
[事業の目的]					担当：子育て支援課	
市立幼稚園において幼児を保育し、その健やかな成長を促すとともに、心身の発達を助長するため、幼稚園の管理運営や施設管理を適切に行う。						
[成果の内容]						
02 上妻幼稚園運営経費					21,994千円	
1 幼稚園施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 遠距離通園となる園児の送迎バスを運行することにより、通園時の安全を確保するとともに、送迎に係る保護者の負担軽減を図った。(送迎区域：上妻、騰波ノ江地区)						
3 幼稚園施設の工事を行い、環境改善を図った。 工事請負費(保育室照明交換工事ほか)					262千円	
03 ちよかわ幼稚園運営経費					43,580千円	
1 幼稚園施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な施設の維持管理に努めた。						
2 遠距離通園となる園児の送迎バスを運行することにより、通園時の安全を確保するとともに、送迎に係る保護者の負担軽減を図った。(送迎区域：千代川、豊加美、高道祖地区)						
3 幼稚園施設の工事を行い、環境改善を図った。 工事請負費(保育室床改修、トイレ改修・排水管布設替工事ほか)					4,923千円	

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	社会教育費	決算書	P242～P265
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
472,943 千円		573,743 千円 <small>うち翌年度繰越 63,339 千円</small>		37,461 千円	82.4%	452,870 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●社会教育総務費

決算額：153,600千円

担当：生涯学習課

[事業の目的]

社会構造の変化や価値観の多様化の中で、多くの市民は時代に対応した知識や技術の習得など、自己実現に大きな意欲を持っている。そこで、「いつでも」「どこでも」「だれでも」参加できる生涯学習を進めるために、豊かな地域づくりを目指して生涯学習を推進する。

[成果の内容]

03 生涯学習事務経費

1 はたちのつどい-YELL-

- (1) 令和6年1月7日（日）千代川公民館において開催 参加者327人
- (2) 恩師からのメッセージ動画（令和5年度は23人の先生から）

2 文化祭

期間：令和5年10月12日（木）～11月26日（日）
参加団体・参加者数：49団体・990人

3 芸術文化鑑賞事業

(事業の概要)

千代川公民館ホールを会場に自主文化事業を開催した。

- (1) トリオカルディアファミリーコンサート
 - ・令和5年8月5日（土）の開催
 - ・入場者数60人
- (2) 東京室内管弦楽団クリスマスコンサート
 - ・令和5年12月23日（土）の開催
 - ・応募者数614人、当選者数300人、当日来場者数258人
- (3) 新春!!和の真髄 津軽三味線 脩一朗&大地
 - ・令和6年1月13日（土）の開催
 - ・入場者数163人
- (4) 竹楽器演奏集団「東京楽竹団」
 - ・令和6年2月25日（日）の開催
 - ・入場者数126人
- (5) トリオカルディアファミリーコンサート
 - ・令和6年3月17日（日）の開催
 - ・入場者数177人

4 生き生き出前講座

平成20年度より実施。令和5年度は、72講座を開設し、以下の実績を数えた。
手引きは生涯学習課、千代川窓口センター、公民館、市民センターに配置。
市のホームページからも申込用紙等ダウンロード可能。

(教育部門)

年度	開設講座数	申込講座数	申込回数	申込団体数	受講者数
令和3年度	62講座	10講座	25回	21団体	672人
令和4年度	70講座	11講座	22回	17団体	524人
令和5年度	72講座	13講座	24回	19団体	725人

04 放課後児童健全育成経費

1 学童保育事業委託 (18757)

81,614千円

区 分	利用児童数 (月平均)人	開催日数 日	委託料 千円	賃料・送迎加算等		処遇改善加算 千円
				千円	千円	
下妻小学校児童保育クラブ第1	30	251	3,695			104
下妻小学校児童保育クラブ第2	27	251	3,620			75
ひまわり学童クラブ	23	262	4,066	780		156
ひまわり第2学童クラブ	21	262	4,016	780		187
いずみ学童クラブ	31	255	4,139			250
やはた学童クラブ	41	253	4,222			131
第二やはた学童クラブ	35	270	4,452			129
騰波ノ江小学校学童クラブ	33	250	3,880			236
もみの木学童クラブ	25	275	4,142			99
もみの木第2学童クラブ	22	267	4,067			84
総上小学校児童保育クラブ	50	250	4,102	2,170		247
豊加美学童クラブとよっこ園	23	257	3,912			135
豊加美学童クラブ第2とよっこ園	25	257	4,099			119
プレールアフタースクールクラブ	32	289	4,776			77
プレール第2アフタースクールクラブ	22	288	4,484			159
宗道小学校児童保育クラブ	27	250	3,835	1,320		163
宗道小学校第二児童保育クラブ	39	252	3,904			226
大形小学校児童保育クラブ	43	278	4,346			230
計	549		73,757	5,050		2,807

●公民館費

決算額：141,894千円

担当：公民館

[事業の目的]

身近な学習機会の場として、多彩な教室の開催、公民館の貸し出し業務、維持管理を行うことを目的とする。

[成果の内容]

市民誰もが自由に参加できる各種教室を下妻・大宝・千代川の3公民館及び5地区館で開講し、市民の学習意欲の向上を図った。

02 千代川公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
千代川公民館	750	14,639	1,344	29,714	1,380	29,261

※ 利用団体数は延べ利用団体数。

※ 利用者数のうち下妻公民館・大宝公民館は実人数、千代川公民館は申請人数。

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館期間有。

(教育部門)

2 管理運営委託等

- (1) 夜間管理委託料 1,018千円
シルバー人材センターから派遣(週3日×2人)
- (2) 特殊建築物調査委託料 570千円
- (3) 空調設備改修工事設計委託料 5,445千円

3 主な改修工事

- (1) 揚水ポンプ更新工事 1,540千円
- (2) 空調設備改修工事 37,970千円
 - ア 機械設備(前払金分) 29,040千円
 - イ 電気設備(前払金分) 8,930千円
- (3) ワイヤレス受信機等更新工事 990千円

03 大宝公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
大宝公民館	938	13,488	1,106	15,499	1,204	15,003

2 管理運営委託等

- (1) 夜間管理委託料 746千円
シルバー人材センターから派遣(週6日×1人)
- (2) 管理業務委託料 2,602千円
シルバー人材センターから派遣(週3日×2人)
- (3) 特殊建築物調査委託料 533千円

3 主な改修工事

- (1) 非常灯修繕工事 550千円
- (2) 玄関前天井修繕工事 396千円
- (3) 排水ポンプ交換工事 213千円

04 下妻公民館管理運営経費

1 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
下妻公民館	1,062	12,427	1,552	16,962	1,525	17,638

2 管理運営委託等

- (1) 夜間管理委託料 1,136千円
シルバー人材センターから派遣(週3日×2人)
- (2) 特殊建築物調査委託料 547千円

3 主な改修工事

- (1) 冷却水配管切り回し工事 352千円
- (2) 自動ドア修繕工事 297千円
- (3) 駐車場外灯修繕工事 57千円

(教育部門)

05 公民館教室事業費

教室及び受講者数 (単位：教室、人)

区 分	教 室 数	受 講 者 数
下妻公民館	10	139
大宝公民館	4	56
千代川公民館	8	139
騰波ノ江地区館	3	33
上妻地区館	3	58
総上地区館	3	56
豊加美地区館	3	47
高道祖地区館	3	41
合計	37	569

※総上地区館は「働く婦人の家」内

●ふるさと博物館費

決算額：29,792千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

市内にある貴重な資料を収集・展示していくことで、下妻市の歴史や文化を学び教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。

[成果の内容]

01 ふるさと博物館管理運営経費

1 展示活動

(1) ふるさと博物館 所蔵品展

期間 令和5年4月22日(土)～5月7日(日) (開館日数14日間) 入館者数195人

印刷物 ポスター

概要 端午の節句に合わせて節句飾り(五月人形/掛軸/千代紙兜)を展示。ぬりえ・折り紙が体験できる【キッズコーナー】も設けた。また、市内出身の彫刻家・市村緑郎氏の「春」を感じる作品と小品を展示・紹介した。

(2) 夏休み★わくわくふしぎ発見!!博物館でタイムトラベル 昭和レトロなくらしとどうぐ展

期間 令和5年7月22日(土)～8月31日(木) (開館日数35日間) 入館者数1,131人

印刷物 ポスター、チラシ、クイズ

概要 博物館所蔵の民具の中から、昭和40年代頃までの「衣・食・住」の道具を展示。「でんきのないくらし」と「でんきのあるくらし」を再現。クイズや体験コーナーも設けた。昭和29年の下妻町の風景や建物の写真を展示・紹介した。

(3) 第12回 ひなに魅せられて～ひな人形の世界～

期間 令和6年2月1日(木)～3月3日(日) (開館日数28日間) 入館者数1,883人

印刷物 ポスター、チラシ、クイズ

概要 日本古来の「ひなまつり」の歴史を紹介しながら、博物館所蔵および市内各家で受け継がれてきたおひなさまを借用し展示。華やかな雰囲気の中で時代や地域によって異なるおひなさまの世界を展覧した。

2 教育普及活動

(1) 夏休みワークショップ

令和5年8月2日(水) 「ポスターの日」 参加者 市内小学生41人

令和5年8月4日(金) 「お習字の日」 参加者 市内小学生30人

(教育部門)

(2) 博物館のひなまつり【ひなまつりコンサート】

令和6年3月3日(日) バイオリン/フルート/ピアノ/歌唱 鑑賞者172人

(3) 博物館見学の受け入れ

認定こども園見学 1園

小学校社会科見学 13校 ※民俗資料調査会委員による解説を実施

団体見学 34団体

(4) 茨城県立歴史館出前講座『日本刀のイロハ』

ふるさと博物館・下妻市文化団体連絡協議会共催事業

日時 令和5年9月13日(水) 午後2時～3時

対象 下妻市文化団体連絡協議会加盟団体会員

場所 博物館講座室

講師 茨城県立歴史館研究員 田中伸吾氏

参加者 22人 参加費無料

3 調査研究活動

民俗資料調査・整理・修復作業・拓本目録作成 民俗資料調査会に委託(12回実施)

4 資料収集・保存活動

寄贈資料の受け入れ 4人の方より寄贈

※入館者数については資料編P132に記載

●図書館費

決算額：118,935千円

[事業の目的]

担当：図書館

市民の教養、調査研究等に資するため、図書館のスムーズな貸出及び相談等に応じ、利用者の教育と文化の向上を図る。また、市民の教養、調査研究に資するため資料を選定購入し、利用に供することにより、教育文化の向上を図る。

[成果の内容]

02 図書館運営経費

1 利用者(入館者)数と貸出人数及び冊数の状況

「読書推進キャンペーン」や「おはなし会」等の自主事業を実施することによって、図書館利用の促進を図った。

年間開館 日数	利用者数 (入館者数) (人)	貸出人数(人)			貸出冊数 (点)
		児童	一般	合計	
285日	133,742	7,152	32,056	39,208	187,478
1日平均	469	25	113	138	658
1ヶ月平均	11,145	596	2,671	3,267	15,623

2 図書館資料の所蔵冊数の状況

令和5年度中に購入した資料総数は3,735点(雑誌除く)で、年度末所蔵資料は222,008点(雑誌除く)。

(教育部門)

分野		開館時冊数	令和5年度末冊数
一般	一般図書	53,000冊	132,746冊
	参考図書	2,500冊	4,659冊
	郷土資料	1,500冊	7,215冊
	文庫	2,500冊	7,289冊
	ヤングアダルト	1,200冊	6,535冊
児童	児童図書	6,500冊	31,965冊
	絵本	3,500冊	18,824冊
	紙芝居	500冊	1,305冊
A V	ビデオ	1,900点	168点
	D V D	100点	1,893点
	C D	3,000点	3,957点

※その他の書籍等
 コミック 5,452冊
 雑誌 145誌
 新聞 19紙
 地図、電話帳等 約700点
 (令和5年度末冊数)

03 図書館維持管理経費

- 1 図書館施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な施設の維持管理を図った。
- 2 改修工事等
 - (1)1次冷温水ポンプ制御盤更新工事 704千円
 - (2)自動ドア修繕工事 672千円
 - (3)閉架用昇降機改修工事 等 633千円

●青少年対策費

決算額：5,657千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

青少年センターを中心として非行防止の啓発運動、青少年のための環境浄化活動を展開。青少年相談員による青少年健全育成に協力する店運動や社会を明るくする運動に協力。市民の会や子ども会育成連合会などととも地域での活動を展開し、青少年の健全育成に寄与する。

[成果の内容]

01 青少年対策経費

- 1 青少年相談員による街頭巡回指導
 - (1) 定期巡回指導 年間85回、延べ309人による街頭巡回指導
 - (2) 特別巡回指導 夏祭り、花火大会、学校の長期休業中等の巡回指導
- 2 青少年を育てる下妻市民の会の活動
 - (1) 年2回の会報発行
 - (2) 青少年健全育成市民大会の開催
 - (3) 少年の主張文の募集・発表

●家庭教育学級費

決算額：1,561千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

家庭での教育はすべての教育の出発点であると言われるように、重要なものである。そこで、子どもの教育や人格形成に家庭が果たす役割を見つめ直し、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために家庭教育学級を開設する。

(教育部門)

[成果の内容]

01 家庭教育学級経費

1 家庭教育学級の開設

市立幼稚園・小学校・中学校（いずれも保護者が対象）

幼稚園は年3回程度、小・中学校は年4回程度開催

保護者同士が家庭教育に関する悩みや問題について意見交換し、解決の方策を探るなど、自分の考えを出し合い討論して家庭教育のあり方を考える。その中で、自分の教育観や子ども観、人生観を確立し、自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造していくことを目的とする。

2 家庭教育講演会の開催

家庭教育の充実・振興を図るため、講師を招いて講演会を開催。子どもの発達・成長に合わせた自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造する機会とする。

3 愛の記録発行

360部発行（市内4歳児の保護者へ配布）

子育て中の保護者が記した子育てに関する事例集。日々の子育ての中で、子どもと共に親として成長し、見守る中で感じたことなどが綴られており、子育てに対する親の真剣な姿勢、謙虚な反省などが記録されている。子育ての過程を振り返ることができるうえに、今後のより良い家庭づくりの指針となる実践事例集である。

●文化財保護費

決算額：3,198千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

市内にある貴重な文化財を保護・保存していくことで、文化財の重要性と保護意識の向上を図る。

[成果の内容]

01 文化財保護経費

1 指定・登録文化財管理・活用事業

(1) 史跡の除草・伐採作業等委託 国指定1件、県指定3件、市指定8件

(2) 文化財案内板・説明板交換工事 1か所

2 埋蔵文化財の調査・保存・活用事業

(1) 埋蔵文化財包蔵地照会回答業務 440件 ※市内216遺跡

(2) 市内遺跡確認調査 6遺跡

ア 大宝城跡

イ 天神塚遺跡

ウ 薄久保遺跡

エ 皆葉遺跡

オ 愛宕遺跡

カ 旭遺跡

3 郷土芸能振興事業

(1) 伝統芸能保存団体への活動費助成事業 20団体加盟

(教育部門)

4 下妻市の指定文化財件数

区分	建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	文化財	無形	有形民俗	無形民俗	史跡	名勝	記念物	天然	合計
国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
県	0	0	5	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	10
市	2	3	3	0	0	0	5	3	1	0	0	0	4	6	0	4	0	31
合計	3	3	8	2	0	0	6	4	1	0	0	0	4	8	0	4	0	43

5 下妻市の国登録文化財

名称	所在地
江連用水旧溝宮裏両樋 (H27.3.26登録)	本宗道 (宗任神社北側)

●地域改善対策指導費

決算額：1,082千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

各種研修会・学習会に参加するとともに、人権教育講演会を開催し、人権問題についての理解を深め、人権教育における資質の向上を図る。また、地域改善対策集会所を活用し、健康体操などの教室を通じて、地域のコミュニケーションづくりに努める。

[成果の内容]

01 集会所施設等管理運営経費

1 人権教育

(1) 人権講演会の開催

(2) 人権書道展の開催

ア 市立小・中学生の作品を市役所本庁舎1階交流スペースに展示

イ 人権週間（毎年12月）に実施

2 地域改善対策

(1) 集会所運営・事業

ア 各種教室の開催（ヨガ教室、編み物教室）

●市民センター管理費

決算額：17,225千円

[事業の目的]

担当：公民館

農業及び生涯学習の施設として、教育・文化の振興を図るため、維持管理及び施設の貸し出し業務を行う。

[成果の内容]

騰波ノ江・上妻・豊加美・高道祖の4市民センターの、管理委託は各市民センターごとに組織されている運営委員会に業務委託した。施設の利用状況の推移及び主な委託については、以下のとおり。

(教育部門)

01 市民センター管理運営経費

1 市民センター利用状況

(単位：団体、人)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
騰波ノ江市民センター	188	2,243	350	4,390	346	4,261
上妻市民センター	219	2,907	353	4,532	318	4,623
豊加美市民センター	103	1,736	144	2,353	162	2,684
高道祖市民センター	227	3,367	380	6,021	380	6,237
合 計	737	10,253	1,227	17,296	1,206	17,805

※ 利用団体数は延べ利用団体数、利用者数は申請人数。

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館期間有。

2 主な委託等

- (1)施設管理委託料 3,120千円
 |市民センター当たり780千円

3 主な改修工事

- (1)騰波ノ江市民センター照明修繕工事 244千円
(2)上妻市民センター浄化槽漏水修理工事 304千円
(3)豊加美市民センター空調設備更新工事 138千円
(4)高道祖市民センターガス給湯器交換工事 173千円
(5)高道祖市民センター非常用放送設備更新工事 759千円

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	保健体育費	決算書	P266～P273
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
382,043 千円		409,367 千円		27,324 千円	93.3%	402,945 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保健体育総務費

決算額：38,818千円

担当：生涯学習課

[事業の目的]

スポーツの普及とスポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上を目的として、指導者の委嘱、学校施設開放事業、団体への支援、スポーツイベント等の開催、全国大会等出場選手への助成を実施する。

[成果の内容]

02 保健体育総務事務経費

1 学校施設開放事業

- (1) 小中学校 12校 利用回数(延べ) 1,952回 利用者(延べ) 36,985人
- (2) 県立高等学校 1校 利用回数(延べ) 19回 利用者(延べ) 136人
- (3) 学校開放管理指導員 12人 報奨金 1,366千円

03 スポーツ団体・指導者育成経費

1 スポーツ指導者の育成(任命委嘱)

- (1) スポーツ推進委員 20人(スポーツ推進委員報酬 516千円)
- (2) スポーツサポーター 180人(スポーツサポーター保険料 315千円)

2 各種大会等の開催

- (1) 新春歩け歩け大会 252人参加
- (2) 砂沼親子マラソン大会 501人参加
- (3) 為桜野球大会(中学校) 49校(37チーム)参加
- (4) 県西地区中学校陸上競技大会 20校参加
- (5) 防犯柔剣道大会 225人参加

3 団体育成事業

- (1) スポーツ協会 21団体 3,188人 補助金 3,170千円
- (2) スポーツ少年団 23団体 指導者 125人 団員 509人 補助金 264千円

4 競技者支援(全国大会等への出場補助)

関東大会以上の大会に出場した団体及び個人に対し全国大会等上位大会出場補助金を助成(ゴルフ、ソフトテニス、バスケットボール、バドミントン、バレーボール、硬式テニス、硬式野球)

●体育施設費

決算額：26,217千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

(教育部門)

[成果の内容]

01 体育施設管理運営経費

1 利用状況

施設名	利用回数(延べ)	利用人数(延べ)
総合体育館(主競技場)	986回	30,963人
総合体育館(卓球場)	561回	5,604人
総合体育館(柔剣道場)	311回	6,074人
柳原球場(野球場)	124回	11,198人
柳原球場(テニスコート)	271回	8,066人
千代川体育館	835回	28,393人
千代川体育館(テニスコート)	542回	5,358人
千代川運動場	22回	1,240人
合計	3,652回	96,896人

2 主な工事請負

(1) 柳原球場整地工事

1,210千円

●地方スポーツ振興事業費

決算額：498千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、市民が健康で活力に満ちたまちづくりを推進する。

[成果の内容]

01 スポーツ教室等開催経費

(1) はつらつエクササイズ(ヨガ23回 延べ322人参加)

(2) スポーツ大会補助(騰波ノ江、上妻、総上、豊加美、高道祖地区のスポーツ大会)

●砂沼球場費

決算額：9,555千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

砂沼球場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、野球等の活動を行えるようにする。

[成果の内容]

01 砂沼球場管理運営経費

1 利用状況

利用回数(延べ)108回(内21回はナイター利用) 利用人数(延べ)4,624人

2 主な工事請負

(1) 野球場整地工事

605千円

(教育部門)

●運動公園管理費

決算額：14,366千円

[事業の目的]

担当：生涯学習課

千代川運動公園の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

[成果の内容]

01 運動公園管理運営経費

1 利用状況

施設名	利用回数(延べ)	利用人数(延べ)
野球場	118回	5,250人
多目的広場	199回	13,326人
ふれあいハウス (うち宿泊での利用)	123回 (12回)	2,306人 (315人)
合計	440回	20,882人

2 主な工事請負

(1) 野球場整地工事

693千円

●学校給食費

決算額：292,589千円

[事業の目的]

担当：学校教育課

児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を提供し、健康の保持増進を図るとともに、食についての正しい理解を深め、望ましい食習慣を身に着けることができるよう食育の推進を図る。

[成果の内容]

01 学校給食経費

1 安全・安心な学校給食を運営するため、衛生管理の維持や給食の安定提供に努めた。

2 地元食材を活用するとともに、特色あるメニューを提供することで食に対する学びを深め、食育の推進を図った。

(公債費部門)

予算科目	款	公債費	項	公債費	決算書	P274~P277
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,830,145 千円		1,830,620 千円		475 千円	100.0%	1,844,681 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●公債費

決算額：1,830,145千円

担当：財政課

[事業の目的]

公共施設、道路等の整備の際に発行した地方債（借入金）や臨時財政対策債の返済。借入先は、主に財務省などの公的資金や銀行等の金融機関。

[成果の内容]

1 借入先ごとの償還額

(単位：千円)

借入先	元金	利子	計	令和5年度末残高
財政融資資金	625,468	20,418	645,886	7,274,918
簡保資金	117,397	869	118,266	119,535
地方公共団体金融機関	540,547	79,674	620,221	10,696,860
常陽銀行	226,704	10,802	237,506	2,695,310
筑波銀行	52,615	7,189	59,804	1,543,039
常総ひかり農業協同組合	103,758	9,791	113,549	1,045,627
茨城県振興協会	8,170	213	8,383	185,040
茨城県振興資金	23,119	48	23,167	30,219
茨城県（災害援護資金貸付事業債）	3,363	-	3,363	9,459
合計	1,701,141	129,004	1,830,145	23,600,007

2 償還額の推移

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元金	1,598,521	1,632,488	1,761,554	1,743,167	1,701,141
利子	155,602	139,233	119,789	117,567	129,004
計	1,754,123	1,771,721	1,881,343	1,860,734	1,830,145

(国民健康保険特別会計)

会計名	国民健康保険特別会計			決算書	P294～P309
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
4,533,129 千円	4,921,216 千円	388,087 千円	92.1%	4,911,000 千円	

主要な事務・事業及び成果の概要

●国民健康保険加入状況

[事業の目的]

担当：保険年金課

国民健康保険の歳入確保のため国民健康保険税の賦課及び徴収を行い、国保財政の安定と費用負担の公平性を図る。

[成果の内容]

国民健康保険税の収入未済額を縮減させ、収納率の向上を図り歳入の確保に努めた。また、低所得などの方に対し国民健康保険税の軽減及び減免を実施した。

加入状況（令和5年度平均）

世帯数 5,957世帯（うち、一般5,957世帯・退職0世帯）

参考：前年度 6,182世帯

被保険者数 9,393人（うち、一般9,393人・退職0人）

参考：前年度 9,974人

●保険給付と事業費納付金の状況

[事業の目的]

担当：保険年金課

国民健康保険被保険者の健康を守り、医療費の確保を目指すとともに、適切な保険給付を行う。

[成果の内容]

平成30年度からは県が財政運営の責任主体となり、市町村の行う保険給付に要する費用を交付することとなった。

給付に要する費用の財源は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し算定され、県に国民健康保険事業費納付金として納付した。

※給付の詳細については別添資料編P126～P128に記載

●保健事業の状況

[事業の目的]

担当：保険年金課

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、被保険者の健康づくり・健康維持を図る。

[成果の内容]

1 特定健診等受診状況

区分	特定健診			特定保健指導		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	利用者数	利用率
4年度	6,497	2,403	37.0%	314	168	53.5%
5年度	6,220	2,385	38.3%	298	143	48.0%

※5年度は、事業実績報告値。4年度は、法定報告値

(国民健康保険特別会計)

2 ジェネリック医薬品差額通知事業

40歳以上74歳までの被保険者で、自己負担が100円以上軽減できることが見込まれる者に、年3回ジェネリック医薬品利用促進通知書を送付した。

年度	4年度	5年度
通数	641通	296通
利用率(数量ベース)	83.87%	86.15%

※利用率は各年1月の割合

3 ヘルスアップ事業

レセプト及び特定健診データを活用した保健事業の推進。

(1) 生活習慣病の治療を途中で中断している方に、医療機関への受診勧奨通知を送付。

【生活習慣病重症化予防】85人

(2) 特定健診受診後、検査値に異常があり、高血圧・高血糖・高コレステロールの対象者で医療機関受診が確認できない方に対し、保健指導および医療機関への受診勧奨通知を送付。

【生活習慣病重症化予防】297人

(3) 糖尿病性腎症で通院する者のうち、重症化リスクの高い方に対して6カ月間の保健指導を実施。【糖尿病性腎症重症化予防】5人

(4) 40歳～74歳の被保険者に対し、それぞれの健康特性に応じた受診勧奨通知を送付。

【特定健診受診率向上対策】4,549人

(後期高齢者医療特別会計)

会計名	後期高齢者医療特別会計			決算書	P322~P327
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
565,508 千円	573,106 千円	7,598 千円	98.7%	554,000 千円	

主要な事務・事業及び成果の概要

●後期高齢者医療保険

担当：保険年金課

[事業の目的]

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、75歳以上(65歳以上75歳未満の一定の障害がある方を含む)を対象とした、後期高齢者医療保険に関する事業を茨城県後期高齢者医療広域連合と分担して行う。

[成果の内容]

市の負担金や被保険者が納付した保険料を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付し、後期高齢者医療被保険者に医療給付や健診などの保健事業を実施した。

(1)被保険者数(年度平均) 6,327人 (前年度 6,123人)
うち、65歳以上で一定の障害がある方 236人 (前年度 241人)

(2)保険料の状況

ア 調定額、収入額の状況

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率(%)	1人当り調定額(円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	収入未済の人数(人)	
令和4年度	特別徴収	243,197	243,921	100.00	60,976	0	0	
	普通徴収：現年度分	130,157	129,060	99.16		0	1,206	28
	普通徴収：滞納繰越分	3,321	1,106	33.30		-	1,442	773
	計	376,675	374,087	99.31		-	1,442	1,979
令和5年度	特別徴収	254,809	255,005	100.00	63,429	0	0	
	普通徴収：現年度分	146,508	144,990	98.96		0	1,553	43
	普通徴収：滞納繰越分	1,979	710	35.88		-	422	847
	計	403,296	400,705	99.36		-	422	2,400

イ 保険料軽減額の状況

区分	令和4年度		令和5年度		◆保険料率等			
	軽減額(千円)	対象者数(人)	軽減額(千円)	対象者数(人)	区分	2・3年度	4・5年度	
均等割軽減	7割軽減	81,764	2,646	83,680	2,702	均等割額	46,000円	46,000円
	5割軽減	16,654	752	18,440	832	所得割率	8.50%	8.50%
	5割軽減(元被扶養者)	970	56	1,023	59	賦課限度額	64万円	66万円
	2割軽減	4,744	534	4,959	560			
	計	104,132	3,988	108,102	4,153			

(3)医療給付等の状況

区分	令和4年度		令和5年度	
	件数	給付額(千円)	件数	給付額(千円)
医療給付費	174,037	5,380,674	183,513	5,752,667
葬祭費	450	22,500	425	21,250

(4)健康診査の受診状況

区分	健康診査			健診別受診者数内訳	
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	集団健診(人)	個別健診(人)
4年度	5,449	929	17.0%	848	81
5年度	5,663	1,007	17.8%	920	87

(介護保険特別会計)

会計名	介護保険特別会計		決算書	P348～P369
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
4,074,596 千円	4,234,573 千円	159,977 千円	96.2%	3,936,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保険給付と介護サービスの利用状況

決算額：3,558,035千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

介護が必要になっても高齢者が地域で安心して暮らしていけることを目指すとともに、いつまでも自立した生活を送るために、介護サービスが必要になったときには、適切な保険給付を行う。

[成果の内容]

介護サービス利用者に自己負担を除いた費用を給付した。
※介護サービス利用状況等については資料編P129～P131に記載

1 介護保険料の状況

	被保険者数 (人)	特別徴収者 (人)	普通徴収者 (人)	第1号被保険者 保険料調定額 (千円)
令和4年度	12,445	11,216	1,229	886,008
令和5年度	12,490	11,224	1,266	892,889

2 介護サービス等諸費の推移

単位：千円

	居宅介護サー ビス給付費	施設介護サー ビス給付費	地域密着型 介護サービス 給付費	その他のサービ ス給付費	保険給付費
令和4年度	1,049,053	1,377,209	604,027	168,629	3,198,918
令和5年度	1,061,717	1,465,844	590,604	167,155	3,285,320

●介護認定審査会

決算額：21,216千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

介護サービスを利用するための基準となる介護度を審査・認定するための審査会を運営。八千代町と共同で下妻地方広域介護認定審査会を設置している。（八千代町から分担金あり）

[成果の内容]

コンピューター判定、調査員調査事項、主治医意見書をもとに、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査委員会で総合的に審査し、要介護状態区分を決定した。

1 審査総数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
審査会開催	96 回	93 回	98 回
下妻市	1,195 件	1,611 件	1,717 件
八千代町	732 件	648 件	959 件
計	1,927 件	2,259 件	2,676 件

認定審査会委員20人（医師8人、歯科医師3人、薬剤師1人、保健・福祉関係8人）
4合議体（1合議体5人） 毎週火曜日・木曜日に審査会を開催した。

(介護保険特別会計)

2 認定審査結果(令和5年度下妻市延べ件数)

二次判定結果	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請却下	計
件数(件)	17	191	146	386	271	239	256	186	25	1,717
割合(%)	1.0	11.1	8.5	22.5	15.8	13.9	14.9	10.8	1.5	100.0

3 認定者数(令和6年3月末 実人数)

(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率(%)	令和4年度(計)
第1号被保険者数	178	159	465	355	317	299	199	1,972	15.8	1,918
65歳以上 75歳未満	28	30	48	37	28	42	30	243		242
75歳以上	150	129	417	318	289	257	169	1,729		1,676
第2号被保険者数	6	2	8	5	7	5	7	40		40
計	184	161	473	360	324	304	206	2,012		1,958
構成比(%)	9.2	8.0	23.5	17.9	16.1	15.1	10.2	100.0		100.0

介護保険事業状況報告より

●介護調査事業

決算額: 34,399千円

担当: 長寿支援課

[事業の目的]

要介護要支援認定申請者の訪問調査を行い、認定審査会の審査資料を作成する。
主治医意見書を医療機関へ依頼し、認定審査会の審査資料を作成する。

[成果の内容]

スムーズな認定調査と主治医意見書の依頼を行い、審査会資料作成を円滑に進めた。

1 申請件数(4/1~3/31受付分)

(単位:件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規	469	474	539
更新	1,466	1,418	823
変更	212	232	270
計	2,147	2,124	1,632

2 主治医意見書(4/1~3/31收受分)

種別	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	件数	件数	税込単価(円)	作成料(円)	
在宅	新規	445	460	5,500	2,530,000
	継続	432	614	4,400	2,701,600
施設	新規	388	406	4,400	1,786,400
	継続	100	161	3,300	531,300
計	1,227	1,790	1,641		7,549,300

3 認定調査委託(単位:件)

令和3年度	54
令和4年度	106
令和5年度	55

(介護保険特別会計)

地域支援事業(総合事業)

●サービス事業費

決算額：29,026千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

平成29年4月よりスタートした総合事業により、市町村が地域の実情に応じ独自の取組ができるようになったことを受け、多様なサービスを推進し、要支援状態からの自立の促進や要支援認定を受ける前段階にある高齢者を積極的に支援し、要支援・要介護状態を未然に防ぐ仕組みの促進を図る。

[成果の内容]

要支援者・事業該当者（基本チェックリストでの該当者）等の生活支援のニーズに対応するため、現行の訪問介護相当・現行の通所介護相当のサービスを実施した。

日常生活を送る上で支援が必要な要支援者・事業該当者（基本チェックリストでの該当者）に対し、地域において自立した生活が継続できるよう訪問型サービスAとして家事支援を実施した。

事業名	件数（件）	事業費（円）
訪問介護相当サービス	438	7,884,527
通所介護相当サービス	777	21,104,472
合計	1,215	28,988,999

事業名	利用人数（人）	利用回数（回）
訪問型サービスA	1	51

●介護予防ケアマネジメント事業費

決算額：20,999千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

要支援者及び事業該当者に対し、介護予防及び日常生活支援を目的とした各種サービス等が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助をする。

[成果の内容]

各種サービスが適切かつ効率的に提供できるようシステムを活用し、ケアマネジメントを行った。総合事業を利用する際の介護予防ケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託している。

1 居宅支援サービス計画作成件数（単位：件）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
包括分	123	109	161
委託分	406	375	441
合計	529	484	602

●一般介護予防事業費

決算額：17,702千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

高齢者が心身の健康を保ち、自立した生活を送れるよう、生活機能の維持・向上に向けた取り組みを行う。

(介護保険特別会計)

[成果の内容]

転倒骨折予防教室（にこにこ体操教室）・シルバーリハビリ体操教室・認知症予防教室等の介護予防教室を開催した。積極的に専門職が介入し健康意識の向上を図り、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・改善を推進した。

事業名	令和4年度		令和5年度	
	実施回数（回）	延参加者数（人）	実施回数（回）	延参加者数（人）
転倒骨折予防教室（にこにこり予防）	89	1,109	90	1,561
シルバーリハビリ体操教室	445	3,259	535	4,281
認知症予防教室	54	565	33	401
シニアのためのパワーアップ・フォローアップ教室	11	131	13	161
健康教育事業（専門職の介入）	37	413	72	1075

●総合相談事業費

決算額：20,761千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

地域の高齢者が安心して暮らしていけるよう、介護に関する相談だけでなく、健康や医療、福祉等に関する相談を受け、適切な制度又は機関の利用につなげるなどの支援を行う。

[成果の内容]

高齢者本人からのみでなく、家族や民生委員、自治区長、近隣住民の方からなど、多くの方からの相談に応じた。

1 相談件数

(単位：件)

相談分類		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護保険・ その他福祉制度	実件数	144	161	234
	対応件数	1,133	1,158	2,024
その他	実件数	15	20	25
	対応件数	168	193	245
合計	実件数	159	181	259
	対応件数	1,301	1,351	2,269

●権利擁護事業費

決算額：129千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

成年後見制度の利用推進や、高齢者虐待相談への対応、困難事例への対応等を通じ、高齢者が安心して暮らせるよう、専門的・継続的な視点から権利擁護のため必要な支援を行う。

[成果の内容]

1 相談件数

(単位：件)

相談分類		令和3年度	令和4年度	令和5年度
権利擁護 (成年後見等)	実件数	4	13	11
	対応件数	73	53	308
高齢者虐待	実件数	10	8	9
	対応件数	251	180	271
合計	実件数	14	21	20
	対応件数	324	233	579

(介護保険特別会計)

2 会議の開催

- (1) 高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議の開催 1回
 (2) 高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議の開催 1回

●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

決算額：17,008千円

[事業の目的]

担当：長寿支援課

地域の高齢者に対し、包括的・継続的な支援が行えるよう、連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を行う。

[成果の内容]

個別事例検討会の開催や、困難事例に対する個別相談に応じ、介護支援専門員のスキルアップへの支援を行った。また、介護支援専門員への研修会の開催や援助を実施した。地域ケア会議を開催することで、地域における多職種による連携・協働の体制作りを目指した。

1 介護支援専門員研修会の開催と支援

- (1) 研修会の開催 5回
 (2) 個別事例検討会 9回

2 主任介護支援専門員連絡会の開催

4回

3 介護支援専門員への個別支援

(単位：件)

	処遇困難ケースへの支援	福祉用具貸与に関する支援	担当者会議への出席	生活援助に関する相談・支援	ケアプラン点検	その他	合計
令和3年度	0	1	11	3	5	30	50
令和4年度	0	2	12	1	5	29	49
令和5年度	2	1	22	0	4	13	42

●任意事業費

決算額：13,638千円

[事業の目的]

担当：長寿支援課

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、高齢者や介護者に対し必要な支援を行う。

[成果の内容]

- 1 認知症サポーター養成講座の開催 7回 延べ731人参加
 2 介護給付等費用適正化事業 給付疑義による事業所照会 18件
 3 住宅改修支援事業
 (1) 住宅改修費支給申請理由書作成支援 3件
 4 家族介護継続支援事業
 (1) 家族介護用品購入費助成券支給 利用者211人(内、任意事業対象者185人)
 5 高齢者配食サービス事業
 (1) 民間委託による配食及び安否確認 利用者平均112人/月

●包括的支援事業(社会保障充実分)

決算額：1,876千円

[事業の目的]

担当：長寿支援課

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにするための「地域包括ケアシステム」の実現を目指す。

(介護保険特別会計)

[成果の内容]

1 在宅医療・介護連携推進事業

医療及び介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指し、多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す。

(1) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催	2回
(2) 在宅医療・介護連携推進事業実行委員会の開催	6回
(3) 多職種研修の開催	1回 (46人参加)
(4) リハビリテーション職研修会の開催	1回 (16人参加)
(5) 介護支援専門員向け研修会の開催	1回 (23人参加)

2 生活支援体制整備事業

日常生活上の支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくため必要な、地域で高齢者を支え合う体制づくりと、多様な主体による様々な生活支援・介護予防サービスの支援体制の充実・強化を図る。

(1) 協議体の設置と活動	
ア 第1層協議体の活動	2回
イ 第2層協議体の活動 (3か所)	36回
ウ 市民向け講演会の開催	1回

3 認知症総合支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるような社会の実現を目指す。

(1) 認知症初期集中支援事業	
ア 認知症初期集中支援チームの配置 (1チーム)	
イ 認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置	
(2) 認知症地域支援・ケア向上事業	
ア 認知症地域支援推進員の配置	6人
イ 認知症カフェ (オレンジカフェ) への支援	2か所
(3) 認知症サポーター活動推進・地域づくり推進事業	
ア 認知症キャラバンメイトの活動(チームオレンジ準備会)	3回
イ 認知症サポーター・ステップアップ講座の開催	2回 (28人参加)
ウ チームオレンジの整備 ケアカフェ大宝(令和5年12月より)	4回 (延べ23人参加)

4 地域ケア会議推進事業

多職種によるケース検討を通し、地域課題の明確化と資源開発を行う。

(1) 地域ケア推進会議	3回
(2) 個別ケア会議	9回
(3) 自立支援型個別ケア会議	1回

(介護サービス事業特別会計)

会計名	介護サービス事業特別会計		決算書	P380~P381
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
6,737 千円	9,000 千円	2,263 千円	74.9%	9,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●居宅介護サービス事業費 決算額：6,737千円

担当：長寿支援課

[事業の目的]

要支援1、2と認定された方が自立した生活を送れるよう適切なサービス利用を図るため、介護予防ケアマネジメントを実施する。(介護予防ケアマネジメントの一部を指定居宅介護支援事業所へ委託する。)

[成果の内容]

要支援1、2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整などケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託した。

1 居宅支援サービス計画作成件数

(単位：件)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
包括分	件数	209	294	374
	(内 初回加算)	7	9	7
委託分	件数	1,068	1,205	1,290
	(内 初回加算)	43	48	68
	(内 委託連携加算)	39	43	68
合計	件数	1,277	1,499	1,664
	(内 初回加算)	50	57	75
	(内 委託連携加算)	39	43	68

2 居宅支援サービス計画作成料

1件4,471円

初回加算：1件3,063円 委託連携加算：1件3,063円

水道事業会計（公営企業会計）

会計名	水道事業会計（公営企業会計）		決算書	令和5年度 水道事業決算書	
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
1,910,634 千円	2,191,520 千円 うち翌年度繰越 3,678 千円	277,208 千円	87.2%	1,476,024 千円	
主要な事務・事業及び成果の概要					
●水道事業費用（3条）			決算額：849,093千円		
[事業の目的]			担当：上下水道課		
水道事業の適正で効率的な運営を行うことで経営の安定化を図り、市民の健康で快適な生活に寄与する。					
[成果の内容]					
令和5年度も安定で良質な上水道への加入促進をした。令和5年度末現在で、給水世帯数は16,383戸、給水人口は38,992人、普及率は93.95%となった。					
○水道事業の推移					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給水世帯数（戸）	15,293	15,476	15,861	16,193	16,383
給水人口（人）	40,221	39,773	40,128	39,835	38,992
1日平均給水量（m ³ ）	9,985	10,187	10,282	10,175	10,434
1人1日平均給水量（ℓ）	248	256	256	255	268
普及率（%）	96.53	95.94	95.83	95.81	93.95
有収率（%）	95.69	95.64	97.87	97.01	95.02
※普及率＝給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合					
※有収率＝有収水量÷配水量で計算。配った水がきちんと収益につながっているかを確認するための指標					
●資本的支出（4条）			決算額：1,061,541千円		
[事業の目的]			担当：上下水道課		
安全で良質な水を持続的に供給する水道施設の整備を行う。					
[成果の内容]					
昨年度と同様、老朽化が著しい砂沼浄水場浄水施設の更新事業（令和2年度～5年度継続事業）を実施した。また、安全で安定した給水を図るため、取水施設では、下妻7号井さく井電気機械設備工事、浄水施設では、砂沼浄水場浄水施設更新に伴う場内整備工事、配水施設では、宗道浄水場及び大形配水場の電気設備工事、若柳地内及び大園木地内の配水管布設替工事等を行った。					
I 工事請負費					
(1)取水施設工事					
下妻7号井さく井電気機械設備工事（長塚乙地内）				87,780千円	
(2)浄水施設工事					
砂沼浄水場浄水施設建設工事（長塚乙地内 令和2年度～5年度継続事業）				367,510千円	
砂沼浄水場浄水施設更新場内整備工事（長塚乙地内）				22,715千円	
(3)配水施設工事					
宗道浄水場・大形配水場電気設備工事				140,305千円	
配水管布設替工事（若柳地内）				4,455千円	
布設管 Φ40mm L=93.5m					
配水管布設替工事（大園木地内）				10,945千円	
布設管 Φ50mm L=146.48m					

下水道事業会計(公営企業会計)

会計名	下水道事業会計(公営企業会計)		決算書	令和5年度 下水道事業決算書
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
1,454,786 千円	1,544,696 千円 うち翌年度繰越 66,232 千円	23,678 千円	94.18%	1,498,628 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●下水道事業費用(3条) 決算額：770,685千円

担当：上下水道課

[事業の目的]

下水道が支障なく使用できるよう、下水道施設の適切な維持管理を行う。

[成果の内容]

施設の定期点検及び不具合発生時の迅速かつ的確な対応により、施設の円滑な稼働を確保した。

1 修繕費

(1) 砂沼第一汚水流量計更新工事	11,880千円
(2) 排水施設・ポンプ設備修繕工事	5,808千円

2 委託料

(1) 汚水流量計保守点検管理業務委託(9か所)	3,729千円
(2) マンホールポンプ点検管理(18か所)及び水質検査業務委託(8か所)	4,411千円
(3) 下水道管内清掃及び調査委託(原・鬼怒・下妻乙・下妻丙地内 他)	5,214千円

3 補助金

(1) 水洗便所改造資金補助金 21件	600千円
(2) 宅内排水設備整備補助金 2件	150千円

●資本的支出(4条) 決算額：684,100千円

1. 公共下水道事業費 担当：上下水道課

[事業の目的]

市が整備する公共下水道の整備を進め、市民の良好な生活環境を確保すると共に、飲料水や農業用水の水源となっている河川などの水質改善を図る。

[成果の内容]

令和5年度末現在で、普及率は33.8%、水洗化率は67.8%となった。

○公共下水道事業の推移

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供用開始面積(ha)	532.6	532.6	540.5	547.3	550.2
普及率(%)	31.8	31.9	32.5	33.5	33.8
加入件数(件)	3558	3710	3792	3908	4176
水洗化率(%)	65.7	67.1	67.4	66.0	67.8

※普及率=行政人口に対する下水道処理人口の割合

※水洗化率=下水道処理人口に対する下水道接続人口の割合

下水道事業会計(公営企業会計)

I 工事請負費

(1) 污水管布設等工事

污水管布設等工事 (小島地内) 81,301千円

管布設φ150mm L=891.0m、φ75mm L=118.0m

污水管布設等工事 (高道祖地内) 73,832千円

管布設φ250mm L=8.2m、φ150mm L=601.2m、φ75mm L=45.9m

舗装復旧工事 (小島地区) 4,554千円

延長 L=166m、面積 A=640㎡

(2) 公共マス設置工事 (19か所) 6,776千円

2. 流域下水道事業費

[事業の目的]

県で整備する処理場や幹線管渠の整備促進を図る。

[成果の内容]

鬼怒小貝流域下水道構成4市町 (下妻市、筑西市、常総市、八千代町)、小貝川東部流域下水道構成4市 (下妻市、筑西市、つくば市、桜川市) により、処理場・管渠・ポンプ場等に係る費用の一部を負担し、施設の整備促進を図った。

I 流域下水道建設事業負担金

(1) 鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金

ア 現年度分 5,191千円

イ 令和4年度繰越分 34,596千円

(2) 小貝川東部流域下水道建設事業負担金

ア 現年度分 453千円

イ 令和4年度繰越分 766千円

4 資料編

(資料編)

[税務関係資料]

● 市民税

担当：税務課

個人市民税の納税義務者数 (単位：人)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割
給与所得者	1,272	17,064	1,193	17,291	1,207	17,246
営業所得者	177	794	184	774	176	733
農業所得者	42	161	34	146	33	150
その他の所得者	753	2,129	753	2,153	775	2,218
合 計	2,244	20,148	2,164	20,364	2,191	20,347

個人市民税の課税標準額段階別所得割額の納税者数 (単位：人)

	税率	令和3年度	令和4年度	令和5年度
200万円以下	6%	14,777	14,709	14,523
200万円超700万円以下		5,096	5,352	5,517
700万円超		275	303	307
合 計		20,148	20,364	20,347

法人市民税の納税義務者数 (単位：件)

法人等の区分	均等割額 (円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
9号法人 資本金等50億円超 従業者数50人超	3,000,000	9	9	10
8号法人 資本金等10億円超50億円以下 従業者数50人超	1,750,000	3	3	4
7号法人 資本金等10億円超 従業者数50人以下	410,000	80	78	76
6号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人超	400,000	4	4	4
5号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人以下	160,000	61	62	60
4号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人超	150,000	21	20	19
3号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人以下	130,000	221	221	227
2号法人 資本金等1千万円以下 従業者数50人超	120,000	11	11	11
1号法人 前各号に掲げる法人以外の法人等	50,000	977	972	1,002
合 計		1,387	1,380	1,413

減免件数 (単位：件)

事 由	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定非営利活動法人等	25	25	27
生活保護法	9	18	2
災害	0	0	0
合 計	34	43	29

(資料編)

●固定資産税

担当：税務課

納税義務者数

(単位：人)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
納税義務者数	19,427	19,447	19,413

土地（免税点30万円以上）

地目	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
宅地	地積（㎡）①	14,330,629	14,411,771	14,481,337
	評価額（千円）②	118,607,805	118,702,855	118,302,492
	課税標準額（千円）	51,799,951	52,135,672	52,074,794
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	8,277	8,237	8,169
田	地積（㎡）①	22,511,756	22,496,921	22,373,713
	評価額（千円）②	2,610,482	2,608,946	2,594,901
	課税標準額（千円）	2,593,234	2,583,833	2,565,760
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	116	116	116
畑	地積（㎡）①	17,582,594	17,512,969	17,108,296
	評価額（千円）②	1,037,634	1,033,576	1,006,955
	課税標準額（千円）	1,035,695	1,028,372	1,001,129
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	59	59	59
その他	地積（㎡）①	5,904,469	5,942,388	6,422,770
	評価額（千円）②	14,381,662	14,653,251	16,593,062
	課税標準額（千円）	10,031,382	10,233,151	11,595,073
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	2,436	2,466	2,583
計	地積（㎡）①	60,329,448	60,364,049	60,386,116
	評価額（千円）②	136,637,583	136,998,628	138,497,410
	課税標準額（千円）	65,460,262	65,981,028	67,236,756
	単位当たり価格（円/㎡）※②÷①	2,265	2,270	2,294

家屋（免税点20万円以上）

区分	構造	令和3年度	令和4年度	令和5年度
棟数	木造	24,514	24,592	24,662
	非木造	8,465	8,550	8,667
床面積（㎡）	木造	2,361,468	2,373,523	2,391,242
	非木造	1,989,232	2,049,628	2,152,626
決定価格（千円）	木造	49,886,214	51,395,934	51,790,133
	非木造	54,370,484	60,049,274	72,388,409
単位当たり価格 （円/㎡）	木造	21,125	21,654	21,658
	非木造	27,332	29,298	33,628

新增築家屋等の調査状況

区分	構造	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新增築棟数	木造	166	172	192
	非木造	77	79	93
新增築床面積 （㎡）	木造	18,745	21,212	23,441
	非木造	33,555	65,007	105,921
減失棟数		361	344	324
減失床面積（㎡）		21,518	23,555	17,385

(資料編)

償却資産（免税点150万円以上）

課税標準額（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市長が決定したもの	43,388,273	46,987,495	78,887,479
大臣（国）が決定したもの	5,274,356	5,227,970	5,305,691
県知事が決定したもの	522,106	523,968	528,324
合計	49,184,735	52,739,433	84,721,494

減免件数

（単位：件）

事由	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活困窮	59	48	47
公益のため直接専用	94	95	93
災害	2	3	1
その他（県・市開発公社等）	9	9	99
合計	164	155	240

●軽自動車税

担当：税務課

課税台数の状況

（単位：台）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
原付（125cc以下）		1,847	1,898	1,911	
小型 特殊	農耕 用	二輪	125	112	95
		四輪	1,393	1,389	1,368
	その他	122	127	133	
軽自 動車	二輪（125cc超250cc以下）		559	569	595
	三輪		0	0	0
	四輪	乗用	11,055	10,846	10,893
		貨物	4,854	4,867	4,928
二輪の小型自動車		861	906	957	
計		20,816	20,714	20,880	

減免の状況

（単位：台）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益のための直接専用	22	22	23
身体障害者等	144	135	144

環境性能割

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
環境性能割件数	361	391	307
環境性能割額（千円）	6,150	7,487	6,597

●たばこ税

担当：税務課

たばこ税の課税状況

（単位：千円）

令和3年度	令和4年度	令和5年度
347,230	365,988	364,567

(資料編)

●入湯税

担当：税務課

入湯税の課税状況

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
課税人数	95,320	100,125	100,092
課税免除人数	17,651	18,038	18,454
計	112,971	118,163	118,546

●収納状況等

担当：収納課

1 市税収納状況

(単位：千円)

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収額	調定額	収入済額	徴収率
令和3年度	5,868,045	5,822,075	99.2%	127,671	42,824	33.5%
令和4年度	6,267,049	6,215,571	99.2%	117,672	28,293	24.0%
令和5年度	6,291,938	6,227,277	99.0%	129,704	32,105	24.8%

2 市税納付状況（市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税）

(単位：件)

	金融機関等	口座振替	コンビニ等	クレジット	合計
令和3年度	24,345	31,047	27,970	894	84,256
令和4年度	24,060	30,561	28,779	955	84,355
令和5年度	21,255	30,303	30,891	766	83,215

3 市税等滞納者状況

(単位：人)

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	合計
令和3年度	2,338	21	5	4	2,368
令和4年度	2,567	23	5	2	2,597
令和5年度	2,576	24	5	3	2,608

4 市税等滞納者数の内訳

(単位：人)

	市税	国民健康保険税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計(実滞納者数)
令和3年度	1,695	1,126	45	174	2,368
令和4年度	1,861	1,228	42	176	2,597
令和5年度	1,859	1,222	51	192	2,608

5 休日・夜間納税相談における納付状況

	休日		夜間	
	件数/日数	納付額(千円)	件数/日数	納付額(千円)
令和3年度	489件/12日	16,700	120件/23日	4,407
令和4年度	457件/12日	15,420	175件/22日	5,507
令和5年度	383件/12日	10,318	148件/23日	4,863

・休日納税相談は、毎月最終日曜日に実施。

・夜間納税相談は、毎月第一・第三木曜日に実施。

6 差押件数及び金額の推移

	預貯金	給与	生命保険	不動産	国・県税還付金	その他	合計	金額(千円)
令和3年度	390件	62件	12件	4件	64件	9件	541件	41,869
令和4年度	370件	58件	4件	2件	23件	8件	465件	39,761
令和5年度	360件	29件	5件	0件	27件	10件	431件	24,480

※その他は、年金、出資金、区長報酬、残余金、売掛金。

(資料編)

7 市税等不納欠損の状況

	市税	国保税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計
令和3年度	14,956千円 (365人)	16,388千円 (201人)	783千円 (16人)	2,335千円 (69人)	34,462千円 (651人)
令和4年度	12,195千円 (359人)	10,997千円 (190人)	1,442千円 (13人)	2,093千円 (61人)	26,727千円 (623人)
令和5年度	26,692千円 (499人)	19,094千円 (197人)	422千円 (18人)	2,529千円 (66人)	48,737千円 (780人)

[保険税関係資料]

●国民健康保険税

担当：保険年金課

1 保険税の状況（一般+退職）

(現年度分)

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率	1世帯当り 調定額(円)	1人当り 調定額(円)
4年度	932,532	879,994	94.37%	150,846	93,496
5年度	869,189	819,925	94.33%	145,911	92,536
前年比	93.21 %	93.17 %	99.96%	96.73%	98.97%

(滞納繰越分)

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率
4年度	145,044	37,916	26.14%
5年度	148,125	34,510	23.30%
前年比	102.12 %	91.02 %	89.12 %

(収入未済額)

区分	現年度分(千円)	世帯	滞納繰越分(千円)	世帯	計(千円)
4年度	52,865	795	96,132	687	148,996
5年度	49,580	710	94,572	742	144,151
前年比	93.79 %	89.31%	98.38 %	108.01%	96.75 %

2 保険税軽減状況

【保険基盤安定繰入金】

区分	医療分	後期分	介護分
軽減世帯数	計3,270世帯	同左	計1,240世帯
7割	1,747世帯		648世帯
5割	833世帯		309世帯
2割	690世帯		283世帯
軽減被保険者数	計 5,147人	同左	1,456人
7割	2,324人		717人
5割	1,474人		374人
2割	1,349人		365人
軽減額	97,443,200円	23,702,400円	8,380,900円
合計	129,526,500円		

(資料編)

3 保険税減免状況

生活困窮等によるもの	9件	42,300円	
収監によるもの	2件	246,100円	
旧被扶養者によるもの	41件	768,300円	後期高齢者医療制度による特例免除
災害によるもの	1件	21,000円	

○非自発的失業者による保険税軽減状況

解雇、雇止め等	54件	4,120,200円
---------	-----	------------

4 短期被保険者証・資格証明書交付状況 (R6年3月末現在)

(短期被保険者証交付対象世帯数)

1ヶ月短期被保険者証	131世帯	
2・3ヶ月短期被保険者証	26世帯	
6ヶ月短期被保険者証	10世帯	
計	167世帯	うち、高校生以下のいる世帯：31世帯(55人)

(資格証明書交付対象世帯数)

対象世帯	18世帯	うち、高校生以下のいる世帯：1世帯(2人)
------	------	-----------------------

5 一般会計繰入状況

普通分	150,582,163円	
職員給与費等繰入金	117,049,163円	
出産育児一時金繰入金	12,533,000円	(支給基準額の2/3相当額)
医療福祉費国保波及分	21,000,000円	(市独自繰入れ)
保険基盤安定(保険税軽減分)	129,526,500円	(県3/4・市1/4)
保険基盤安定(保険者支援分)	77,239,386円	(国1/2・県1/4・市1/4)
未就学児均等割額軽減分	3,515,012円	(国1/2・県1/4・市1/4)
産前産後保険税軽減分	123,481円	(国1/2・県1/4・市1/4)
財政安定化支援事業	10,311,000円	
計	371,297,542円	

[保険給付資料]

●国民健康保険給付及び事業費納付金

担当：保険年金課

1 保険給付の状況

区分	件数	給付額(円)	1人当り給付額(円)	1件当り給付額(円)
(1)療養給付費	4年度	155,052	2,610,221,999	261,703
	5年度	149,815	2,537,081,392	270,103
(2)療養費	4年度	3,040	19,303,247	1,935
	5年度	2,619	18,015,616	1,918
(3)高額療養費	4年度	6,628	388,376,772	38,939
	5年度	6,731	381,960,696	40,664
計	4年度	164,720	3,017,902,018	302,577
	5年度	159,165	2,937,057,704	312,686
	前年比	96.63 %	97.32 %	103.34 %
(4)出産育児一時金	4年度	30	12,492,000	@500,000円
	5年度	26	12,679,370	@488,000円
(5)葬祭費	4年度	73	3,650,000	@50,000円
	5年度	50	2,500,000	
(6)傷病手当金	4年度	34	1,451,823	
	5年度	2	17,626	(直近3ヵ月給与平均日額×2/3)×(療養日数-3)

(資料編)

2 事業費納付金の状況

区分	納付金額(円)
医療給付費分	929,195,197
後期高齢者支援金等分	358,657,667
介護納付金分	127,479,015
計	1,415,331,879

[医療福祉関係]

●医療福祉費

担当：保険年金課

1 医療福祉事業

(1) 受給者数(年度平均)

区 分	国 保 (人)	社 保 (人)	後期高齢者 (人)	計 (人)
妊 産 婦	17	142	-	159
小児(0歳～高校3年生)	715	4,842	-	5,557
ひとり親家庭の母子	209	521	-	730
ひとり親家庭の父子	17	48	-	65
重度心身障害者	161	182	-	343
65歳以上の重度	-	-	478	478
計	1,119	5,735	478	7,332

(2) 医療費助成の状況

ア 県補助対象事業

区 分	件 数					医 療 費				
	国保 (件)	社保 (件)	後期高齢者 (件)	現金分等 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	後期高齢者 (千円)	現金分等 (千円)	計 (千円)
妊 産 婦	209	1,650	-	61	1,920	2,671	10,899	-	125	13,695
小児(0歳～高校3年生)	6,544	48,260	-	802	55,606	17,031	75,728	-	2,773	95,532
ひとり親家庭の母子	2,657	6,497	-	282	9,436	7,391	19,873	-	555	27,819
ひとり親家庭の父子	154	436	-	26	616	376	1,155	-	67	1,598
重度心身障害者	3,639	4,182	-	438	8,259	37,682	31,136	-	3,044	71,862
65歳以上の重度	-	-	13,916	353	14,269	-	-	63,967	1,153	65,120
計	13,203	61,025	13,916	1,962	90,106	65,151	138,791	63,967	7,717	275,626

※0歳～小学6年生及び中学生・高校生(入院)

イ 市単独事業

区 分	件 数				医 療 費			
	国保 (件)	社保 (件)	現金分等 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	現金分等 (千円)	計 (千円)
小児(中学生・高校生 外来)、小児・妊産婦 (所得制限撤廃分)	2,231	16,964	884	20,079	4,237	37,808	1,779	43,824

2 自己負担助成事業(市単独事業)

(1) 受給者数(年度平均)

区 分	国 保 (人)	社 保 (人)	計 (人)
妊 産 婦	17	142	159
未 就 学 児	215	1,520	1,735
計	232	1,662	1,894

(資料編)

(2) 医療費助成の状況

区 分	件 数			医 療 費		
	国保 (件)	社保 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	計 (千円)
妊 産 婦	132	1,325	1,457	181	1,936	2,117
未 就 学 児	2,093	15,632	17,725	1,615	12,322	13,937
計	2,225	16,957	19,182	1,796	14,258	16,054

[介護保険関係資料]

●賦課徴収

担当：長寿支援課

1 被保険者数（令和6年3月末）

所得段階	被保険者数	構成比	特別徴収者数	普通徴収者数	前年度被保険者数
第1段階	1,670 人	13.4 %	1,385 人	285 人	1,671 人
第2段階	788 人	6.3 %	764 人	24 人	758 人
第3段階	710 人	5.7 %	693 人	17 人	683 人
第4段階	1,951 人	15.6 %	1,724 人	227 人	2,094 人
第5段階	2,041 人	16.3 %	2,012 人	29 人	2,083 人
第6段階	2,180 人	17.4 %	1,986 人	194 人	2,124 人
第7段階	1,652 人	13.2 %	1,438 人	214 人	1,622 人
第8段階	757 人	6.1 %	635 人	122 人	706 人
第9段階	273 人	2.2 %	219 人	54 人	258 人
第10段階	248 人	2.0 %	194 人	54 人	240 人
第11段階	87 人	0.7 %	71 人	16 人	73 人
第12段階	133 人	1.1 %	103 人	30 人	133 人
計	12,490 人	100.0 %	11,224 人	1,266 人	12,445 人

2 収納状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)	徴収率 (%)	前年度徴収率 (%)	
特別徴収	808,250	808,479	0	0	0	100.0	100.0	
普通徴収	現年度分	74,958	68,736	0	6,272	157	91.7	92.3
	滞納繰越分	9,681	2,445	2,529	4,708	105	25.3	32.0
計	892,889	879,660	2,529	10,980	192	98.5	98.7	

3 保険料減免状況

区 分	令和4年度	令和5年度
生活困窮等によるもの	2件	2件
災害によるもの	2件	0件

●介護サービス利用状況

担当：長寿支援課

1 居宅サービス受給者数（令和5年4月～令和6年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	743	933	4,016	3,528	2,306	1,215	703	13,444	13,317
第2号被保険者	10	48	85	67	32	51	36	329	344
合計	753	981	4,101	3,595	2,338	1,266	739	13,773	13,661
構成比(%)	5.5	7.1	29.8	26.1	17.0	9.2	5.3	100.0	

(資料編)

2 地域密着型(介護予防) サービス受給者数 (令和5年4月～令和6年3月審査分) 延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	0	2	1,150	1,119	916	482	372	4,041	4,083
第2号被保険者	0	0	30	4	12	3	0	49	58
合計	0	2	1,180	1,123	928	485	372	4,090	4,141
構成比(%)	0.0	0.0	28.8	27.5	22.7	11.9	9.1	100.0	

3 施設サービス受給者数 (令和5年4月～令和6年3月審査分) 延べ人数

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計	前年度
第1号被保険者	2,994	2,248	26	16	5,284	5,053
第2号被保険者	12	56	0	0	68	82
合計	3,006	2,304	26	16	5,352	5,135

4 居宅サービス受給者平均利用率 (令和5年4月～令和6年3月審査分)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均	前年度
平均給付単位数(単位)	2,384	3,528	7,191	9,503	13,557	17,287	20,178	10,518	10,348
支給限度額(単位)	5,032	10,531	16,765	19,705	27,048	30,938	36,217	20,891	20,891
平均利用率(%)	47.4	33.5	42.9	48.2	50.1	55.9	55.7	50.3	49.5

5 居宅サービス別利用件数 (令和5年4月～令和6年3月審査分) 延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
訪問介護	0	0	783	662	480	256	301	2,482	2,606
訪問入浴介護	0	2	13	38	86	94	107	340	336
訪問看護	42	89	260	351	274	126	168	1,310	1,348
訪問リハビリテーション	106	138	384	258	201	182	124	1,393	1,368
居宅療養管理指導	77	53	485	717	713	530	574	3,149	2,488
通所介護	0	0	1,102	883	663	334	128	3,110	3,327
通所リハビリテーション	230	309	1,010	890	356	176	62	3,033	2,931
短期入所生活介護	1	15	277	355	485	292	143	1,568	1,345
短期入所療養介護(老人保健施設)	1	1	11	53	35	13	28	142	94
福祉用具貸与	433	681	2,048	2,412	1,475	828	525	8,402	8,280
特定施設入居者生活介護	37	5	15	25	5	68	44	199	197
介護予防支援・居宅介護支援	695	954	3,925	3,335	2,136	1,111	647	12,803	12,859
地域密着型通所介護	0	0	934	802	516	240	112	2,604	2,698
小規模多機能型居宅介護	0	2	113	71	48	46	1	281	308
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	51	117	184	352	351
認知症対応型共同生活介護	0	0	147	259	330	105	78	919	926
計	1,622	2,249	11,507	11,111	7,854	4,518	3,226	42,087	41,462

6 施設サービス別利用件数 (令和5年4月～令和6年3月審査分) 延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
介護老人福祉施設	0	0	0	1	786	1,358	867	3,012	2,935
介護老人保健施設	0	0	307	405	523	645	447	2,327	2,178
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	27	27	36
介護医療院	0	0	0	0	0	0	16	16	4
計	0	0	307	406	1,309	2,003	1,357	5,382	5,153

※過誤及び再審査を含んだ件数

(資料編)

7 その他のサービス別利用件数（令和5年4月～令和6年3月支給決定分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
福祉用具購入費	5	6	23	25	17	8	4	88	98
住宅改修費（実件数）	5	6	7	14	8	5	0	45	36
計	10	12	30	39	25	13	4	133	134

[教育関係資料]

●園児・児童・生徒数調べ

令和5年5月1日現在の園児・児童・生徒数

担当：子育て支援課

1 幼稚園

（単位：人）

園別	年齢別				学級数	教員数 (うち会計年度任用職員)
	3歳児	4歳児	5歳児	計		
上妻幼稚園	5	7	13	25	2	8 (5)
ちよかわ幼稚園	8	12	20	40	3	12 (9)
計	13	19	33	65	5	20 (14)

担当：学校教育課

2 小学校

（単位：人）

学校別	学年別							計	学級数	教員数（産休・育休・休職補充等）
	1	2	3	4	5	6				
下妻小学校	81	112	87	76	87	84	527	24	38 (0)	
大宝小学校	42	39	43	47	33	50	254	15	22 (0)	
騰波ノ江小学校	14	20	19	19	15	20	107	9	16 (1)	
上妻小学校	44	44	42	50	58	53	291	19	30 (1)	
総上小学校	19	14	20	24	24	17	118	8	15 (0)	
豊加美小学校	17	12	17	31	34	16	127	8	14 (1)	
高道祖小学校	24	19	26	33	30	28	160	10	18 (1)	
宗道小学校	39	52	49	51	33	47	271	16	26 (0)	
大形小学校	16	15	24	24	25	11	115	8	16 (0)	
計	296	327	327	355	339	326	1,970	117	195 (4)	

3 中学校

（単位：人）

学校別	学年別			計	学級数	教員数（産休・育休・休職補充等）
	1	2	3			
下妻中学校	168	159	169	496	22	47 (1)
東部中学校	108	99	108	315	16	31 (0)
千代川中学校	83	89	91	263	14	29 (0)
計	359	347	368	1,074	52	107 (1)

●健康診断受診者数・傷病長欠者数

担当：学校教育課

1 教職員健康診断

項目	受診者数	結果
基本健診 特定健診	68人	異常なし 8人
		要観察 39人
		要精密検査 21人
胃健診	1人	異常なし 1人
		要観察 0人
		要精密検査 0人

(資料編)

2 児童・生徒健康診断

項目	対象者	受診者数	結果	
結核	主に外国からの転入生	14人	異常	0人
尿	小・中	3,026人	陽性	9人
心臓検診	小1・中1	651人	要精密	4人
小児生活習慣病予防検診	小4・中1	569人	医学的管理が必要	31人
			定期的経過観察	39人
			食事・運動を中心とした生活指導	54人

3 傷病長欠者（年間30日以上）

対象者	該当者数
小中学校教職員	5人
小学校児童	32人
中学校生徒	16人

●ふるさと博物館入館者数

担当：生涯学習課

1 入館者集計表

(単位：人)

月	開館日数	有料入館者			無料入館者			総合計	備考
		一般	児童生徒	合計	一般	児童生徒	合計		
4	26	40	7	47	508	0	508	555	「所蔵品展」開催
5	26	64	5	69	554	4	558	627	
6	26	25	3	28	830	1	831	859	
7	26	46	3	49	533	55	588	637	「昭和レトロなくらしとどうく展」開催 ※小・中学生入館無料
8	27	112	3	115	523	286	809	924	
9	26	33	4	37	707	7	714	751	
10	26	35	7	42	536	1	537	579	
11	25	92	23	115	427	12	439	554	
12	23	21	0	21	236	20	256	277	
1	23	32	8	40	232	214	446	486	
2	25	0	0	0	1,106	305	1,411	1,411	「ひなに魅せられて」開催 ※入館無料
3	26	33	3	36	636	122	758	794	
計	305	533	66	599	6,828	1,027	7,855	8,454	

2 入館者数の推移

(単位：人)

年度	開館日数	有料入館者			無料入館者			計			1日当平均
		一般	児童生徒	計	一般	児童生徒	計	一般	児童生徒	合計	
平成26	301	977	223	1,200	7,599	1,364	8,963	8,576	1,587	10,163	34
27	138	287	45	332	3,486	316	3,802	3,773	351	4,134	30
28	115	349	61	410	4,064	1,264	5,328	4,413	1,325	5,738	50
29	302	900	80	980	8,930	2,141	11,071	9,830	2,221	12,051	40
30	298	809	106	915	8,424	2,143	10,567	9,233	2,249	11,482	39
令和元	304	514	73	587	7,779	1,519	9,298	8,293	1,592	9,885	33
2	239	395	37	432	2,089	251	2,340	2,484	288	2,772	12
3	233	252	38	290	3,168	598	3,766	3,420	636	4,056	17
4	294	509	69	578	6,283	1,187	7,470	6,792	1,256	8,048	27
5	305	533	66	599	6,828	1,027	7,855	7,361	1,093	8,454	28